

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保健衛生一般管理事業				コード	01	04	01	01	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町職員
2 働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生一般管理事業	
	(1) いきいき東郷21推進協議会 町民の健康づくりと食育推進計画を定めた「いきいき東郷21(第2次)」を推進するため、会議を1回開催しました。(11月14日) (2) 新型インフルエンザ等対策行動計画の策定 新型インフルエンザ等対策行動計画策定委員会を2回、担当国会議を1回開催し、新型インフルエンザ等対策行動計画を策定しました。 (3) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数5回、献血者数139人) (4) その他 災害時保健活動マニュアルの改定準備を行いました。 また、職員研修への参加、関係機関の会議へ出席しました。	

5 活動指標	指標名	研修等に参加した延べ人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 57.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 23 年度	人 40.00	人				
平成 24 年度	人 67.00	人				
平成 25 年度	人 114.00	人				
6 直接事業費計	前年度決算額	3,730,527 円	決 算 額	186,689 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,730,527	186,689	5 %	273,000
	一般財源②	3,701,327	127,389	3.4 %	216,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	29,200	59,300	203.1 %	57,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,831,977	7,831,268	79.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,562,504	8,017,957	59.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	13,533,304	7,958,657	58.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	201,990	69,813	34.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成25年度は、育児休暇からの職員の復帰及び職員の異動等により、前年度と比べ研修会等へ積極的に参加したことから活動指標が向上しました。 また、平成24年度は、いきいき東郷21(第2次)計画策定経費が計上されていたため、平成25年度は、その分のコストが下がりました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	第5次総合計画及び健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第2次)」(計画期間2013~2022)を推進するため、町民のみならず、関係機関・団体や行政の役割を明らかにするとともに、相互に連携し、総合的な推進を図ります。 一方、本町、順天堂大学スポーツ健康科学部及び東郷町施設サービス株式会社のそれぞれが持つ専門的な知識や技術を連携と協力により、効果的・効率的な保健行政を推進する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成26年度)の改善内容	いきいき東郷21(第2次)を積極的に実践できるよう町民に周知していきます。 また、災害時保健活動マニュアルを改定するとともに、災害時保健活動物品の整備を行います。 一方、昨年度策定した新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等感染症の発生に備え、平素から住民が実施すべき感染対策について、情報提供を行います。
2 来年度(平成27年度)以降の方向性	既存事業である健康増進事業、母子保健事業を始め、災害時に対する保健活動対策や新型インフルエンザ等の発生に備えた準備などが求められています。また、多様化する保健活動の課題を踏まえた上で、本町、順天堂大学スポーツ健康科学部及び東郷町施設サービス株式会社のそれぞれが持つ専門的な知識や技術の連携と協力により、効果的・効率的な保健行政を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成24年度に策定した、いきいき東郷21(第2次)を積極的に実践できるよう町民に周知していきます。また、災害時保健マニュアルの改定を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	医師会・歯科医師会関係事業					コード	01	04	01	01	03
2 担当部課	健康部			健康課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	医師会・歯科医師会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携を図り、保健事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医師会・歯科医師会関係事業 町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋東郷町医師会及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 また、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会を開催しました。 (1) 医師会 (医師23人) 助成額 400,000円 講演会を2回開催しました。 1回目 演題「気をつけたい感染症」(平成25年12月14日実施) 2回目 演題「食物アレルギーから子供を守るために家族や先生に知って欲しいこと」(平成26年2月8日実施) 医師連絡会 4回開催 (2) 歯科医師会 (歯科医師17人) 助成額 292,000円 文化産業まつりで歯科医師会コーナーを設置し、町民に対し噛み合わせチェックを行いました。 歯科医師連絡会 2回開催				

5 活動指標	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	回 6.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	回 6.00	回	
			平成 24 年度	回 6.00	回	
			平成 25 年度	回 6.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	963,870 円	決 算 額	920,830 円	

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	963,870	920,830	95.5 %	1,018,000
	一般財源②	963,870	920,830	95.5 %	1,018,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,392,778	2,672,167	111.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,356,648	3,592,997	107 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,356,648	3,592,997	107 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	559,441	598,833	107 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>地域に密着した事業を展開してもらうよう依頼した結果、文化産業まつりにおいて、歯科医師会事業が行われました。また、8820運動表彰を新たに実施しました。</p> <p>医師会においては講演会を2回開催しました。さらに、子宮頸がん検診は、町民サービス向上のための施策として、平成24年度と同様に、東名古屋東郷町医師会の賛同のもと、日進市の5医療機関と契約し、実施することができました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>検診や予防接種事業など一部の事業のみならず町民の疾病予防活動の一翼を担う関係機関として医療機関の役割は大きいため、常に連携を図り、効果的な取り組みが図られるよう協議していく必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	<p>町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に実施していくため、医師及び歯科医師の団体との連携を一層図っていくとともに、団体への助成金のあり方について、今後も検討していきます。</p>
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	<p>特にありません。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>歯科医師会の協力を基に25年度も8020表彰を継続し、さらに、新たに8820表彰も併せて実施していきます。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所一般管理事業				コード	05	01	01	01	02
2 担当部課	健康部			東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、地域医療の利便及び効率化に努めました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、インターネット等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。 (1) 研修会参加、医師会等会費 医療業務に関する研修会への参加費用や医師会、看護協会等への会費等を支出しました、 (2) 事務臨時職員の雇用 事務補助のための臨時職員 1 名を雇用しました。 (3) 施設の一般管理 診療所施設の電気・ガス・水道・下水道料金、リーフレット等の印刷製本費、消耗品費、電話料、電子複写機リース料及びクリーニング料等を支出しました。 (4) 医療受付事務 医療受付事務を委託により実施し、請求漏れや査定減を防止し、事務の正確性を図りました。また、診療報酬請求に必要なレセプトコンピュータリース料及び保守点検料を支出しました。 (5) 医療従事者への予防接種等 医療業務に従事する医師、看護師へのインフルエンザ予防接種やHBS抗原・抗体検査等、放射線被ばく測定を実施しました。 (6) 消費税の納付 人間ドック、予防接種料等の収入(診療報酬を除く。)に対する平成24年度分消費税(確定納付)、平成25年度分消費税(中間納付)を支出しました。				

5 活動指標	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	回 7.00	回
			平成 24 年度	回 7.00	回
			平成 25 年度	回 7.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	11,479,463 円	決算額	11,293,936 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	11,479,463	11,293,936	98.4 %	11,783,000
	一般財源②	11,426,643	11,216,816	98.2 %	11,720,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	52,820	77,120	146 %	63,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,706,832	8,938,545	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,186,295	20,232,481	100.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	20,133,475	20,155,361	100.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,876,211	2,879,337	100.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	診療時間の変更(土曜日の午後診療)や医療事務における人員配置の変更等の経営改善を進めました。評価年度は臨時職員事務員の勤務時間の見直しや診療所2階で実施している一時保育事業での光熱水費の一部負担導入、デマンドコントロールによる電力削減により管理コストを削減しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療の質の向上のために職員研修等に積極的に参加したことにより、今後の診療所運営に関し役立てます。また、常にコスト意識を持って管理に取り組めます。 休日がん検診の廃止に関して、評価年度のがん検診(胃がん、大腸がん、前立腺がん)受診者数は、758件(前年度比85件増加)であり、廃止による影響はありませんでした。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成22年度から引き続き行っていた休日がん検診については、検診を希望する方がいなかったため、平成25年度に廃止します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所運営委員会運営事業					コード	05	01	02	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員（9人）の委嘱を始め、東郷診療所運営委員会を2回開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。				

5 活動指標	指標名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	回 4.00	回	
			平成 24 年度	回 2.00	回	
			平成 25 年度	回 2.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	105,899 円	決 算 額	118,984 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	105,899	118,984	112.4 %	119,000
	一般財源②	105,899	118,984	112.4 %	119,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,407,165	1,444,614	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,513,064	1,563,598	103.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,513,064	1,563,598	103.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	756,532	781,799	103.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷診療所運営委員会の委員構成のうち、公益を代表する委員3名を議会代表から社会福祉協議会や民生委員児童委員、地域医療関係者の代表者に変更しました。開催回数は引き続き年間2回とし、必要な場合は随時開催する方法に変更しています。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所運営委員会は、東郷町国民健康保険東郷診療所条例で設置について規定され、委員は公益を代表する委員、学識経験者を代表する委員、住民を代表する委員で構成されています。評価年度より公益を代表する委員を社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会等を代表する者に変更しました。東郷診療所運営委員会を適正に運営し、予算・決算等の診療所の運営に係る重要事項を審議いただきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所管理事業					コード	05	03	01	01	01	
2 担当部課	健康部					東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所管理事業 (1) 施設管理 ア 利用者の便宜を図るため、施設の日常清掃・定期清掃、受水槽内部清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検を業者委託し、夜間警備業務については、警備業者に委託しました。 イ 診療所改修工事を実施しました。床の塩ビ長尺シート貼替、薬局建具改修、遮熱カーテン、遮熱フィルム貼り、待合室掲示板新設、待合室鏡新設、聴力検査コーナー新設、キッズコーナー新設、展示コーナー新設、更衣室の移動等を行いました。			
	(2) 施設維持修繕 給水管修理、雨漏り修理、換気扇取替、駐車場外灯のペンキ塗替え、パッキン取替、冷温水機部品取替を行いました。			

5 活動指標	指標名	施設管理委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	平成 22 年度	7.00 件	7.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	7.00 件	7.00 件	
			平成 24 年度	7.00 件	7.00 件	
			平成 25 年度	7.00 件	7.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	5,917,702 円	決算額	7,752,487 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,917,702	7,752,487	131 %	13,817,000
	一般財源②	5,865,782	7,700,567	131.3 %	13,766,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	51,920	51,920	100 %	51,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,022,800	2,076,633	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,940,502	9,829,120	123.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,888,582	9,777,200	123.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,126,940	1,396,743	123.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	診療所建物修繕計画に基づき、3か年改修計画の初年度に着手し、待合室の改修や歩行機能の低下した方にも配慮した下足履きが可能なフロアへの変更等の改修工事によりコストが増加しました。また、診療所1階、2階の事務室に緊急地震速報警報機を設置しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷診療所を受診する外来患者が快適に診察を受けられるよう、診療施設の安全や清潔に配慮しつつ、適正に維持管理しています。また、評価年度より3か年計画で老朽化した診療施設を外来患者が使いやすく、良好な診療環境が維持できるよう改修工事を実施します。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	平成 24 年度に策定した診療所の建物修繕計画に基づき計画的に改修を進めていきます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	外来患者が快適な環境のもとで診察を受けられるようにするために、施設を適正に維持管理していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	平成24年度に策定した診療所の建物修繕計画に基づき計画的に改修を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業				コード	05	05	01	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業			
	(1) 財政運営安定のため歳入歳出差引剰余金について、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。 (2) 基金残高 ア 平成24年度末残高 28,047,025円 イ 平成25年度中増減 (ア) 決算積立 6,950,753円 (イ) 取り崩し 3,515,000円 (ウ) 利子積立 64,979円 ウ 平成25年度末残高 31,547,757円			

5 活動指標	指標名	財政調整基金年度末現在高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	円 7,493,757.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 23 年度	円 17,570,664.00	円				
平成 24 年度	円 28,047,025.00	円				
平成 25 年度	円 31,547,757.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	40,828 円	決 算 額	64,979 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	40,828	64,979	159.2 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	40,828	64,979	159.2 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	175,895	180,576	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	216,723	245,555	113.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	175,895	180,576	102.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所を安定的に運営していくためにも、基金への積み立てが必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	障がい者計画策定事業				コード	01	03	01	01	17
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がい者全般に係る福祉計画を策定することにより、障がい福祉の充実に向けての目標、各事業量の設定など、具体的な取り組みを明らかにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者計画策定事業 東郷町障がい者計画（平成27年度～平成32年度）及び第4期障がい福祉計画（平成27年度～平成29年度）の策定に向けて策定委員会を開催し、アンケート調査を実施しました。			
	(1) 策定委員会の開催 ア 開催日 平成25年12月12日 イ 出席委員 10人（策定委員12名中）			
(2) アンケート調査 平成27年度からの東郷町障がい者計画及び第4期障がい福祉計画の策定に向けて、アンケートを実施しました。				
ア 対象者 障がい者手帳所持者 1,346人 障がい福祉サービス事業所等 51件 東郷町商工会員 349件				
イ 期間 平成26年1月10日～1月31日				

5 活動指標	指標名	策定委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	個別計画による目標値はありません。	平成22年度	回 0.00	回	
			平成23年度	回 3.00	回	
			平成24年度	回 0.00	回	
			平成25年度	回 1.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	1,499,740 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	1,499,740	0 %	3,008,000
	一般財源②	0	1,499,740	0 %	3,008,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	79,709	2,209,588	2772.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	79,709	3,709,328	4653.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	79,709	3,709,328	4653.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	3,709,328	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成26年度に策定する障がい者計画等に関するアンケート調査を実施したため、町費投入費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	より効率的に障がい者計画を策定するため、策定の前年度にアンケートを実施しました。平成26年度には障がい者団体及び障がい福祉サービス事業所とのヒアリングを行い、障がい者を取り巻く現状や課題について直接聞き取りをします。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成26年度)の改善内容	町の実情を踏まえながら、東郷町障がい者計画及び第4期東郷町障がい福祉計画を策定します。
2 来年度(平成27年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
継続実施	アンケート調査時期を策定の前年度に行うなど、より効率的に障がい者計画を策定します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	02	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。	
	(1) 支給人数 32人	(2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費
	(3) 費目別支給金額 ア 学用品費 135,570円 イ 学校給食費 595,980円 ウ 新入学用品費 19,900円 エ 校外活動費 23,439円 オ 修学旅行費 69,845円	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	人 39.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 36.00	人	
			平成 24 年度	人 32.00	人	
			平成 25 年度	人 32.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	798,305 円	決 算 額	844,734 円	

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	798,305	844,734	105.8 %	1,039,000
	一般財源②	556,374	577,777	103.8 %	740,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	241,931	266,957	110.3 %	299,000
	概 算 人 件 費 ⑤	324,560	319,627	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,122,865	1,164,361	103.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	880,934	897,404	101.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,529	28,044	101.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数は変わりませんでした。学校給食費、修学旅行費が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、正確に保護者に周知する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	03	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。	
	(1) 支給人数 16人	(2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費
	(3) 費目別支給金額 ア 学用品費 173,600円 イ 学校給食費 336,875円 ウ 新入学用品費 34,350円 エ 校外活動費 20,790円 オ 修学旅行費 121,174円	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 12.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 20.00	人	
			平成 24 年度	人 18.00	人	
			平成 25 年度	人 16.00	人	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	785,991 円	決 算 額	686,789 円		

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	785,991	686,789	87.4 %	926,000
	一般財源②	540,922	469,746	86.8 %	622,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	245,069	217,043	88.6 %	304,000
	概 算 人 件 費 ⑤	324,560	319,627	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,110,551	1,006,416	90.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	865,482	789,373	91.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,082	49,336	102.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が減少したため、町費投入額が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、正確に保護者に周知する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域福祉基金積立金事業				コード	01	13	01	05	01
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉基金積立事業	
	地域福祉基金利子積立金	24,018円
	基金残高	
	(1) 平成24年度末残高	10,051,221円
	(2) 平成25年度取崩し	0円
	(3) 平成25年度利子積立	24,018円
	(4) 平成25年度末残高	10,075,239円

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 22 年度	円 1,769.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 3,513.00	円
			平成 24 年度	円 16,118.00	円
			平成 25 年度	円 24,018.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	16,118 円	決 算 額	24,018 円	

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,118	24,018	149 %	1,000
	一般財源②	16,118	24,018	149 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	79,709	78,914	99 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	95,827	102,932	107.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	95,827	102,932	107.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6	4	72.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉サービス支給決定等事業					コード	01	03	01	01	13
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる					
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障がい支援区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉サービス支給決定等事業				
	(1) 審査会運営事業 障がい支援区分を認定するため、5人の委員による障がい者自立支援審査会を7回開催し、19件の審査を実施しました。(新規4件、更新15件) (2) 障がい支援区分認定調査事業 障がい支援区分の認定のため、調査員2名が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障がい支援区分の一次判定を行いました。また、審査に必要な医師意見書の作成を医療機関に依頼しました。				

5 活動指標	指標名	障がい者支援区分等認定審査会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	回 6.00	回
			平成 23 年度	回 8.00	回	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 10.00	回	
			平成 25 年度	回 7.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,226,974 円	決 算 額	828,873 円		

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,226,974	828,873	67.6 %	1,135,000
	一般財源②	581,974	302,873	52 %	623,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	645,000	526,000	81.6 %	512,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,789,804	2,367,416	84.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,016,778	3,196,289	79.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,371,778	2,670,289	79.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	337,178	381,470	113.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	審査件数の減少に伴い、審査会の開催回数も減少したため、直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	現状の審査会では、支援区分の審査のみ実施していましたが、特別な事情により通常のサービス支給量を超える案件等についても適性であるか諮っていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	審査会委員 5 名のうち 2 名が新規委員になるため、適切な審査が行えるよう知識を習得してもらうため、研修等への参加を促します。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	審査会の適正運営に努め、支給決定事務の透明化と明確化を図っていきます。 平成 27 年度は、支援区分の更新者が他の年に比べて多いため、認定調査を効率よく実施できるよう準備します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	審査会委員の任期満了に伴い、5名のうち2名が新規委員になるため、適切な審査が行えるよう知識を習得してもらうため、研修等への参加を促します。 障害者自立支援法の改正(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)に伴い、「障がい者自立支援審査会」を「障がい者支援区分等認定審査会」に変更することで、支援区分(程度区分)の他に必要に応じて支給量等の勘案も実施できるようにします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険一般管理事業					コード	03	01	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 (1) 一般事務費の支出 医療事務職員によるレセプト審査、保険証等作成送付、電算システムの保守委託、制度改正に伴うシステム改修費を支出しました。 <input type="checkbox"/>				
	(2) 愛知県国民健康保険連合会への支出 連合会負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託費、保険給付等通知書作成委託費、国保総合システム分担金の支出をしました。				

5 活動指標	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	142,799.00 件	件
	平成 23 年度			149,188.00 件	件	
	平成 24 年度			157,294.00 件	件	
	平成 25 年度			159,624.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,775,616 円	決 算 額	7,382,686 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,775,616	7,382,686	75.5 %	12,317,000
	一般財源②	9,529,376	7,123,686	74.8 %	10,237,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	246,240	259,000	105.2 %	2,080,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,648,605	5,289,380	145 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,424,221	12,672,066	94.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	13,177,981	12,413,066	94.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	84	78	92.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	2年に1度の保険証の更新がなかったため、郵送料が減少したので昨年度に比べ直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	レセプト(診療報酬明細書)点検により医療費請求の適正化が図られました。また、電算処理の委託により事務の効率化・適正化が図られました。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	愛知県国民健康保険団体連合会の国保総合システムを活用し、本町の事務効率化に役立てるため、連合会と協議し積極的に働きかけていきます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	制度改正に伴うシステム修正等に適切に対応できるよう引き続き情報収集に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知県国保連合会の国保総合システムを活用し、本町の事務効率化に役立てるため、連合会と協議し積極的に働きかけていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険運営協議会事業					コード	03	01	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 3回(5月15日、8月7日、2月5日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、医薬剤師代表3名、被保険者代表3名)			

5 活動指標	指標名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 23 年度	回 3.00	回
				平成 24 年度	回 3.00	回
				平成 25 年度	回 3.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	165,256 円	決 算 額	171,976 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	165,256	171,976	104.1 %	239,000
	一般財源②	165,256	171,976	104.1 %	239,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,459,442	1,843,269	126.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,624,698	2,015,245	124 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,624,698	2,015,245	124 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	541,566	671,748	124 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	委員の任期満了につき、公益代表者の校正を変更しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	運営協議会は、国民健康保険法第11条により、町長の諮問機関として設置義務が課せられ、その審議事項について条例等で規定されている国保事業の重要事項について審議することができました。 国保事業の運営の適正を図るため、法令等に基づき、運営協議会を構成する公益代表3名 医薬剤師代表3名、被保険者代表3名のそれぞれの立場の意見を調整して、国保事業が円滑に行われるよう審議していただく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業					コード	03	09	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険財政調整基金事業	
	(1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金運用利子を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成24年度末残高 210,773,616円 イ 平成25年度中増減 (7) 決算積立 234,126,691円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 459,904円 (エ) 取崩し 300,570,000円 ウ 平成25年度末残高 144,790,211円	

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	円 214.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 23 年度	円 73,128.00	円				
平成 24 年度	円 210,773,616.00	円				
平成 25 年度	円 144,790,211.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	301,888 円	決 算 額	459,904 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	301,888	459,904	152.3 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	301,888	459,904	152.3 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,080	80,142	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	382,968	540,046	141 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	81,080	80,142	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	条例等に基づき、適正に基金の運用を行いました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	条例等に基づき、適正に執行します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	延滞金事業				コード	03	10	02	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合の延滞金を支出する事業ですが、当該年度については支給がありませんでした。			
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)			

5 活動指標	指標名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 0.00	件	
			平成 24 年度	件 0.00	件	
			平成 25 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	該当する支払いがありませんでした。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別対策事業				コード	01	03	01	08	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護(要支援)者の経済的な負担を軽減するとともに、安全かつ安心して介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別対策事業				
	(1) 社会福祉法人等利用者負担軽減補助金交付事業 社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、低所得等の要件に当てはまる方に対して社会福祉法人が利用料の4分の1を負担しているため、その負担額に対して町が補助金を交付しました。 対象者数 16人 補助対象施設 愛厚ホーム東郷苑				
	(2) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金交付事業 社会福祉法人が新設する認知症対応型デイサービスセンターの施設整備に対して、県の基金事業費補助金を財源として補助金を交付しました。 補助金交付件数 1件 補助対象者 社会福祉法人愛知県厚生事業団				
	(3) 認知症高齢者地域支援体制整備事業 認知症地域支え合い映画祭TOGOの開催 参加者 275名				

5 活動指標	指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減の対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 22.00	人 20.00
			平成 23 年度	人 20.00	人 20.00
			平成 24 年度	人 23.00	人 20.00
			平成 25 年度	人 16.00	人 20.00
6 直接事業費計	前年度決算額	134,085,843 円	決算額	11,293,740 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	134,085,843	11,293,740	8.4 %	1,103,000
	一般財源②	179,843	139,222	77.4 %	271,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	133,906,000	11,154,518	8.3 %	832,000
	概 算 人 件 費 ⑤	805,566	1,422,066	176.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	134,891,409	12,715,806	9.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	985,409	1,561,288	158.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,844	97,581	227.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛知県の介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金交付要綱に基づき、社会福祉法人が新設する認知症対応型デイサービスセンターの施設整備に対して県補助金を活用して、町が県補助金の全額を特定財源として補助金を交付しました。 認知症に対する知識普及のため、映画祭を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	社会福祉法人の利用者負担軽減については、介護保険法で定められているものであるため、事業を継続して実施していく必要があります。 また、本制度未実施の社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促していく必要があります。 地域密着型サービスは、要介護認定を受けている住民(被保険者)のみが利用できるサービスであり、認知症高齢者に対応したサービスの充実を図るとともに、在宅の高齢者の生活を支援するため、計画的にサービス基盤を整備していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	社会福祉法人の利用者負担軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促します。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会福祉法人の利用者負担軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促します。 また、愛知県厚生事業団の施設整備計画に基づき社会福祉法人が実施する認知症対応型のデイサービスセンターの施設整備に対して県の基金事業費補助金交付要綱に基づき町が補助金を交付します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険一般管理事業				コード	08	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部		長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。また、各種委員会等を開催して適正な事務事業を行いました。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般管理事業																			
	<p>(1) 介護保険に係る電算システムを最大限に活用し、事務処理を正確かつ迅速に行いました。介護保険電算システム保守業務を委託契約し、かつ、介護認定審査会支援業務電算処理システムの保守業務の委託を行いました。また、消費税改定に伴う電算システムの改修業務の委託を行いました。</p> <p>(2) 地域包括支援センター運営協議会を1回開催しました。地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を開催し、事業報告及び事業計画について評価及び承認を得ました。委員謝礼 45,500円</p> <p>(3) 東郷町地域密着型サービス運営委員会を2回開催しました。地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため、介護保険の被保険者や介護サービスの利用者等の委員で組織する運営委員会を開催し、事業の運営状況や施設整備について協議しました。委員謝礼 84,500円</p> <p>(4) 東郷町高齢者福祉計画策定委員会を2回開催しました。第6期計画を策定するため、高齢者福祉に関するアンケートを実施し、第5期計画の中間評価を行いました。 ア 委員謝礼 117,000円 イ アンケート実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>発送件数</th> <th>回収件数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(ア) 一般高齢者</td> <td>1,653件</td> <td>1,248件</td> <td>75.5%</td> </tr> <tr> <td>(イ) 要介護(要支援)認定者</td> <td>845件</td> <td>521件</td> <td>61.7%</td> </tr> <tr> <td>(ウ) サービス提供事業者</td> <td>24件</td> <td>22件</td> <td>91.7%</td> </tr> <tr> <td>(エ) ケアマネージャー</td> <td>22件</td> <td>22件</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 国保連合会のシステム変更に対応するため、ネットワーク環境整備を行いました。国保連合会保険者支援システムの変更に対応するため、ネットワーク環境を整備しました。</p>	対象者	発送件数	回収件数	回収率	(ア) 一般高齢者	1,653件	1,248件	75.5%	(イ) 要介護(要支援)認定者	845件	521件	61.7%	(ウ) サービス提供事業者	24件	22件	91.7%	(エ) ケアマネージャー	22件	22件
対象者	発送件数	回収件数	回収率																	
(ア) 一般高齢者	1,653件	1,248件	75.5%																	
(イ) 要介護(要支援)認定者	845件	521件	61.7%																	
(ウ) サービス提供事業者	24件	22件	91.7%																	
(エ) ケアマネージャー	22件	22件	100%																	

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 7,251.00	人 7,509.00	東郷町高齢者福祉計画による計画数値
	指標の説明(指標式)	実績値は各年度末数値	平成 23 年度	人 7,572.00	人 7,851.00	
			平成 24 年度	人 8,077.00	人 7,806.00	
			平成 25 年度	人 8,523.00	人 8,236.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	13,740,470 円	決 算 額	12,470,606 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	13,740,470	12,470,606	90.8 %	35,500,000
	一般財源②	13,740,470	12,470,606	90.8 %	22,801,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	12,699,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,350,058	5,293,245	121.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,090,528	17,763,851	98.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	18,090,528	17,763,851	98.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,240	2,084	93.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会福祉法人が開設した認知症対応型デイサービスセンター(認知症対応型通所介護)の事業者の指定等に関して、委員のご意見等を伺うため、地域密着型サービス運営委員会を開催しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	高齢社会の到来により、本町においても高齢者は確実に増加してきており、それに比例して事務量も増えています。今後も電算システム等を有効に活用するとともに、事務内容を見直し、事務の効率化を図っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	事務内容を見直し、事務の効率化を図ります。 第5期高齢者福祉計画の3年目(第5期最終年)となるため、目標達成に向け新規事業に取り組みます。 また、現状の把握と課題抽出を行い対応策を検討しながら、第6期高齢者福祉計画を取りまとめます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	高齢者福祉計画は3年に一度策定することとなっており、第6期計画は平成27年度からとなります。介護保険制度改革を受けた地域包括ケアの推進に向けて各種事業に取り組む必要があります。 また、新たに移譲される事務も増えることから、係の業務内容の精査を行い事務内容の効率化を図りつつ、必要な人員を確保していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	事務内容を見直し、事務の効率化を図ります。 第5期高齢者福祉計画の2年目となるため、新規事業に取り組むとともに、高齢者福祉計画策定委員会を開催して計画の中間評価を実施し、進捗管理をします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護認定事業				コード	08	01	03	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	主治医、介護認定審査会委員、要介護認定を受ける人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護認定事業 (1) 介護認定審査会事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、訪問調査を行うとともに、主治医に意見書を求め、コンピュータによる一次判定結果を審査資料として、介護認定審査会による審査判定の結果から要介護又は要支援の認定をしました。 審査会開催数 48回 ア 申請種類別内訳 新規 278人 更新 859人 区分変更 153人 計1,290人 イ 介護度別内訳 非該当 13人 要支援1 169人 要支援2 199人 要介護1 265人 要介護2 234人 要介護3 138人 要介護4 162人 要介護5 110人 計1,290人 □ (2) 認定調査等事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、認定調査員が面接して、心身の状況や介護負担などを調査するとともに、主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。 ア 訪問調査件数 1,312件 イ 委託された調査件数(生活保護含む) 11件 ウ 調査のみ実施(申請取り下げ) 1件 エ 調査委託した件数(遠方) 1件
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成22年度	件 1,142.00	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	件 1,194.00	
			平成24年度	件 1,137.00	
			平成25年度	件 1,290.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	16,219,368 円	決算額	17,108,695 円	

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	16,219,368	17,108,695	105.5 %	20,792,000
	一般財源②	16,219,368	17,108,695	105.5 %	20,792,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,572,318	7,268,336	96 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,791,686	24,377,031	102.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	23,791,686	24,377,031	102.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,925	18,897	90.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	県主催の介護認定審査会委員と認定調査員の現任研修以外にも町独自の研修を行いました。 また、認定調査の確認を適正に行うため、認定調査員能力向上研修会を受講し、調査員に研修会を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護認定審査会は委員10人が2グループに分かれて、訪問調査による一次判定結果と主治医意見書を基に適正な審査判定を行っています。 また、要介護認定者は増加傾向にあることから、申請件数も増加が見込まれるため、今後も迅速かつ適正に認定できるようにしていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	介護認定審査会委員と認定調査員の研修を充実させ、介護認定の適正化に努めます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	適正な審査判定が行えるよう、引き続き研修を充実させて、介護認定の適正化に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	介護認定審査会委員と認定調査員の研修を充実させ、介護認定の適正化に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費貸付金事業				コード	08	06	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合に、その超えた金額を貸付する事業の今年度の利用実績はありませんでした。				

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 0.00	件	
			平成 24 年度	件 0.00	件	
			平成 25 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	161,113	158,008	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	161,113	158,008	98.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	161,113	158,008	98.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的理由で1割負担が困難な利用者が、高額介護サービス費の貸付を受けられることで、不安を解消でき家族の負担軽減にもつながります。 実績はありませんが、今後も必要な事業であると考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療一般管理事業					コード	10	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務が効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般管理事業 (1) 被保険者証を7月に一斉更新しました。 (2) 7月に保険料決定通知書を送付しました。また、75歳年齢到達者等に対して毎月決定通知書を送付しました。 (3) 決定通知書等の送付のため、封入封かん業務を委託しました。 (4) 確定申告に使用する保険料支払い証明書(後期高齢者医療分)を郵送をしました。 (5) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を通知しました。				

5 活動指標	指標名	町広報紙への啓発記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回 9.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	回 9.00	回	
			平成 24 年度	回 9.00	回	
			平成 25 年度	回 11.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,294,970 円	決 算 額	2,167,750 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,294,970	2,167,750	94.5 %	3,775,000
	一般財源②	2,294,970	2,167,750	94.5 %	3,775,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,486,445	3,045,401	87.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,781,415	5,213,151	90.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	5,781,415	5,213,151	90.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	642,379	473,923	73.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	印刷物の執行にあたっては、在庫等を確認しながら作成しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	加入者の制度への理解度を向上させるため、広報やホームページ等を活用して周知を図りました。また、新たに制度に加入する方には、十分な制度の理解が得られるよう保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合との連携を図っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	2年に一度の保険料率等の改定を広報紙やホームページ等を活用して周知を図ります。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健事業				コード	01	03	01	03	03
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旧老人保健被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旧老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人保健事業 平成22年度限りで老人保健特別会計の廃止に伴い、平成23年度から一般会計で予算措置しています。 事業費は、旧老人保健法に基づく医療給付に伴う過誤調整等による返還金等ですが、当該年度については支出がありませんでした。			

5 活動指標	指標名	老人保健医療給付費件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 0.00	人	
			平成 24 年度	人 0.00	人	
			平成 25 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	61,527 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	61,527	0	0 %	5,000
	一般財源②	61,527	0	0 %	4,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	81,080	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	142,607	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	142,607	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉医療一般管理事業				コード	01	03	01	03	02
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を適正に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉医療一般管理事業			
	(1) 福祉医療一般事務 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)を点検し、医療費請求の適正化を図りました。 <input type="checkbox"/> (2) 福祉医療費支払等事務 子ども、障がい者、精神障がい者、母子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。 (3) 後期高齢者保健 後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で長寿健診を行いました。 被保険者数: 3, 129名 受診者数: 1, 174名 受診率: 37.52% 集団健診: いこまい館 健康づくりセンター 12回 個別健診: 町内13医療機関 平成25年6月~11月			

5 活動指標	指標名	福祉医療費審査委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	106,787.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	133,542.00 件	
			平成24年度	163,016.00 件	
			平成25年度	162,057.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,071,882 円	決算額	19,829,508 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	18,071,882	19,829,508	109.7 %	12,614,000
	一般財源②	7,138,587	7,690,705	107.7 %	10,500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,933,295	12,138,803	111 %	2,114,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,054,006	3,686,538	90.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	22,125,888	23,516,046	106.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	11,192,593	11,377,243	101.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69	70	102.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	昨年に比べ、子ども医療及び母子家庭等医療の審査支払委託件数が減少しました。 長寿健診の受診者の増加により町費投入額が増加しました。また、健診案内表示板を町指定医療機関に配布（13か所）し、啓発を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	臨時職員による福祉医療受給者等のレセプト点検による医療費請求の適正化を図るとともに、広報紙等により適正な受診を周知していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	長寿健診について、健診項目にアルブミン検査を追加し、高齢者の更なる健康増進と受診率の向上に努めます。 町指定医療機関を1医療機関増加(本多医院)します。 町指定医療機関での受診期間を1か月延長し、5月から開始できるように改善します。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	引き続き長寿健診の受診率の向上のため、国民健康保険の特定健診と併せ、先進地の事例等を研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成25年度から権限移譲に伴い、審査支払事務に2事業(育成医療・未熟児養育医療)が追加されるため、適正な支払いに努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自立支援医療費事業				コード	01	03	01	03	08
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者、育成医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自立支援医療費事業	
	(1) 更生医療扶助料事業 身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。 なお、対象者は、視覚、聴覚、言語、心臓、腎臓、小腸、免疫障がい及び肢体不自由の方です。 (2) 育成医療費扶助料事業 満18歳に満たない障がい児で、その身体障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対してその医療に係る自己負担分の支給を行いました。	

5 活動指標	指標名	更生医療扶助料受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 75.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 81.00	人	
			平成 24 年度	人 80.00	人	
			平成 25 年度	人 89.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	41,914,223 円	決 算 額	40,225,815 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	41,914,223	40,225,815	96 %	44,006,000
	一般財源②	10,618,973	9,575,279	90.2 %	11,002,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	31,295,250	30,650,536	97.9 %	33,004,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,432,403	2,404,264	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	44,346,626	42,630,079	96.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	13,051,376	11,979,543	91.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	163,142	134,602	82.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者の異動等により更生医療公費負担額が減少し、直接事業費が減少しました。 権限移譲により新規事業として、満18歳に満たない障がい児で、手術等の治療によって効果が期待できる者に対して、その医療に係る自己負担分の支給を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者自立支援法等による公費負担医療であり、身体障がい者の機能回復のための医療給付を適正に行うため、受給者へ制度の周知を図るとともに更新事務を的確に行います。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	権限移譲された育成医療等について、引き続き制度の周知に努めます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容 平成25年4月から、権限移譲された育成医療等について、適正に事務を行います。あわせて、申請窓口等の変更による制度の周知を図ります。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	未熟児養育医療費事業				コード	01	03	01	03	11
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	未熟児養育医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する医療費等を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	未熟児養育医療費事業 出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する入院医療費等に係る自己負担分の支給を行いました。			

5 活動指標	指標名	未熟児養育医療扶助料受給者	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人	人	
			平成 24 年度	人	人	
			平成 25 年度	人 8.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	2,602,396 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	2,602,396	0 %	2,461,000
	一般財源②	0	657,764	0 %	615,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,944,632	0 %	1,846,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	560,995	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	3,163,391	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	1,218,759	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	152,345	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	権限移譲により新規事業として、未熟児に対する入院医療費等に係る自己負担分の支給を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	入院に伴う医療費の一部を公費負担することで安心して医療機関を受診でき、経済的負担の軽減を図ることがきます。所得に応じて自己負担があるため、適正に徴収できるよう受給者へ制度の周知を図ります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	権限移譲された未熟児養育医療について、引き続き制度の周知に努めます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民年金事業				コード	01	03	01	06	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	5	(5) 国民年金業務の適正な運営							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20才到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い日本年金機構へ進達しました。 (1) 資格の取得等各種届出の受理 (2) 転入、転出者の調査 (3) 保険料免除、学生納付特例申請の受理 (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理 (5) 20歳前障がい年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付 (6) 年金に関する各種相談				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数(平成26年3月末日)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成22年度	人 5,000.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	人 4,903.00	人	
			平成24年度	人 4,871.00	人	
			平成25年度	人 4,797.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	123,642 円	決 算 額	487,334 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	123,642	487,334	394.1 %	108,000
	一般財源②	-6,487,740	-6,260,747	96.5 %	-4,293,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,611,382	6,748,081	102.1 %	4,401,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,675,607	5,289,380	93.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,799,249	5,776,714	99.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	-812,133	-971,367	119.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-167	-203	121.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	法定委託事務に加え、保険料納付相談や年金請求の相談に対応しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民年金第1号被保険者の相談業務や受付業務は、国から委託されており、国（社会保険事務所）との連携を密にして住民サービスの維持、向上に努めました。 年金機構（年金事務所）と連携を図り、円滑な事務を進めました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	平成 27 年度施行予定の年金生活者支援給付金支給のシステム改修の準備を適正に進めます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会福祉一般管理事業				コード	01	03	01	01	02
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般にわたる庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉一般事務管理事業			
	(1) 町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、全戸配布すると共に、窓口でも配布しました。 作成部数 15,500部 (2) 生活に困窮する町民に対し、その困窮の程度に応じ、自立を促すため必要な相談、支援を行いました。 生活困窮等に関する相談件数 69件 (3) 在日外国人福祉給付金支給要綱に基づき、高齢者福祉給付金を1名(5千円×12月分)に支給しました。			

5 活動指標	指標名	福祉のしおり作成部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	部 15,500.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	部 15,700.00	部	
			平成 24 年度	部 15,500.00	部	
			平成 25 年度	部 15,500.00	部	
6 直接事業費計	前年度決算額	960,746 円	決 算 額	879,230 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	960,746	879,230	91.5 %	305,000
	一般財源②	810,368	725,510	89.5 %	155,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	150,378	153,720	102.2 %	150,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,608,536	9,311,836	108.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,569,282	10,191,066	106.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	9,418,904	10,037,346	106.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	608	648	106.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	「福祉のしおり」を毎年全戸配布していましたが、窓口対応時に配布するなど効率よく活用できるよう、平成26年度より全戸配布を取りやめることとしました。その代用として広報やホームページを活用することとします。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	「福祉のしおり」の全戸配布を取りやめることとしました。その代用として広報やホームページを活用することとします。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「福祉のしおり」は毎年全戸配布していますが、各担当課窓口対応時に配布するなど効率よく活用されるように推奨し、全戸配布を取りやめる協議を始めます。その代用には広報・ホームページを活用することで、調整を図りながら協力を依頼します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家管理事業				コード	01	03	01	05	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持管理することで、利用者が快適に健康増進やレクリエーションを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家管理事業 各種機械設備等の保守点検を始め、樹木の剪定や薬剤散布など、施設の維持管理を実施しました。	
	(1) 警備業務 年間 (2) 空調機器性総点検保守委託 年4回 (3) 消防設備保守点検 ア 機器点検 年1回 イ 施設点検 年1回 (4) 浄化槽保守点検 年6回 (5) 自動ドア保守点検 年6回 (6) 植栽管理業務 ア 薬剤散布 年2回 イ 芝刈り 年3回 ウ 低木・高木剪定 年1回 (7) 受水槽点検 年1回	

5 活動指標	指標名	老人憩の家開放日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 22 年度	日 243.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	日 244.00	日
			平成 24 年度	日 245.00	日
			平成 25 年度	日 245.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	3,733,927 円	決 算 額	2,779,249 円	

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,733,927	2,779,249	74.4 %	3,147,000
	一般財源②	3,732,952	2,754,239	73.8 %	3,120,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	975	25,010	2565.1 %	27,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,980,593	2,686,124	90.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,714,520	5,465,373	81.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	6,713,545	5,440,363	81 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,402	22,206	81 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成24年度に耐震診断委託業務が完了し、委託料を減額したため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	施設や設備・備品等の維持管理を適正に行うことにより、利用者にとって過ごしやすい環境になっています。 また、耐震診断で耐震強度不足と診断されたことから、今後の現施設の在り方を検討し行く必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	カラオケ及び介護予防等に利用できるように通信カラオケを導入します。 また、現施設の在り方について検討します。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	検討結果を踏まえ、耐震改修工事又は機能移転工事を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	耐震診断の結果を踏まえ、必要な補強計画を策定します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人福祉施設入所事業					コード	01	03	01	04	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 入所判定事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な65歳以上の高齢者に面接して日常生活の状況等を調査し、入所判定委員会において審査・判定を行いました。 入所判定委員会 平成25年6月25日(継続審査) 1件				
	(2) 老人福祉施設入所措置事業 養護老人ホームの入所者について、入所継続の要否を確認して入所措置を継続しました。 ア 被措置者 1人 イ 継続入所面接日 平成25年6月6日				

5 活動指標	指標名	養護老人ホーム措置者数(実人数)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成22年度	人 3.00	人
	指標の説明(指標式)	養護老人ホーム入所者数	平成23年度	人 1.00	人	
			平成24年度	人 1.00	人	
			平成25年度	人 1.00	人	
6 直接事業費計			前年度決算額	2,058,762 円	決算額	2,058,634 円

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,058,762	2,058,634	100 %	4,254,000
	一般財源②	2,058,762	2,058,634	100 %	4,254,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	966,679	948,044	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,025,441	3,006,678	99.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,025,441	3,006,678	99.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,025,441	3,006,678	99.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	入所者に変動がなかったため、町費投入額に大きな変動はありませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に行っていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	民生委員活動事業				コード	01	03	01	01	03
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>民生委員活動事業 民生委員・児童委員の活動を支援するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うとともに、その活動を支援しました。</p> <p>(1) 民生委員・児童委員の主な活動 民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者の介護に関すること、健康・医療に関することなどをはじめ、町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組んでいます。</p> <p>ア 民生児童委員 43人 イ 主任児童委員(民生児童委員) 3人</p> <p>(2) 民生委員児童委員協議会の主な活動 ア 毎月の定例会による情報交換 イ 「じどうかんこどもまつり」への参加(総合体育館) 6月2日(日) ウ 保育園・小中学校運動会への参加 エ 社会を明るくする運動・高齢者福祉大会等への参加 オ 高齢者慰問 9月10日(火)~16日(月) カ 文化産業まつり福祉ブースへの出展 11月10日(日)</p> <p>(3) 東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動 ア 生活福祉部会 (ア) 名古屋地方裁判所へ裁判の傍聴 11月22日(金) (イ) あいち人権講座に参加(刈谷市総合文化センター) 1月21日(火) イ 高齢者福祉部会 (ア) 春季ひとり暮らし高齢者花見会の実施(東谷山フルーツパーク) 4月19日(金) (イ) 災害時要援護者の避難支援セミナーに参加(昭和区役所) 7月31日(水) (ウ) エイジトピア諸輪施設見学 5月29日(水) (エ) エイジトピア白鳥施設見学 12月14日(土) ウ 児童福祉部会 東郷小学校1学年教室で児童と給食の試食 7月12日(金) エ 障がい者福祉部会 (ア) 障がい者レクリエーション交流会に参加(いこまい館芝生広場) 10月12日(土) (イ) 障がい児者クリスマス会(町民会館大会議室) 12月15日(日) (ウ) 施設見学(あやめ・コスモスの家・たんぼぼ作業所) 1月24日(金) オ 県外研修 新潟県「おぢや震災ミュージアム・障がい者支援施設まきはたの里」6月16日(日)~18日(火)</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	民生委員活動延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	日 4,544.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	日 4,405.00	日
			平成24年度	日 4,728.00	日
			平成25年度	日 4,581.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	1,638,000 円	決算額	1,776,200 円	

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,638,000	1,776,200	108.4 %	2,085,000
	一般財源②	1,638,000	1,753,681	107.1 %	2,085,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	22,519	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,862,228	4,734,830	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,500,228	6,511,030	100.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,500,228	6,488,511	99.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,375	1,416	103 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	12月1日の民生児童委員一斉改選に伴い、半数以上の委員が交代しましたが、協議会活動の他、各部会が活発に活動しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢者世帯や障がい者の増加と育児、生活困窮者の相談なども増加していることで、民生委員・児童委員が関わるケースが増えており、年々、各民生委員・児童委員の相談件数も増加していますが、毎月の定例会、部会研修などにより全体の情報交換と、知識の向上が図られており、適切な相談活動が実施できています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	平成 25 年度の一斉改選に伴い、定数が 40 名(民生児童委員 37・主任児童委員 3)から 49 名(民生児童委員 46・主任児童委員 3)に増員されましたが、民生児童委員に 3 名の欠員があるため、地区の方に協力をいただき定数に達するよう努めます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	民生委員児童委員においては、より専門的な知識が必要なことから、研修の充実を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
民生委員児童委員の一斉改選に伴い、40名(民生児童委員37・主任児童委員3)の定数から49名(民生児童委員46・主任児童委員3)に増員し、1人の民生委員に係る業務を軽減し、充実した福祉行政を目指します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害救助事業					コード	01	03	03	01	01	
2 担当部課	福祉部				福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行い、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助事業 災害救助は、ありませんでした。			

5 活動指標	指標名	被災者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 0.00	人
			平成 24 年度	人 0.00	人
			平成 25 年度	人 0.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	4,000
	一般財源②	0	0	0 %	2,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	2,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	災害時には本町の災害対策本部の指示のもと被災者への支援に務めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	継続して研修に務めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童手当支給事業					コード	01	03	02	02	01	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報誌やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童手当関係事業（平成25年2月～平成26年1月分） 中学校3年生までの子どもを監護し、これと生計を同じくするその父又は母、あるいは、子どもの父又は母以外の人で、子どもを監護、生計を維持する人に対して児童手当を支給しました。				
	(1) 手当額 ア 3歳未満児 15,000円/月 イ 3歳以上小学生まで ①第1子10,000円/月、②第2子10,000円/月、③第3子以降 15,000円/月 ウ 中学生 10,000円/月 エ 特例給付（所得制限限度額以上の所得がある場合）5,000円/月 (2) 支給額 ア 6月期定期支払（2～5月分） 305,325,000円 （うち学校給食費等 246,870円） イ 10月期定期支払（6～9月分）300,520,000円 （うち学校給食費等 147,407円） ウ 2月期定期支払（10～1月分）307,705,000円 （うち学校給食費等 296,182円） エ 随時支払 13,545,000円 (3) 受給者数（10月期定期支払時受給者数） 4,163人				

5 活動指標	指標名	児童手当受給者数（10月期定期支払時受給者数）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 4,185.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 4,233.00	人	
			平成 24 年度	人 4,164.00	人	
			平成 25 年度	人 4,163.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	947,457,241 円	決 算 額	928,257,923 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	947,457,241	928,257,923	98 %	930,064,000
	一般財源②	132,107,087	124,348,212	94.1 %	141,356,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	815,350,154	803,909,711	98.6 %	788,708,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,401,821	7,512,534	101.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	954,859,062	935,770,457	98 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	139,508,908	131,860,746	94.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,504	31,675	94.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成24年4月分から特例給付(所得制限額以上は月額5,000円に減額)制度のある児童手当に制度改正があったため、コストが減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	児童手当事務取扱要領を定めて、手当の適切な支給に努めました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成26年度)の改善内容	消費税率の引上げによる子育て家庭の経済的負担を軽減するために、国の子育て世帯臨時特例給付金及び県の子育て支援減税手当を対象者に支給します。
2 来年度(平成27年度)以降の方向性	国の施策動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童委員活動事業				コード	01	03	02	01	02
2 担当部課	福祉部				子育て支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員、要支援・保護を必要とする町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域における児童福祉の専門家として、民生委員・児童委員が町民(子どもも含む。)のよき相談相手となり、児童の健全な育成が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動事業 母子・父子家庭の家庭訪問を始め、各種行事にも参加しました。また、生活不安定な家庭の見守りや虐待等が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。 活動支援の一助として、民生委員児童委員協議会に対し、活動費補助金を交付しました。 なお、平成25年12月1日付けで児童委員の改選・増員がありました。
	(1) 児童委員数 改選前 40人(うち、主任児童委員3人) 改選後 46人(うち、主任児童委員3人) (2) 活動実績 ア 要保護児童活動日数 0日 イ 子育て、母子保健に関する活動日数 0日 ウ 子どもの地域生活に関する活動日数 24日 エ 子どもの教育・学校生活に関する活動日数 17日 オ こどもまつり活動日数 40日 カ 子ども会ラジオ体操活動日数 46日 キ その他子どもに関する活動日数 41日

5 活動指標	指標名	児童委員活動延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	関係案件における活動延べ日数	平成 22 年度	日 148.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	日 195.00	日
			平成 24 年度	日 208.00	日
			平成 25 年度	日 168.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	792,000 円	決 算 額	792,000 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	792,000	792,000	100 %	971,000
	一般財源②	792,000	792,000	100 %	971,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	397,948	408,290	102.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,189,948	1,200,290	100.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,189,948	1,200,290	100.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,721	7,145	124.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域の状況を把握しやすい児童委員には、見守り・訪問等プライバシーに関することをお願いすることが多いため、日常から顔を覚えてもらい相談しやすい関係を保つためにも、良き「近所のおじさん・おばさん」として町民との関係づくりに努める必要があります。このため、現在のように子ども会や児童館等を始めたした諸活動・行事に積極的に参加、協力して親交を深めて頂くことは効果的です。 また、複雑な事情を抱える家庭の増加に伴い、児童委員にはこれらの家庭の見守り等を強化していくことが求められます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	複雑な事情を抱える家庭の増加に伴う地域の見守りについて、これまで以上に児童委員と協力して進めるためにケースに応じた具体的な対応方法を整理し、児童委員と情報を共有します。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	現状の体制を維持しつつ、見守り等を強化していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	児童委員の改選を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育総務一般管理事業				コード	01	03	02	04	02
2 担当部課	福祉部				保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園保護者、保育士、業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園総務一般管理事業 (1) 保育総務一般事務事業 ア 保育料の口座振替による納付やコンビニ収納を行いました。 イ 保育料未納者にかかる督促状を園長から手渡しにより保護者へ通知し、納付勧奨に努めました。 ウ 保育料徴収マニュアルに従い、納付相談や分納誓約、児童手当特徴等未納者への徴収を行いました。 エ 保護者への緊急メール配信サービスを実施しました。 オ 園児の怪我や事故への保険対応として日本スポーツ振興センター災害共済給付金事務を実施しました。 <input type="checkbox"/> (2) 保育士研修事業 ア 研修の開催 (ア) 全体研修会 3回(延318名参加) (イ) 担当や年齢別による研修 イ 研修への参加 (ア) 尾張保育士会主催研修 (イ) 愛知県社協主催研修 (ウ) 幼研幼児教育実技セミナー 6名参加 (エ) 社会福祉法人日本保育協会主任保育士研修 1名参加			

5 活動指標	指標名	研修参加人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 491.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 775.00	人	
			平成 24 年度	人 368.00	人	
			平成 25 年度	人 431.00	人	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	3,392,990 円	決 算 額	2,061,932 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,392,990	2,061,932	60.8 %	2,524,000
	一般財源②	2,788,418	1,457,360	52.3 %	-359,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	604,572	604,572	100 %	2,883,000
	概 算 人 件 費 ⑤	28,993,460	32,953,688	113.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	32,386,450	35,015,620	108.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	31,781,878	34,411,048	108.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	86,364	79,840	92.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前月未納者への園長による直接納付勧奨と保育課への報告を徹底し、保育課での納付相談など、保育料徴収マニュアルに沿った統一的かつ効率的な徴収に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	マニュアルに従い、未納者への対策に更に力を入れる必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	保育料等の確実な徴収に向けて、保育料徴収マニュアルに基づき、徴収事務の強化を図ります。保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう、庁内研修の充実など効果的な手段を検討します。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	収納率向上のため、債権管理や債権回収に関する勉強会や研修に参加するなど、収納業務スキルの向上を行い、未納者対策に力を入れていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保育料等の確実な徴収に向けて、策定した保育料徴収マニュアルに基づき、徴収事務の強化を図ります。長久手市愛知郡保育士連絡協議会の解散に伴う研修機会の低減に対し、保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園保健事業				コード	01	03	02	05	02
2 担当部課	福祉部			保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等がある場合は早期に対応できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保健一般事務事業 保育園で使用する医薬材料を購入しました。(ウェッシュクリーン(消毒液)、塩化ベルザルコニウム(消毒液)、薬用石鹸、絆創膏など)
	(2) 園医等設置事業 各保育園に内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医を置き健診を行いました。

5 活動指標	指標名	健康診査受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 1,064.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 1,057.00	人	
			平成 24 年度	人 1,032.00	人	
			平成 25 年度	人 1,002.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,829,947 円	決 算 額	7,808,790 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,829,947	7,808,790	114.3 %	7,343,000
	一般財源②	5,985,525	6,964,368	116.4 %	7,343,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	844,422	844,422	100 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	28,993,460	27,040,944	93.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,823,407	34,849,734	97.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	34,978,985	34,005,312	97.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,894	33,937	100.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>集団生活をする上では、流行性疾病の早期発見及び一人ひとりの健康把握が求められます。個々にあった適切な関わりにより、園児及び保護者が安心して利用できるよう100%受診を目標とし、保護者と保育園との連携を密にしていける必要があります。 これまでの健康診断の機能に加え、児童虐待等の発見の手がかりとしても重要な役割を担っています。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園管理事業				コード	01	03	02	05	03
2 担当部課	福祉部				保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児及び保育士
2 働きかける相手(対象)	保育所施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園一般管理事業 保育園園舎改修工事設計監理業務(中部保育園)、非常通報装置保守点検業務等19件の業務を委託しました。
	□ (2) 保育園施設等整備改修事業 ア 中部保育園解体工事 古い園舎の一部解体工事を行いました。 イ 中部保育園改築工事 新園舎の改築工事の一部を行いました。新園舎の改築工事完成予定は平成26年12月です。 ウ エアコン移設工事始め24件の工事を実施しました。

5 活動指標	指標名	改修工事件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成22年度	件 14.00	件	個別計画による目標値はありません。
	平成23年度	件 14.00	件			
	平成24年度	件 25.00	件			
	平成25年度	件 26.00	件			
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	67,191,145 円	決算額	68,385,857 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	67,191,145	68,385,857	101.8 %	396,905,000
	一般財源②	67,191,145	44,785,857	66.7 %	163,805,000
	起 債 ③	0	23,600,000	0 %	233,100,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	84,983,585	86,247,210	101.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	152,174,730	154,633,067	101.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	152,174,730	154,633,067	101.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,086,989	5,947,426	97.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	中部保育園の改築に伴う設計業務と解体・改築工事を実施しました。改修工事等については、改修規模の大小がコストに大きく影響します。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各保育園とも老朽化していることから今後も改修等工事を継続していく必要があります。開園から20年から40年が経過した施設を、快適で安全な保育環境にするためには、温度・湿度・採光・通風・紫外線対応を考慮しつつ、危険箇所を改修する必要があります。費用はかかっても保育を実施する上で安全に十分配慮し、改修していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	中部保育園改築工事は平成 26 年 12 月完成を目指し進めていきます。また、保育園整備計画に従い、次に控える新諸輪保育園の計画を具現化し、候補地の選定などの準備を勧めます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	老朽化で傷んでいる施設の改修や保育需要の多様化に対応するため施設・設備の整備等保育所施設の充実を進める必要があります。引き続き老朽化した施設・設備の改修工事等を計画的に実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	中部保育園改築工事の実施設計及び第 I 期工事を施工します。平成 23 年度に実施した保育園建物現況調査及び改修計画予備調査業務の資料をもとに、緊急性及び重要度の高いものから修繕・改修していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育委員会運営事業					コード	01	10	01	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、小中学校の児童生徒及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営事業 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。			
	(1) 定例会 12回(月1回)開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 51件 (ア) 人事関係 19件 (イ) 予算関係 4件 (ウ) 条例、規則等 10件 (エ) 後援名義使用許可 7件 (オ) 表彰、褒賞等 4件 (カ) 認定 0件 (キ) その他 7件 (2) 臨時会 1回(10月)開催しました。 ア 議事 2件 イ 議案 0件			

5 活動指標	指標名	教育委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 22 年度	回 13.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	定例会開催回数+臨時会開催回数	平成 23 年度	回 13.00	回
			平成 24 年度	回 13.00	回
			平成 25 年度	回 13.00	回
平成 25 年度			回 13.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,056,959 円	決 算 額	2,051,907 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,056,959	2,051,907	99.8 %	2,158,000
	一般財源②	2,056,959	2,051,907	99.8 %	2,158,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,796,684	9,661,660	98.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,853,643	11,713,567	98.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	11,853,643	11,713,567	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	911,819	901,044	98.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>教育委員会は、地方分権の進展による責任の増大、政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映、文化・スポーツの振興といった多くの課題を抱えています。</p> <p>このため、現場の意見に基づいた議論を行う必要があり、各種会議・行事等に参加し、意見交換や現場の状況を確認するなど、活発な活動を通じて引き続き教育行政の推進に努める必要があります。</p> <p>なお、児童生徒の保護者を含む町民に対して、開かれた教育委員会とするため、教育委員会の活動内容について情報を提供することは、益々重要となってきています。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育振興一般管理事業				コード	01	10	01	02	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2 働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育振興一般管理事業																																																																															
	<p>(1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。</p> <p>(2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的業務を行いました。</p> <p>(3) 小学校の状況 (平成25年5月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 東郷小学校</td> <td>児童数</td> <td>511人</td> <td>学級数</td> <td>19学級</td> <td>教職員数</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>イ 春木台小学校</td> <td>児童数</td> <td>416人</td> <td>学級数</td> <td>17学級</td> <td>教職員数</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>ウ 諸輪小学校</td> <td>児童数</td> <td>387人</td> <td>学級数</td> <td>15学級</td> <td>教職員数</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>エ 音貝小学校</td> <td>児童数</td> <td>391人</td> <td>学級数</td> <td>15学級</td> <td>教職員数</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>オ 高嶺小学校</td> <td>児童数</td> <td>575人</td> <td>学級数</td> <td>20学級</td> <td>教職員数</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>カ 兵庫小学校</td> <td>児童数</td> <td>707人</td> <td>学級数</td> <td>25学級</td> <td>教職員数</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>児童数</td> <td>2,987人</td> <td>学級数</td> <td>111学級</td> <td>教職員数</td> <td>187人</td> </tr> </table> <p>(4) 中学校の状況 (平成25年5月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 東郷中学校</td> <td>生徒数</td> <td>466人</td> <td>学級数</td> <td>15学級</td> <td>教職員数</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>イ 春木中学校</td> <td>生徒数</td> <td>787人</td> <td>学級数</td> <td>24学級</td> <td>教職員数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>ウ 諸輪中学校</td> <td>生徒数</td> <td>234人</td> <td>学級数</td> <td>9学級</td> <td>教職員数</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>生徒数</td> <td>1,487人</td> <td>学級数</td> <td>48学級</td> <td>教職員数</td> <td>112人</td> </tr> </table> <p>(5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整及び各種の取組みを協議・決定しました。</p>				ア 東郷小学校	児童数	511人	学級数	19学級	教職員数	33人	イ 春木台小学校	児童数	416人	学級数	17学級	教職員数	29人	ウ 諸輪小学校	児童数	387人	学級数	15学級	教職員数	26人	エ 音貝小学校	児童数	391人	学級数	15学級	教職員数	29人	オ 高嶺小学校	児童数	575人	学級数	20学級	教職員数	33人	カ 兵庫小学校	児童数	707人	学級数	25学級	教職員数	37人	計	児童数	2,987人	学級数	111学級	教職員数	187人	ア 東郷中学校	生徒数	466人	学級数	15学級	教職員数	35人	イ 春木中学校	生徒数	787人	学級数	24学級	教職員数	50人	ウ 諸輪中学校	生徒数	234人	学級数	9学級	教職員数	27人	計	生徒数	1,487人	学級数	48学級	教職員数
ア 東郷小学校	児童数	511人	学級数	19学級	教職員数	33人																																																																										
イ 春木台小学校	児童数	416人	学級数	17学級	教職員数	29人																																																																										
ウ 諸輪小学校	児童数	387人	学級数	15学級	教職員数	26人																																																																										
エ 音貝小学校	児童数	391人	学級数	15学級	教職員数	29人																																																																										
オ 高嶺小学校	児童数	575人	学級数	20学級	教職員数	33人																																																																										
カ 兵庫小学校	児童数	707人	学級数	25学級	教職員数	37人																																																																										
計	児童数	2,987人	学級数	111学級	教職員数	187人																																																																										
ア 東郷中学校	生徒数	466人	学級数	15学級	教職員数	35人																																																																										
イ 春木中学校	生徒数	787人	学級数	24学級	教職員数	50人																																																																										
ウ 諸輪中学校	生徒数	234人	学級数	9学級	教職員数	27人																																																																										
計	生徒数	1,487人	学級数	48学級	教職員数	112人																																																																										

5 活動指標	指標名	義務教育諸学校就学率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	% 100.00	%	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	義務教育諸学校就学者数/学齢 児童生徒数	平成 23 年度	% 100.00	%	
			平成 24 年度	% 100.00	%	
			平成 25 年度	% 100.00	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	16,770,985 円	決 算 額	17,375,894 円		

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,770,985	17,375,894	103.6 %	20,405,000
	一般財源②	13,283,159	14,243,988	107.2 %	15,807,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,487,826	3,131,906	89.8 %	4,598,000
	概 算 人 件 費 ⑤	17,201,834	16,962,354	98.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	33,972,819	34,338,248	101.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	30,484,993	31,206,342	102.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	304,850	312,063	102.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛日地方教育事務協議会の研究委嘱事業である学習指導研究事業が新規で実施されたため、委託料が増額し、直接事業費が増額しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	全学齢児童生徒が義務教育を受けることは当然の権利です。その円滑な運営を図るため、きめ細かな情報の収集と整理が必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校運営事業					コード	01	10	02	02	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業			
	(1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を26名委嘱し、学校評議員会を年間延べ14回開催し、延べ57人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全小学校に配置しました。 (4) 小学校の状況(平成25年5月1日現在) ア 東郷小学校 児童数 511人、学級数 19学級、教職員数 33人 イ 春木台小学校 児童数 416人、学級数 17学級、教職員数 29人 ウ 諸輪小学校 児童数 387人、学級数 15学級、教職員数 26人 エ 音貝小学校 児童数 391人、学級数 15学級、教職員数 29人 オ 高嶺小学校 児童数 575人、学級数 20学級、教職員数 33人 カ 兵庫小学校 児童数 707人、学級数 25学級、教職員数 37人 計 児童数 2,987人、学級数 111学級、教職員数 187人			

5 活動指標	指標名	児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 3,061.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 23 年度	人 3,057.00	人	
			平成 24 年度	人 3,010.00	人	
			平成 25 年度	人 2,987.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	31,808,329 円	決 算 額	31,264,987 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	31,808,329	31,264,987	98.3 %	53,058,000
	一般財源②	31,573,140	31,112,987	98.5 %	52,858,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	235,189	152,000	64.6 %	200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,899,708	2,858,527	98.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,708,037	34,123,514	98.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	34,472,848	33,971,514	98.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,453	11,373	99.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	町立小学校における消耗品費等の運営費が減ったため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度を今後も活用していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校就学援助事業				コード	01	10	02	02	04
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助することにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業 町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。	
	(1) 支給人員 103人	(2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費
	(3) 費目別支給金額 ア 学用品費 1,000,850円 イ 通学用品費 174,070円 ウ 学校給食費 3,619,000円 エ 新入学用品費 199,000円 オ 校外活動費 173,524円 カ 修学旅行費 689,625円 キ PTA会費 137,006円	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 97.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 89.00	人	
			平成 24 年度	人 91.00	人	
			平成 25 年度	人 103.00	人	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	5,029,175 円	決 算 額	5,993,075 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,029,175	5,993,075	119.2 %	5,928,000
	一般財源②	5,029,175	5,970,155	118.7 %	5,928,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	22,920	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,182,247	2,150,237	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,211,422	8,143,312	112.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	7,211,422	8,120,392	112.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	79,246	78,839	99.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより教育の機会均等を確保し、円滑な義務教育就学を図ることができるため、今後も継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校運営事業					コード	01	10	03	02	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校一般運営事業																												
	<p>(1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に対する補助を行いました。</p> <p>(2) 学校評議員を12名委嘱し、学校評議委員会を年間延べ5回開催し、延べ19人が出席しました。</p> <p>(3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全中学校に配置しました。</p> <p>(4) 中学校の状況 (平成25年5月1日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 東郷中学校</td> <td>生徒数</td> <td>466人、</td> <td>学級数</td> <td>15学級、</td> <td>教職員数</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>イ 春木中学校</td> <td>生徒数</td> <td>787人、</td> <td>学級数</td> <td>24学級、</td> <td>教職員数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>ウ 諸輪中学校</td> <td>生徒数</td> <td>234人、</td> <td>学級数</td> <td>9学級、</td> <td>教職員数</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>生徒数</td> <td>1,487人、</td> <td>学級数</td> <td>48学級、</td> <td>教職員数</td> <td>112人</td> </tr> </table>		ア 東郷中学校	生徒数	466人、	学級数	15学級、	教職員数	35人	イ 春木中学校	生徒数	787人、	学級数	24学級、	教職員数	50人	ウ 諸輪中学校	生徒数	234人、	学級数	9学級、	教職員数	27人	計	生徒数	1,487人、	学級数	48学級、	教職員数
ア 東郷中学校	生徒数	466人、	学級数	15学級、	教職員数	35人																							
イ 春木中学校	生徒数	787人、	学級数	24学級、	教職員数	50人																							
ウ 諸輪中学校	生徒数	234人、	学級数	9学級、	教職員数	27人																							
計	生徒数	1,487人、	学級数	48学級、	教職員数	112人																							

5 活動指標	指標名	生徒数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 22 年度	人 1,268.00	人	個別計画による目標値 はありません。
			平成 23 年度	人 1,351.00	人	
			平成 24 年度	人 1,436.00	人	
平成 25 年度			人 1,487.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	33,853,321 円	決 算 額	31,064,574 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	33,853,321	31,064,574	91.8 %	34,855,000
	一般財源②	33,661,510	30,814,574	91.5 %	34,655,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	191,811	250,000	130.3 %	200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,489,741	2,455,368	98.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	36,343,062	33,519,942	92.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	36,151,251	33,269,942	92 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,175	22,374	88.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教科書改訂に伴う教員用教科書・指導書及び教材備品の購入事業が平成24年度で終了したため、町費投入額は減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度を今後も活用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校就学援助事業				コード	01	10	03	02	04
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助することにより、すべての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。	
	(1) 支給人員 79人	(2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費、生徒会費
	(3) 費目別支給金額 ア 学用品費 1,629,500円 イ 通学用品費 126,060円 ウ 学校給食費 3,191,000円 エ 新入学用品費 389,300円 オ 校外活動費 587,219円 カ 修学旅行費 1,363,937円 キ PTA会費 128,650円 ク 生徒会費 34,424円	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 79.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 84.00	人	
			平成 24 年度	人 90.00	人	
			平成 25 年度	人 79.00	人	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	8,830,117 円	決 算 額	7,450,090 円		

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,830,117	7,450,090	84.4 %	9,961,000
	一般財源②	8,780,117	7,427,010	84.6 %	9,910,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	50,000	23,080	46.2 %	51,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,776,548	1,750,703	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,606,665	9,200,793	86.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	10,556,665	9,177,713	86.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	117,296	116,174	99 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が減少したため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより教育の機会均等を確保し、円滑な義務教育就学を図ることができるため、今後も継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校保健事業					コード	01	10	02	01	01	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 小学校保健一般事業	
	ア	児童健診 (2,986人) 尿 (2回)、ぎょう虫卵、心電図 (1・4年生)、胸部X線 (結核精密検査該当者)
	イ	教職員健診 (177人) 胃 (35歳以上)、尿、胸部X線 (結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底 (35歳以上)
	□	(2) 小学校学校医等設置事業
	ア	学校医 内科検診 (児童、教職員) と就学時健診 眼科分 (2・3・5・6年生) と就学時健診
	イ	歯科医 歯科検診 (児童) と就学時健診
	ウ	耳鼻科医 耳鼻科検診 (1・4年生)
	エ	眼科医 眼科検診 (1・4年生)
	オ	薬剤師 水質検査、環境測定

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 22 年度	人 3,232.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した児童・教職員数	平成 23 年度	人 3,233.00	人
			平成 24 年度	人 3,181.00	人
			平成 25 年度	人 3,163.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	17,820,094 円	決 算 額	17,866,598 円	

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,820,094	17,866,598	100.3 %	20,151,000
	一般財源②	17,820,094	17,866,598	100.3 %	20,151,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,022,101	1,992,236	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,842,195	19,858,834	100.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	19,842,195	19,858,834	100.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,238	6,279	100.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	児童数は減少しましたが、教職員健診の検査項目の単価が上がったことにより、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健安全法等に基づき、継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校保健事業					コード	01	10	03	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 中学校保健一般事業 ア 生徒健診 (1, 487人) 尿 (2回)、心電図 (1年生)、貧血 (2年生)、胸部X線 (結核精密検査該当者) イ 教職員健診 (106人) 胃 (35歳以上)、尿、胸部X線 (結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底 (35歳以上) □
	(2) 中学校学校医等設置事業 ア 学校医 内科検診 (生徒、教職員) 眼科分 (2・3年生) イ 歯科医 歯科検診 (生徒) ウ 耳鼻科医 耳鼻科検診 (1年生) エ 眼科医 眼科検診 (1年生) オ 薬剤師 水質検査、環境測定

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 1,362.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した生徒・教職員数	平成 23 年度	人 1,445.00	人	
			平成 24 年度	人 1,539.00	人	
			平成 25 年度	人 1,593.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,407,227 円	決 算 額	8,686,610 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,407,227	8,686,610	103.3 %	11,009,000
	一般財源②	8,407,227	8,686,610	103.3 %	11,009,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,695,407	1,670,796	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,102,634	10,357,406	102.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	10,102,634	10,357,406	102.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,564	6,502	99 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生徒数が増加したこと、教職員健診の検査項目の単価が上がったことにより、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健安全法等に基づき、継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	中学 2 年生で実施する血液検査の項目に、現在実施している貧血検査に加え、肝機能検査、血中脂質検査を実施し、生活習慣病の早期発見・予防に役立てます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校維持管理事業					コード	01	10	02	01	02	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校維持管理事業			
	<p>(1) 小学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。</p> <p>ア 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全20件)を実施しました。</p> <p>(ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (エ) 消防用設備等保守点検業務 (オ) 浄化槽保守点検業務 (カ) ごみ収集運搬業務 (キ) 濾過装置保守点検業務 (ク) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 学校施設清掃業務 (コ) 兵庫小学校維持管理業務 (サ) ガス空調機保守点検業務 始め10件</p> <p>イ 小学校に臨時職員を配置しました。</p> <p>(ア) 学校用務員 6人 (イ) 学校給食配膳員 6人 (ウ) 少人数授業対応非常勤講師 6人 (エ) 学級運営改善対応員 6人 (オ) 学校生活介助員 12人</p> <p>(2) 小学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。</p> <p>ア 昇降機改修工事(その2)(東郷小学校) イ 昇降機改修工事(その2)監理業務(東郷小学校) ウ 校舎大規模改修工事設計業務(高嶺小学校) エ トイレ洋式化調査設計業務(東郷小学校外4) オ 校舎外壁修繕工事 始め13件</p>			

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	小学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 22 年度	件 17.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 20.00	件
			平成 24 年度	件 26.00	件
			平成 25 年度	件 20.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	161,472,819 円	決 算 額	172,121,201 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	161,472,819	172,121,201	106.6 %	171,487,000
	一般財源②	161,432,367	158,685,325	98.3 %	171,451,000
	起 債 ③	0	13,400,000	0 %	0
	そ の 他 ④	40,452	35,876	88.7 %	36,000
	概 算 人 件 費 ⑤	16,294,213	8,856,979	54.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	177,767,032	180,978,180	101.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	177,726,580	180,942,304	101.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,835,638	9,047,115	132.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年度に比べて臨時職員が2名増員したことと、設計委託があったため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、計画的に修繕を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成26年度でケーブルテレビのデジアナ変換送信が終了し、既存の変換機器では対応できなくなるため、代替案を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校維持管理事業					コード	01	10	03	01	02	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校維持管理事業			
	<p>(1) 中学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全14件)を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (エ) 消防用設備等保守点検業務 (オ) 浄化槽保守点検業務 (カ) ごみ収集運搬業務 (キ) 濾過装置保守点検業務 (ク) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 学校施設清掃業務 (コ) 遊具体育用具保守点検業務 始め5件 イ 中学校に臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 3人 (イ) 学校給食配膳員 3人 (ウ) 少人数授業対応非常勤講師 7人 (エ) 学級運営改善対応員 2人 (オ) 学校生活介助員 2人</p> <p>(2) 中学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア 防球ネット整備工事(諸輪中学校) イ 空調設備修繕工事 始め10件</p>			

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	中学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 22 年度	件 13.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 15.00	
			平成 24 年度	件 16.00	
			平成 25 年度	件 14.00	

6 直接事業費計	前年度決算額	75,301,548 円	決算額	77,086,767 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	75,301,548	77,086,767	102.4 %	98,473,000
	一般財源②	75,284,098	77,063,971	102.4 %	98,452,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,450	22,796	130.6 %	21,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,478,450	9,336,420	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	84,779,998	86,423,187	101.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	84,762,548	86,400,391	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,297,659	6,171,457	116.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年度に比べて工事請負費が増加したことと、運営に係る維持管理費用が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、計画的に修繕を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成26年度でケーブルテレビのデジアナ変換送信が終了し、既存の変換機器では対応できなくなるため、代替案を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育委員会運営事業				コード	01	10	04	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し、効果的な生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営事業 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員20名により、年間6回の委員会を開催し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 東海北陸社会教育委員研究大会に3名が参加し、生涯学習推進事業についての会議と情報交換を行いました。 (3) 委員県外研修で、川越電力館、名古屋海洋博物館等を視察し、委員の資質向上に努めました。			

5 活動指標	指標名	委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	回 6.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	回 6.00	回	
			平成 24 年度	回 6.00	回	
			平成 25 年度	回 6.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	924,451 円	決 算 額	884,485 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	924,451	884,485	95.7 %	969,000
	一般財源②	924,451	884,485	95.7 %	969,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,475,302	2,089,513	141.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,399,753	2,973,998	123.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,399,753	2,973,998	123.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	399,959	495,666	123.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会教育委員が自ら企画運営する講演会を1回、TOGO大学講座を2回開催しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	現状では年6回の社会教育委員会の開催回数は適切であり、今後も現在の開催回数を確認し、十分な審議をしていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	社会教育委員が実行委員会の中心メンバーとなり、総務省が推奨する映画「じんじん」の上映会を開催します。 6回の会議開催時に、各委員が参加した研修会等の報告をしてもらい、情報の共有化を進めます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。また、平成27年度に東郷町で開催される子育て支援交流会に向けて準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	6回の会議開催時に、各委員が参加した研修会等の報告をしてもらい、情報の共有化を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育一般管理事業					コード	01	10	04	01	03
2 担当部課	教育部			生涯学習課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育指導員、社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育総務一般事務事業 (1) 県社会教育委員連絡協議会会議、研究会及び研修に参加しました。 (2) 社会教育事業の指導のため、引き続き社会教育指導員1名を委嘱しました。				

5 活動指標	指標名	県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	日 5.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	日 5.00	日	
			平成 24 年度	日 5.00	日	
			平成 25 年度	日 5.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,123,080 円	決 算 額	1,094,310 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,123,080	1,094,310	97.4 %	1,131,000
	一般財源②	1,123,080	1,094,310	97.4 %	1,131,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	737,651	723,293	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,860,731	1,817,603	97.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,860,731	1,817,603	97.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	372,146	363,521	97.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	会議や研修は外部組織との情報交換に関係する場であり、これからも積極的に参加していく必要があります。 社会教育指導員は社会教育に関する各種団体を指導していますが、今後は、各種団体の自立を促していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の場で行ってもらい、情報の共有化を進めます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に社会教育委員が引き続き積極的に参加していきます。 社会教育指導員が指導している各種団体が、将来的には自立して活動できるよう支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の場で行ってもらい、情報の共有化を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公民館一般管理事業					コード	01	10	04	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公民館利用者
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東海北陸公民館大会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務事業 東海北陸公民館大会（愛知県半田市）に社会教育委員5名が参加しました。				

5 活動指標	指標名	東海北陸公民館大会における社会教育委員等参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 3.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 3.00	人	
			平成 24 年度	人 3.00	人	
			平成 25 年度	人 5.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	41,453 円	決 算 額	55,632 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	41,453	55,632	134.2 %	71,000
	一般財源②	41,453	55,632	134.2 %	71,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	655,690	642,928	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	697,143	698,560	100.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	697,143	698,560	100.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	232,381	139,712	60.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東海北陸公民館大会が愛知県で開催されたため、例年より多い5名の社会教育委員が参加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	中央公民館の意義を認識し、今日的な生涯学習の時代に合った利用ができるよう研究をします。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の方で行ってもらい、情報の共有化を進めます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	費用対効果の面から、社会教育委員の研修等への参加を県内で開催されるものだけに限り、引き続きいろいろな地域における公民館のあり方について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の方で行ってもらい、情報の共有化を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	図書館整備基金積立金事業				コード	01	13	01	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金事業 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金利子を2,271円積立てました。 基金残高 (1) 平成24年度末残高 3,054,849円 (2) 平成25年度取崩し 0円 (3) 平成25年度利子積立 2,271円 (4) 平成25年度末残高 3,057,120円			

5 活動指標	指標名	予算積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	円 384.00	円
			平成 23 年度	円 648.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 699.00	円	
			平成 25 年度	円 2,271.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	699 円	決 算 額		2,271 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	699	2,271	324.9 %	1,000
	一般財源②		2,271	%	1,000
	起 債 ③	699	0	0 %	0
	そ の 他 ④		0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	163,922	160,729	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	164,621	163,000	99 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)		163,000	%	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		72	%		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	図書館を利用する人が快適に利用出来るよう図書等の購入のため、今後も基金の積み立てが必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業一般管理事業				コード	01	10	05	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	大会、研修会参加者
2 働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育事業一般事務事業 (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第22回全国市町村交流レガッタ阿賀大会(新潟県阿賀町)に、本町代表8クルーが参加して、ボート競技を通じて各市町村との交流を図りました。 (3) 全国市町村交流レガッタ参加のための、参加負担金及び旅費を支払いました。 (4) 各種研修会等へ参加しました。			

5 活動指標	指標名	研修会等の参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	ボート関係の会議、大会とスポーツ推進委員の研修、大会の参加数	平成 22 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	回 6.00	回
			平成 24 年度	回 6.00	回
			平成 25 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,113,415 円	決 算 額	1,773,410 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,113,415	1,773,410	83.9 %	2,750,000
	一般財源②	2,113,415	1,773,410	83.9 %	2,750,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,967,070	1,928,782	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,080,485	3,702,192	90.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	4,080,485	3,702,192	90.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	680,081	617,032	90.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	全国ポート場所在市町村協議会や全国市町村交流レガッタにおいて、全国的に「ポートのまち東郷」を積極的にPRしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	町のスポーツ振興に必要な事業であるため、今後も継続します。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	町のスポーツ振興に必要な事業であるため、今後も継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	町のスポーツ振興に必要な事業であるため、今後も継続します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	くらし協働一般管理事業				コード	01	02	08	01	02
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する情報提供や相談業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	くらし協働一般管理事業			
	(1) 無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する初歩的な相談に対応しました。 (年12回 毎月第4木曜日、事前予約制で各回6人) (2) 愛知県事務処理特例条例により市町村が処理する事務として、販売商品量の表示量の調査を行う必要があるため、商品量目検査を夏季と冬季の年2回実施しました。 (3) 外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、外国語の通訳及び翻訳を行いました。 (4) お客様総合案内人を配置し、お客様への用件に応じた案内業務を実施しました。			

5 活動指標	指標名	無料法律相談の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 23 年度	回 12.00	回
				平成 24 年度	回 12.00	回
				平成 25 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	6,749,897 円	決 算 額	2,561,460 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,749,897	2,561,460	37.9 %	2,912,000
	一般財源②	6,749,897	2,561,460	37.9 %	2,912,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,161,224	10,732,390	257.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,911,121	13,293,850	121.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	10,911,121	13,293,850	121.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	909,260	1,107,821	121.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	無料法律相談の1日当たりの相談人数を5名から6名に増加し、相談業務体制の拡充を行いました。 新たに、お客様総合案内人を1名設置したことにより、人件費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	町民の生活内容の多様化により無料法律相談のニーズが高まっているため、相談業務を充実していく必要があります。 同様に、外国人通訳・翻訳のニーズが高まっているため、外国人通訳・翻訳業務を充実していく必要があります。 また、お客様総合案内人業務は住民サービスの向上や住民満足度に繋がるため継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	平成 26 年度より外国人通訳及び翻訳業務の勤務体制を見直し利便性の向上を図ります。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を継続して実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成25年度より無料法律相談のニーズに対応するため、相談時間の延長を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人権擁護委員活動事業				コード	01	02	08	01	04
2 担当部課	生活部			くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	1	(1) 人権の尊重と男女共同参画を進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動事業 (1) 特設相談所を開設しました。 ア 人権擁護の日 (年1回 6月) イ 文化産業まつり (年1回 11月) ウ 人権週間 (年1回 12月) エ 人権相談 (毎月1回) (2) 啓発活動を実施しました。 ア 全国中学生人権作文コンテスト 作品を町内3中学校に募集依頼し、195点の応募作品がありました。 イ 人権を理解する作品コンクール 書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼し、812点の応募作品がありました。 ウ 人権教室 人権への理解を深める授業の一環とし音貝小学校の5年生を対象に実施しました。 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員連絡協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	人権に関する作品等の応募作品数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	点 1,070.00	点
	指標の説明 (指標式)	全国中学生人権作文コンテスト及び人権を理解する作品コンクールの応募作品数	平成 23 年度	点 1,432.00	点	
			平成 24 年度	点 1,785.00	点	
			平成 25 年度	点 1,007.00	点	
6 直接事業費計			前年度決算額	268,942 円	決 算 額	255,691 円

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	268,942	255,691	95.1 %	274,000
	一般財源②	268,942	255,691	95.1 %	274,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,328,980	3,179,968	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,597,922	3,435,659	95.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,597,922	3,435,659	95.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,016	3,412	169.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人権への理解を深めるため、音貝小学校5年生を対象に人権教室を開催しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	「基本的人権」の尊重の普及高揚を図るため、今後も人権尊重の国民意識に結びつく地道な活動を継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	文化産業まつりにおいて従来のPRに加えて、人権への関心を深めるために、内容の充実を図ります。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	人権の尊重は、人が生活する上で重要なことであるため、引き続き啓発活動や相談業務を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	文化産業まつりにおいて従来のPRに加えて、人権への関心を深めるために、内容の充実を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報公開・個人情報保護事業					コード	01	02	01	01	03
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓発します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護事業 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 義務公開の請求件数 (ア) 町長 4 件 (全部開示 1 件、一部開示 3 件、不開示 0 件) (イ) 教育委員会 16 件 (全部開示 9 件、一部開示 7 件、不開示 0 件) (ウ) 議会事務局 1 件 (全部開示 0 件、一部開示 1 件、不開示 0 件) イ 情報公開の任意開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 (ア) 町長 1 件 (全部開示 1 件、一部開示 0 件、不開示 0 件) (イ) 農業委員会 2 件 (全部開示 0 件、一部開示 1 件、不開示 1 件) ウ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 362 件 (平成26年3月31日現在) (2) 個人情報保護事業 個人情報保護の取扱いについて、東郷町職員（新規採用8名）に研修を行いました。（平成25年4月1日）			

5 活動指標	指標名	情報開示件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示件数（任意公開分を含む。）	平成 22 年度	件 38.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 48.00	件	
			平成 24 年度	件 55.00	件	
			平成 25 年度	件 24.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	46,551 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	46,551	0	0 %	143,000
	一般財源②	46,551	0	0 %	143,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,623,913	1,520,074	93.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,670,464	1,520,074	91 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,670,464	1,520,074	91 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,372	63,336	208.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町新規採用職員を対象に個人情報保護の研修会を行いました。また、この研修において情報公開制度についての説明も行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	開かれた行政を推進することは、昨今の町民の希求であり、社会の流れでもあります。そのため、情報公開制度は重要な役割を担っていることから今後も町民が必要とする情報を提供できるよう町政資料の件数を増やしていく必要があります。 また、個人情報保護についても、行政文書の取扱いには引き続き注意を必要とします。 さらに、個人情報の漏えい事件が多く報道される中、職員に個人情報保護の重要性を再認識させる一方、町民に対しては、個人情報保護の過剰反応とならないような啓発が必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	情報公開及び個人情報保護の制度については、職員の理解度に個人差があるため、引き続き研修等を実施していきます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	開かれた行政を推進する一方で、個人情報の保護についても国の動向を確認しながら適正に運用していくことが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	情報公開及び個人情報保護の制度については、職員の理解度に個人差があるため、引き続き研修等を実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	議長交際費事業				コード	01	01	01	01	03
2 担当部課	議会事務局				議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業			
	ア 会費	11件		
	イ 葬儀香料	17件		
	ウ 供花代	8件		
	エ その他	0件		
	(合計)	36件)		

5 活動指標	指標名	支出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	会費、葬儀香料、供花代、その他の件数の合計	平成 22 年度	件 24.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 23 年度	件 24.00	件	
			平成 24 年度	件 34.00	件	
			平成 25 年度	件 36.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	200,200 円	決 算 額	206,575 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	200,200	206,575	103.2 %	250,000
	一般財源②	200,200	206,575	103.2 %	250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	555,658	550,236	99 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	755,858	756,811	100.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	755,858	756,811	100.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,231	21,023	94.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成 2 4 年度と比較して葬儀に係る支出が増えたため、支出が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	事業は固定していますが、必要かつ最小限の支出を心掛けていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総務一般管理事業				コード	01	02	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	事務機器・共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通事務用品等購入 ア 庁舎内で使用する共通事務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 イ 郵便用封筒の中で利用頻度の高い長形3号の封筒の印刷に、東郷町のイメージキャラクタートッピーを新たに刷り込みました。 ウ 庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。 主な事務機器 コピー機 9台 (内ファクシミリ複合機5台) 住民サービス用コピー機 1台 印刷機 1台 ページセッター 1台 (2) 住民課、税務課及び収納課窓口に、無償提供を受けた広告入り窓口封筒を設置しました。 (3) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 ウ 新たな文書管理システムを導入し、その操作方法及び文書事務の基礎について研修会を実施しました。 (4) 例規集保守管理 ア 例規集の追録加除を行いました。(加除回数 4回、加除頁数 1, 088頁) イ WEB版例規集を町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。 (5) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制) (6) 損害賠償責任保険加入事務 町民等が町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (7) 法制執務関係事務 官報がWEB上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。 (8) 弁護士委託事務 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。 (9) 地方行財政懇談会 参加回数 5回			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	共通事務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	庁舎内の共通の事務事業の件数 (共通事務用品等購入、文書の 收受・発送、宿直業務、例規 集、損害賠償責任保険、弁護士 委託、事務機器リース)	平成 22 年度	件 7.00	件 個別計画による目標値 はありません。
			平成 23 年度	件 7.00	件
			平成 24 年度	件 7.00	件
			平成 25 年度	件 7.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	33,861,980 円	決算額	33,753,002 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	33,861,980	33,753,002	99.7 %	36,175,000
	一般財源②	33,861,980	33,753,002	99.7 %	36,175,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	11,610,981	11,680,561	100.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	45,472,961	45,433,563	99.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	45,472,961	45,433,563	99.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,496,137	6,490,509	99.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	アクセスで管理していた文書の保存管理事務について、新たに文書管理システムを導入し、文書ファイル作製等の事務の軽減を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	物品のリサイクルを促進し、消耗品等の物品の購入を極力減少させる努力を行う一方で、紙以外の物品のリサイクルが不十分です。職員のリサイクル意識の向上を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	庁舎内コピー機の更新期のため、庁舎内に設置されている各コピー機の使用状況を把握し、事務効率の良い機器に更新します。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	物品のリサイクルを促進し、消耗品等の物品の購入を抑制する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き事務機器について、リース契約更新年度に向けて使用状況を把握し、事務効率の良い機器の配置を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	庁舎維持管理事業					コード	01	02	01	05	01	
2 担当部課	総務部				総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる役場庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎維持管理事業 (1) 庁舎維持管理業務委託事業 役場庁舎の機能を維持するため、役場本庁舎の空調設備、電気設備等の保守点検業務、蛍光灯の取替え等の軽微な修繕、光熱水費等の支払いを委託しました。 (2) 役場旧庁舎耐震改修工事 昭和45年建築の役場旧庁舎の耐震化についてPCアウトフレーム工法(注1)及びKTプレース工法(注2)による耐震改修工事を2か年事業(平成24年度、平成25年度)で実施しました。 (3) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,928㎡)、公用車駐車場(38㎡)、中部児童館南駐車場(1,283㎡平成24年度から福祉課から所管替え)及び東羽根穴駐車場(2,094㎡)を借用しました。 (4) 役場庁舎改修等事業 ア 議場傍聴席の手摺を改修し、傍聴者からの視界を改善しました。 イ 夏季における役場庁舎の事務室内の温度の上昇を抑えることによって光熱水費及び地球温暖化を抑制するため、役場庁舎の西側壁面に植物(オーシャンブルー)を栽培しました。(栽培期間:5月から9月まで) (5) 広告付き自治体案内図及び会議案内表示板の設置 ア 役場正面玄関ホールに東郷町内地図と役場庁舎内各事務室等を表示した広告付き自治体案内図を設置しました。 イ 老朽化した手書きの会議案内表示板を、電光で見やすい案内表示板に更新しました。 (6) 備品整備事業 役場庁舎内の備品の充実及び破損した備品を買換えました。 ア コピー兼ファックス複合機(会計課) 1台 イ デジタルコードレス電話機 15台 ウ 小型冷蔵庫(会計課) 1台 エ シュレッダー(設計室) 1台 オ 窓口手続用ペビーカー 1台			
	注1 既存建物に隣接してPC柱・梁によるPCフレームを新設し、そのPCフレームの耐力を付加することで、建物全体の保有耐力の増大を図り、耐震補強するものです。 注2 円形鋼管の端部にピン接合機構を有する引張・圧縮構造部材を用いて、耐震補強するものです。			

5 活動指標	指標名	経常的委託業務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	庁舎管理を委託している業務件数	平成22年度	件 14.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	件 14.00	件	
			平成24年度	件 14.00	件	
			平成25年度	件 14.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	121,959,316 円	決算額	153,295,731 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	121,959,316	153,295,731	125.7 %	73,600,000
	一般財源②	71,859,316	80,195,731	111.6 %	73,600,000
	起 債 ③	50,100,000	73,100,000	145.9 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,713,589	7,520,362	97.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	129,672,905	160,816,093	124 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	129,672,905	160,816,093	124 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,262,350	11,486,864	124 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	耐震改修工事等によりコストが大幅に増えましたが、安全で安定した施設環境を整えることができました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	役場新庁舎が建設されてから20年を経過するため、建物及び設備に老朽化が目立つ中、その機能を損なうことなく維持する必要があります。 また、施設を効果的に利用するために、小さな作業は、職員自ら行いコストの削減に努めています。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	老朽著しい役場旧庁舎 1 階のトイレを改修します。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	庁舎の機能を維持するため施設設備の工事や修繕を計画的に進め、改修計画で最優先される施設の改修を段階的に行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
役場旧庁舎の耐震改修工事を継続して実施します。 議場傍聴席の手摺を改修し、議場全体が傍聴できるよう傍聴者の視界を改善します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長交際費事業				コード	01	02	01	08	10
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費事業 (1) 町長交際費として下記のとおり支出しました。 ア 香料 19件 イ 会費 15件 ウ 供花代 19件 エ 見舞金 0件 オ 激励金 6件 合計 59件 (2) 町民ふれあい年始会を開催しました。 平成26年1月6日 参加者 177名	

5 活動指標	指標名	支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	件 46.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 23 年度	件 44.00	件				
平成 24 年度	件 58.00	件				
平成 25 年度	件 59.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	392,016 円	決算額	394,644 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	392,016	394,644	100.7 %	417,000
	一般財源②	392,016	394,644	100.7 %	417,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,855,102	1,603,895	86.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,247,118	1,998,539	88.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,247,118	1,998,539	88.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,743	33,874	87.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町政と公益団体及び個人との良好な関係を築く上で、交際費の適正かつ最低限の執行は必要です。交際費の支出については、社会通念に見合う適切な執行であるかどうか、常に検証しながら実施します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知県町村会運営事業				コード	01	02	01	08	11
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、町民
2 働きかける相手(対象)	各省庁、政党、国会議員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指していきます。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図るようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県町村会運営事業 愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。また、全国町村長大会に出席し、各省庁等に対して要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。			
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 全国町村長大会への出席 11月20日、東京都NHKホールへ町長、事務局長の2名が出張しました。 (2) 平成25年度愛知県町村会会費負担金の納入 394,000円を支出しました。 (3) 愛知県町村会正副会長会議等への出席 総会、研修、各種会議等へ延べ20人が出席しました。 (4) 愛知県町村会を通じ、本町からは、国、県に対してセントラル開発、同アクセス道路整備、国保制度の広域化に関する要望を行いました。 			

5 活動指標	指標名	県町村会主催行事等への参加	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	県町村会主催行事等へ参加した町長を含む職員の延べ人数	平成 22 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 0.00	人	
			平成 24 年度	人 0.00	人	
			平成 25 年度	人 22.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	441,060 円		

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	441,060	0 %	500,000
	一般財源②	0	441,060	0 %	500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	1,122,726	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	1,563,786	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	1,563,786	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	71,081	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	町村会は町長、村長による地方自治の協議会です。全国町村会は全国知事会、全国市長会などの地方六団体の一つで、地方自治法263条の3に基づく全国的連合組織として位置付けられています。愛知県町村会はその会員であり、本町も一員として国、県に対して地方自治に関する意見、要望を行ったり、町村会からは国、県からの最新の行政情報を提供していただいております。平成25年度はセントラル開発等に関係する要望を行うとともに、副会長として県町村会の運営に貢献しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	選挙管理委員会運営事業				コード	01	02	04	01	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補予定者及び裁判員候補予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会を開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消(定時登録) 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録し、また本町から転出して4か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (平成26年3月定時登録者数32,138人) (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、3か月经過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月经過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 (平成26年3月定時登録者数35人) (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 平成25年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査会の候補予定者を選定し名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 平成25年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって87人の裁判員の候補予定者を選定し名古屋地方裁判所に報告しました。			

5 活動指標	指標名	選挙管理委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成22年度	回 14.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	回 12.00	回
			平成24年度	回 7.00	回
			平成25年度	回 8.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	364,811 円	決算額	405,775 円	

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	364,811	405,775	111.2 %	478,000
	一般財源②	278,593	319,557	114.7 %	402,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	86,218	86,218	100 %	76,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,354,675	2,320,112	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,719,486	2,725,887	100.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,633,268	2,639,669	100.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	376,181	329,959	87.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	その年の選挙の回数等によって選挙管理委員会の開催回数に変動があります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	検察審査会及び裁判員制度について、周知が必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	各種選挙、検察審査会及び裁判員制度の適切な実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	参議院議員通常選挙執行业				コード	01	02	04	03	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をする。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	参議院議員通常選挙執行业 平成25年7月21日に参議院議員通常選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成25年7月4日 (2) 投票日 平成25年7月21日 期日前投票期間 平成25年7月5日から平成25年7月20日まで (3) 選挙公報発行部数 17,000部(愛知県選挙区、比例代表) (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 参議院議員通常選挙 31,939人(男 15,981人、女 15,958人) イ 投票者数 (7) 参議院議員愛知県選挙区選出議員選挙 18,617人(男 9,448人、女 9,169人) 投票率 58.29% (4) 参議院議員比例代表選出議員選挙 18,617人(男 9,448人、女 9,169人) 投票率 58.29% (9) 開票状況 ア 開票開始日時 平成25年7月21日 午後9時から イ 開票結果 (7) 参議院議員愛知県選挙区選出議員選挙 投票総数 18,617票、有効投票数 17,963票、無効投票数 654票 (4) 参議院議員比例代表選出議員選挙 投票総数 18,617票、有効投票数 18,173票、無効投票数 444票				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	参議院議員通常選挙における有権者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成22年度	人 31,537.00	人
			平成23年度	人	人
			平成24年度	人	人
			平成25年度	人 31,939.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	7,592,751円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	7,592,751	0 %	0
	一般財源②	0	-5,299,534	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	12,892,285	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	6,304,883	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	13,897,634	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	1,005,349	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	32	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類によって任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間が異なるため、それぞれの選挙によって、事業経費が異なります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	国の選挙事務の執行経費が削減される中、職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙の執行に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	開票事務のスピード化及び選挙経費の更なる削減について、自書式投票用紙分類機の導入の検討を行います。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	統計事務管理事業				コード	01	02	05	01	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査に必要な登録統計調査員の人数を確保できるようにします。町内外の事業所視察及び統計調査の理解力を高める研修会を実施することで統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。また、統計書に多くのデータを掲載することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動などに役立ててもらいます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	統計事務管理事業			
	(1) 統計調査員関係事務事業 ア 常任登録統計調査員の資質向上と幅広い知識を習得するため、平成26年3月13日に常滑市の陶磁器会館、やきもの散歩道、盛田味の館及び美浜町の食と健康の館(塩の館)を視察しました。 イ 常任登録統計調査員10名に報償費を支払いました。 (2) 統計一般事務事業 ア 統計書「東郷の統計」を160部作成し、各課、関係機関等に配布しました。また、統計書の内容を町ホームページに掲載しました。 イ 市町村民所得推計事務を行いました。			

5 活動指標	指標名	東郷町常任登録統計調査員設置要綱に定める人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	常任登録統計調査員として確保したい人数	平成 22 年度	人 10.00	人 10.00	東郷町常任登録統計調査員設置要項第2条の規定により定数を10人に定めています。
			平成 23 年度	人 10.00	人 10.00	
			平成 24 年度	人 10.00	人 10.00	
			平成 25 年度	人 10.00	人 10.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	196,400 円	決 算 額	219,185 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	196,400	219,185	111.6 %	249,000
	一般財源②	196,400	219,185	111.6 %	249,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,084,800	2,008,214	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,281,200	2,227,399	97.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,281,200	2,227,399	97.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	228,120	222,740	97.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>統計調査の経験や知識が豊富な常任登録統計調査員10人を確保するために、多くの統計調査員を登録することが必要です。平成25年度は、広報・ホームページによる募集で、2人登録できました。 現在の登録統計調査員は、常任登録統計調査員を含み合計33人です。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	<p>現在、登録統計調査員33人を登録し、その内の実務経験や知識の豊富な10人を登録統計調査員の指導者調査員として東郷町常任登録統計調査員に委嘱しています。 登録者の基準数は、経済センサスの52調査区の2分の1の26人を基準数としているため、数字的には足りています。 しかし、基幹統計調査は9調査が5年ごとに実施されることで、社会情勢の流れから調査項目及び調査方法に変化がみられ、さらに実務経験豊富な調査員も年齢が高くなってきたことで、調査を実施する人員を確保することが難しくなりました。 これからは、現在の登録人数を確保するだけでなく、新規の登録調査員を確保し、調査員としての資質向上のための研修に努めることが重要です。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成26年度)の改善内容	平成27年度以降に大規模な基幹統計調査が実施されることに伴い、中心となる登録統計調査員の資質向上のため、平成26年度より研修会を実施します。
2 来年度(平成27年度)以降の方向性	統計調査事務に関する職員の知識習得のため、国、県が開催する研修会を受講します。 登録統計調査員の人員を確保するため、広報、ホームページ等において調査員の行う統計調査やその統計調査の重要性を広く周知・募集します。また、地区等に適任者を推薦していただき登録を依頼します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	登録統計調査員の資質向上と意欲高揚のため、研修会を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	基幹統計調査事業				コード	01	02	05	02	01
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2 働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することで、国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基幹統計調査事業 (1) 住宅・土地統計調査【所管：総務省統計局】 ア 調査期日 平成25年10月1日現在 イ 調査員数 調査員 22人 指導員 4人 ウ 調査内容 住宅・土地の保有状況並びに世帯の居住状況の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにするため、総務大臣が国勢調査調査区から選定した東郷町内59調査区から抽出した住宅並びに住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象に調査しました。 エ 実施件数 調査対象世帯数 3,029世帯 調査実施世帯数 1,024世帯(国の規定による方法で抽出) オ 提出調査票件数 調査員回収 800件、オンライン回答 110件、居住世帯のない住宅 114件 (2) 工業統計調査【所管：経済産業省】 ア 調査期日 平成25年12月31日現在 イ 調査員数 調査員8人、指導員1人 ウ 調査内容 町内の製造業に属する事業所を対象として、事業所数・従業者数・製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、工業の実態を明らかにするため調査しました。 エ 実施件数 220件 町調査対象事業所 105件(調査票提出事業所) 本社一括事業所 21件 調査対象外事業所 86件(従業者数1~3人の事業所) 廃業等事業所 8件			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	基幹統計調査票提出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	件 17,264.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	調査票を収集した件数	平成 23 年度	件 919.00	件	
			平成 24 年度	件 348.00	件	
			平成 25 年度	件 1,024.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	902,430 円	決 算 額	2,006,252 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	902,430	2,006,252	222.3 %	2,624,000
	一般財源②	-232,820	-127,038	54.6 %	80,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,135,250	2,133,290	187.9 %	2,544,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,339,201	8,032,856	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,241,631	10,039,108	108.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	8,106,381	7,905,818	97.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,294	7,721	33.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成24年度は、就業構造基本調査、工業統計調査及び住宅・土地統計調査単位区設定の3調査で、調査対象の実施件数が合わせて616件でありましたが、平成25年度については、住宅・土地統計調査及び工業統計調査の2調査の調査対象の実施件数が合わせて3,249件と多かったため、活動実績値が向上しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	基幹統計調査は、9調査を5年ごとに実施しています。統計調査の実施内容等は基本的な変更はないと考えますが、社会情勢の変化から調査方法・調査項目が若干変更されています。次回、実施される調査が良い結果となるよう調査実施後、担当した登録統計調査員との反省会で出された意見及び町が実施した調査事務調査員打合せ会の反省材料に基づき修正箇所を検討し、記録しておく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成26年度)の改善内容	平成27年度に実施される国勢調査を町民に広く周知するため、調査の趣旨及び重要性を町民に理解していただく方法として、早くから広報・ホームページなどに掲載したり、国から配布されるポスターを町内掲示板に掲示していただくよう自治会に依頼します。
2 来年度(平成27年度)以降の方向性	来年度以降、大規模な統計調査が続くため、個人情報の適切な取扱いに慎重に対処しつつ、町民に広く統計調査の趣旨及び重要性を周知する方法を検討します。 なお、オンライン回答を促進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	統計調査の趣旨、重要性を町民に理解していただく方法として、当該統計調査の利用事例、新聞記事など収集し、調査時に配布します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	検査事務事業				コード	01	02	06	01	03
2 担当部課	監査委員事務局				監査委員事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	工事(業務)等担当課職員、工事(業務)等請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 工事監査を実施しました。(1回)(結果)指摘事項なし、検討事項13件 旧庁舎耐震改築工事(5月15日)総務財政課 (2) 入札契約案件の検査を101件実施しました。 ア 工事の検査 (ア) 完了検査 32件(建設課始め11課) (イ) 出来形検査 1件(保育課) イ 委託業務、賃貸借業務、物品等購入の検査 (ア) 完了検査 60件(下水道課始め15課) (イ) 出来形検査 6件(都市計画課始め4課) (ウ) 一部竣工検査 2件(安全安心課始め2課) (3) 県下検査事務連絡協議会(会員:37市13町1村) ア 協議会総会(11月15日)に監査委員事務局長が出席しました。 イ 研究会に担当者(8月22日)2名が出席し、各市町が抱えている検査に係る課題について意見交換しました。				

5 活動指標	指標名	入札契約案件の検査の実施件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	入札契約に係るの出来形検査及び完了検査の件数	平成22年度	件 92.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	件 92.00	件	
			平成24年度	件 105.00	件	
			平成25年度	件 101.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,280 円	決算額	206,250 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,280	206,250	6288.1 %	22,000
	一般財源②	3,280	206,250	6288.1 %	22,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,112,367	1,823,334	58.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,115,647	2,029,584	65.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,115,647	2,029,584	65.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,673	20,095	67.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>今年度、入札契約案件の検査の実施件数が減少したため、概算人件費が減少しました。 また、平成25年度から工事監査を実施したため、直接事業費が増加しました。 検査結果における指摘事項については、その都度、担当部署に書面で通知し改善等を求めました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>今年度、工事技術調査業務を新たに実施しました。検査事務については、研修会等へ積極的に参加するなど職員の検査技術の向上を図るとともに、県及び他市町の検査手法を研究し、検査の的確・適正な実施に努めていきます。 また、工事監査の視点を理解し、工事検査に生かしていきます。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成26年度)の改善内容	平成26年度から書類検査については、原則全ての業務に対し、担当者に直接確認するとともに、積極的な業務の改善・提案を行います。
2 来年度(平成27年度)以降の方向性	引き続き、一層の検査技術の知識の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たに工事の外部監査を予定しており、関係書類及び現場調査の技術手法を経験することにより検査技術知識の向上を図るとともに、既存の書面検査チェックリストの検証及び再見直しを行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のICT(情報通信技術)を活用し、庁内全体の情報化コストを下げるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>電算管理運営事業 効率的且つ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。</p> <p>(1) 総合住民情報システムの運用管理 総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。</p> <p>ア 主な稼働業務 住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理</p> <p>イ 主な制度改正等 住民基本台帳法改正</p> <p>ウ 主な保守業務 システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型プリンタ</p> <p>(2) 第3期行政ネットワークの調達 契約満了に伴い、既存の第2期行政ネットワーク(庁内LAN)の課題を整理し、より優れたシステムの導入を目指しました。</p> <p>ア 既存ネットワークの課題及び最新の情報技術を調査及び整理し、調達仕様を策定しました。</p> <p>イ タブレットパソコン、文書管理システムを新規導入し、小中学校へネットワークパソコンを設置しました。</p> <p>ウ 受託者選定評価委員会を組織し、総合評価方式によるプロポーザルにより契約事業者を決定しました。</p> <p>(3) 行政ネットワーク運用管理 職員のOA環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの運用管理及び教育を実施しました。</p> <p>ア 安定したOA環境を維持するための予防保守及び障害対応</p> <p>イ ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理</p> <p>ウ 庁内情報資産の管理</p> <p>エ 庁内OA研修(新グループウェア、windows 8など)の実施</p> <p>(4) 情報セキュリティ対策 全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修の実施や、外部機関によるセキュリティ監査を実施しました。</p> <p>ア eラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修(受講: 119人)</p> <p>イ 情報推進係による新規採用職員向けセキュリティ研修(受講: 8人)</p> <p>ウ あいち電子自治体協議会外部監査、LASDECセキュリティ診断(Web診断)</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	情報システム問合せ・改善対応件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	情報システム全般に関するの問合せや障害対応による改善件数	平成22年度	件 1,564.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	件 1,320.00	件
			平成24年度	件 1,173.00	件
			平成25年度	件 1,225.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	145,323,824 円	決算額	131,281,685 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	145,323,824	131,281,685	90.3 %	155,662,208
	一般財源②	145,323,824	131,281,685	90.3 %	155,662,208
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	22,265,666	21,688,710	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	167,589,490	152,970,395	91.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	167,589,490	152,970,395	91.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	142,873	124,874	87.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>第三期行政ネットワークでは、データセンター、タブレット、オンラインストレージなど最新のICTを導入することで、コストを削減し、災害に強い環境を構築するとともにOA事務を効率化することができました。 総合住民情報システムでは、不測の事態に備えた障害対策マニュアルを策定しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	番号制度の導入に伴い、より高い住民サービスを検討する必要があります。また、大規模災害やシステム障害への対策も十分に整備する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	第三期行政ネットワークの効果的な運用に向け、導入した新技術に関する運用方針を確立します。 庁内の情報セキュリティ水準を向上させるために、推進体制及び関連規定の整備を進めます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	庁内の情報システムの調達に関して、適正な価格見積りを評価する仕組みを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新しいクラウド型総合住民情報システムの効果的な運用に向け、関係自治体とともに共同化研究会を進めます。また、最新のICT技術を活用し、災害に強い庁内OA環境を構築します。 庁内の情報システムの調達に関して、適正な価格見積りを評価する仕組みを検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍住基一般管理事業				コード	01	02	03	01	02
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務事業 法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等に参加するため、旅費・負担金を支出しました。 また、通常事務の消耗品購入を行いました。
	(1) 研修等出張件数 ア 法務局主催研修 22件 イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会 9件 ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会 3件 エ 全国連合戸籍事務協議会 0件 オ その他 13件 計 47件 (2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査、職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。

5 活動指標	指標名	研修等出張の延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 52.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 49.00	件
			平成 24 年度	件 45.00	件
			平成 25 年度	件 47.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	355,208 円	決 算 額	117,575 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	355,208	117,575	33.1 %	415,000
	一般財源②	355,208	117,575	33.1 %	415,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,217,760	3,157,067	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,572,968	3,274,642	91.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,572,968	3,274,642	91.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	79,399	69,673	87.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	年々複雑化してきている戸籍・住民基本台帳・受理・処理案件に対応するため、職員の事務協議会等の研修や事例研究会への積極的な参加、職員相互の情報共有、専門知識の習得に努め、迅速かつ正確な事務処理を行う必要があります。 また、窓口体制、事務処理の効率化を検討し、窓口サービスの更なる改善を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	複雑化する戸籍・住民基本台帳事務に対応するため、今後も積極的に研究や情報交換を行う研修に参加して職員のレベルアップを図っていきます。 なお、平成27年度に実施予定の番号制度に係る個人番号カードの通知に向けての情報収集やシステム構築に向けての研修に積極的に取り組んでいきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍事務事業				コード	01	02	03	01	03
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務事業 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数 ア 出生 500件 イ 婚姻 422件 ウ 離婚 96件 エ 死亡 305件 オ 入籍 60件 カ 転籍 363件 キ 養子縁組 51件 ク 養子離縁 9件 ケ その他 112件 計 1,918件	(2) 処理件数 ア 新戸籍編成 421件 イ 戸籍全部消除 209件 計 630件
	(3) 諸証明件数 ア 全部事項証明(戸籍) 4,908件(内 休日証明発行 49件) イ 全部事項証明(除籍) 733件(内 休日証明発行 2件) ウ 個人事項証明(抄本) 1,080件(内 休日証明発行 13件) エ 個人事項証明(除籍) 2件(内 休日証明発行 0件) オ 改製原謄抄本 1,044件(内 休日証明発行 3件) カ 身元証明 238件(内 休日証明発行 3件) キ その他証明 (7) 記載事項証明 37件(内 休日証明発行 0件) (イ) 受理証明 106件(内 休日証明発行 1件) (ウ) 届出書に基づく証明 25件(内 休日証明発行 0件)	□ 計 8,173件(内 休日証明発行 71件)

5 活動指標	指標名	戸籍届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	出生・死亡・婚姻・離婚・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 22 年度	件 2,010.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 1,900.00	件	
			平成 24 年度	件 1,826.00	件	
			平成 25 年度	件 1,918.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,510,961 円	決算額	9,571,355 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,510,961	9,571,355	127.4 %	6,847,000
	一般財源②	4,014,312	6,132,010	152.8 %	3,351,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,496,649	3,439,345	98.4 %	3,496,000
	概 算 人 件 費 ⑤	21,719,882	21,310,203	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	29,230,843	30,881,558	105.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	25,734,194	27,442,213	106.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,093	14,308	101.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>出生・入籍・養子離縁届は微減したものの、それ以外の戸籍の各届出件数が増加したため、届出総数は増加しました。</p> <p>災害時に備え、法務省による戸籍副本データ管理システムが構築されたことにより、本町も参加実行するため、連携用システムの構築を行ったことが事業費の増加に繋がりました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>戸籍事務事業は、法律に基づく日本国民の身分関係を扱う重要な事務であり、必要不可欠な事務です。また日本に在住する外国人の出生・死亡・婚姻・離婚等の届出を審査・受理・保管する事務です。</p> <p>社会情勢の変化により多様化する戸籍届書の審査・処理は、個人情報保護に配慮し、本人確認や、厳格な内容審査が要求される一方、迅速な対応を迫られる窓口であるため、窓口対応では理解を得やすい説明や接遇マナーの向上に努める必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	<p>大災害による戸籍の完全滅失を避けるため、法務省所管の遠隔地にある戸籍副本データ管理センターへ日々の異動情報を送信することによって、確実な戸籍の保管・早急なシステム復旧を行うためのシステムが平成 25 年 10 月に全国一斉に実施されました。本町においても戸籍の確実な保管のため、引き続き参加実行していきます。</p>
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	<p>本事業は、町長が管掌者として法務局の指導のもと実施している法定受託事務です。国際化が進み複雑化する戸籍事務事業を今後も法規等に基づき適正な運用に努めていきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	<p>大災害による戸籍の完全滅失を避けるため、平成 25 年 9 月からオンラインにより、法務省所管の遠隔地にある戸籍副本データ管理センターへ日々の異動情報を送信し、戸籍の保管を確実にを行うためのシステムが、全国で統一実施されることとなり、当町も参加し実行します。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	住民基本台帳事務事業				コード	01	02	03	01	04
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係事業 転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務、住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。			
	(1) 届出件数			
	ア 転入	1, 435件		
	イ 転出	1, 193件		
	ウ 転居	380件		
	エ 世帯主変更	65件		
	オ 転出(法第24条の2)	18件		
	カ 職権修正	1, 804件		
	キ 出生	372件		
	ク 死亡	282件		
	ケ 帰化	2件		
	計	5, 551件		
	(2) 印鑑登録件数			
	ア 登録	1, 820件		
	イ 廃止	483件		
	ウ 転出	764件		
	エ 死亡	222件		
	オ 氏変更	44件		
	カ その他	12件		
	計	3, 345件		
	(3) 諸証明件数			
	ア 住民票閲覧	3, 574件		
	イ 住民票写し等	23, 191件 (内 休日証明発行 208件 内 広域交付 14件)		
	ウ 印鑑登録証明	16, 575件 (内 休日証明発行 201件)		
	エ 住民基本台帳カード	136件		
	オ 戸籍附票の写し	1, 070件 (内 休日証明発行 3件)		
	カ 転出証明	1, 193件		
	キ その他証明	1, 059件 (内 休日証明発行 1件 内 記載事項証明 682件)		
	計	46, 798件 (内 休日証明発行 413件)		

5 活動指標	指標名	転入出届等の異動者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 22 年度	件 4,797.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	転入・転出・転居・出生・死亡・職権修正等の異動件数の合計	平成 23 年度	件 4,478.00	件
			平成 24 年度	件 5,195.00	件
			平成 25 年度	件 5,551.00	件
6 直接事業費計			前年度決算額	5,436,030 円	決 算 額

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,436,030	5,551,888	102.1 %	5,627,000
	一般財源②	-2,773,700	-2,775,512	100.1 %	-2,350,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,209,730	8,327,400	101.4 %	7,977,000
	概 算 人 件 費 ⑤	31,373,163	30,781,405	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	36,809,193	36,333,293	98.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	28,599,463	28,005,893	97.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,505	5,045	91.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	休日証明交付件数は、2年目になり、前年度比較で約1.9倍の増加となりました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	番号法の成立に伴い今後事務処理の増加が予想されますが、住民基本台帳法等に基づく住所等の異動届や各種証明書の発行も戸籍同様住民の社会生活上、必要不可欠な事務であり、常に迅速で正確な事務処理に努める必要があります。このため、関係課と連携し、必要なシステム構築、運用体制の強化する必要があります。 また、休日の証明発行については、継続実施する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	番号法関係について現時点では、不明な部分が多いですが、既存事務等を見直す必要があることから関係各課と、事前の情報整理を行います。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	番号法による、住民基本台帳の事務処理が大きく変化してくることが予想されますが、現時点では詳細が不明であり、具体的な対応策を講ずることができません。しかし、平成27年10月の番号カード通知事務や平成28年度からの番号カード交付に係る大規模な事務が発生することが考えられます。このため、今後の動向によっては、臨時窓口についても考える必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	休日の諸証明発行については、事業認知を図る必要があることから、昨年度にアンケートを窓口で実施しました。結果、認知手段の割合は、ホームページ34.1%、住民課への電話確認26.2%となりました。 なお、知らずに来た人が9.1%となっており、事業認知がなされていませんでした。 このようなことから、窓口封筒等の更なる活用等について実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人事一般管理事業				コード	01	02	01	08	02
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員 (正職員及び臨時職員)
2 働きかける相手(対象)	職員 (正職員及び臨時職員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人事一般管理事業 人事給与システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関(共済組合、退職手当組合)との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。																						
	(1) 職員数の状況(平成25年4月1日現在) 正職員 278名 (男 134名 女 144名)																						
	(2) 採用及び退職の状況(平成25年度中) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>一般事務</td> <td>保育士</td> <td>土木技師</td> <td>医療技術者</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>13名</td> </tr> </table>		一般事務	保育士	土木技師	医療技術者	合計	新規採用	7名	7名	0名	0名	14名	退職	5名	5名	2名	1名	13名				
	一般事務	保育士	土木技師	医療技術者	合計																		
新規採用	7名	7名	0名	0名	14名																		
退職	5名	5名	2名	1名	13名																		
	(3) 職種別職員数の状況(平成25年4月1日現在) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般事務職</td> <td>163名 (うち育児休業代替任期付職員2名)</td> </tr> <tr> <td>技師</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>医師</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>医療技術者</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保育士</td> <td>74名 (うち育児休業代替任期付職員7名)</td> </tr> <tr> <td>児童厚生員</td> <td>6名 (うち育児休業代替任期付職員1名)</td> </tr> <tr> <td>栄養士</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>用務員</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275名 (町長、副町長及び教育長を除く。)</td> </tr> </table>	一般事務職	163名 (うち育児休業代替任期付職員2名)	技師	12名	医師	1名	保健師	11名	医療技術者	1名	看護師	4名	保育士	74名 (うち育児休業代替任期付職員7名)	児童厚生員	6名 (うち育児休業代替任期付職員1名)	栄養士	2名	用務員	1名	合計	275名 (町長、副町長及び教育長を除く。)
一般事務職	163名 (うち育児休業代替任期付職員2名)																						
技師	12名																						
医師	1名																						
保健師	11名																						
医療技術者	1名																						
看護師	4名																						
保育士	74名 (うち育児休業代替任期付職員7名)																						
児童厚生員	6名 (うち育児休業代替任期付職員1名)																						
栄養士	2名																						
用務員	1名																						
合計	275名 (町長、副町長及び教育長を除く。)																						
	(4) 臨時職員の状況(平成25年4月1日現在) 314名																						

5 活動指標	指標名	正規職員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成22年度	人 278.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数(町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業代替任期付職員を含む。)	平成23年度	人 282.00	人
			平成24年度	人 283.00	人
			平成25年度	人 278.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	58,195,096 円	決算額	61,398,894 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	58,195,096	61,398,894	105.5 %	65,733,000
	一般財源②	58,195,096	61,398,894	105.5 %	65,733,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	26,536,030	23,336,680	87.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	84,731,126	84,735,574	100 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	84,731,126	84,735,574	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	299,403	304,804	101.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	引き続き第5次定員適正化計画(平成23年度策定)に基づき、高度・多様化する住民ニーズや権限移譲による業務量の増加などに対応していくため、適正な職員配置に努めていきます。 国からの地方公務員の給与削減の要請について、愛知県及び近隣市町の動向に歩調を合わせ給与削減を実施しないこととしました。 人事管理システムの運用の中で、人事考課における評価点の本人への開示、自己申告面談と育成面談が重複しているなどの意見があり、改善のため実施方法を見直す必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	人事管理システムの更なる定着化のため、評価点の非開示、育成面談方法など懸案の課題について整理し実施方法の一部を改善します。 人事給与システムの更新の年であり、確実なデータ移行と新規に臨時職員システムの導入も踏まえ10月からの運用に向けて事務を進めます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	今後も数年間は定年退職者が多く、大幅な職員の新陳代謝が進むことから、研修内容を充実し、人事考課や目標管理制度等を有効に活用し、早期に人材育成を進めていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	労働契約法の改正により、無期労働契約の転換、「雇止め法理」の法定化及び不合理な労働条件の禁止の3つのルールが定められたこともあり、長期継続化している臨時職員の雇用のあり方について見直しを進めていきます。 地方公務員の給与削減措置について、国から要請を受けていることから、その対応について検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	職員福利厚生事業				コード	01	02	01	08	03
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員の家族との交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	職員福利厚生事業 (1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する職員及び職員の家族との交流が図られるような事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 282名(平成25年4月1日現在) イ 助成対象事業 福利厚生事業 (2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、平成26年2月10日(月)に安全衛生委員会を開催し、健康診断等の結果について産業医から所見をいただくとともに、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 233名(正職員112名、臨時職員121名) イ 人間ドック受検者 166名(脳ドック受検者21名を含む。)			

5 活動指標	指標名	健康診断の受検者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	健康診断及び人間ドックの合計受検者数	平成 22 年度	人 383.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 402.00	人	
			平成 24 年度	人 395.00	人	
			平成 25 年度	人 399.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,865,118 円	決 算 額	7,030,209 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,865,118	7,030,209	102.4 %	7,806,000
	一般財源②	6,865,118	7,030,209	102.4 %	7,806,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,049,247	6,014,608	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,914,365	13,044,817	101 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	12,914,365	13,044,817	101 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,695	32,694	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人間ドック等の受診者数の増加などにより直接事業費が上がりました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	互助会事業については、現行の補助金を維持しつつ、職員の福利厚生と職員同士の交流を図っていきます。25年度においては、南信州への日帰りバスツアー(参加率24.5%)と劇団四季ミュージカル鑑賞(41.5%)を実施しました。前年度と比較しても参加率の向上が図られています。 職員の健康診断については、受診後のサポート体制の充実や身体だけでなくメンタル面の対策強化に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	互助会事業は、職員の福利厚生と職員同士の交流を深めていくために必要な事業であり、引き続き職員が参加しやすい仕組みづくりを検討していきます。 平成26年4月から、勤務時間内禁煙を実施し、職員の健康増進を図ります。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	メンタル面で病気を抱えている職員も少なくないため、現に実施している健康診断に加え、引き続きメンタル面でのフォロー体制を整備していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	互助会事業は、職員の福利厚生と職員同士の交流を深めていくために必要な事業であり、引き続き職員が参加しやすい仕組みづくりを検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町主催研修事業				コード	01	02	01	08	05
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業																																						
	<p>(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（OJT）、職場外研修（OffJT）の3つを柱として実施しました。 東郷町人材育成基本方針、東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画等に基づき、毎年策定する研修計画の中で人材育成に取り組みました。</p> <p>(2) 前年度に引き続き、人事考課者初任者研修や新規採用職員研修、係長・主査級を対象に創意工夫を凝らした政策形成の手法を学ぶ政策形成基礎研修を実施しました。 また、日常業務における問題点の捉え方や解決能力向上を目的とした業務改善研修やストレス耐性の向上を図るために楽観度セミナーを開催しました。</p> <p>【研修受講者数】</p> <table border="0"> <tr><td>ア</td><td>人事考課初任者研修</td><td>4名</td></tr> <tr><td>イ</td><td>人事考課被考課者研修</td><td>46名</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>新規採用職員研修</td><td>8名</td></tr> <tr><td>エ</td><td>政策形成基礎研修</td><td>11名</td></tr> <tr><td>オ</td><td>説明能力向上研修</td><td>5名</td></tr> <tr><td>カ</td><td>行政施策ゼミナール</td><td>26名</td></tr> <tr><td>キ</td><td>業務改善研修</td><td>20名</td></tr> <tr><td>ク</td><td>楽観度セミナー</td><td>32名</td></tr> <tr><td>ケ</td><td>OJT担当者研修</td><td>4名</td></tr> <tr><td>コ</td><td>東郷町行政を知る研修</td><td>10名</td></tr> <tr><td>サ</td><td>保育士全体研修</td><td>67名</td></tr> <tr><td>シ</td><td>メンタルヘルス研修</td><td>112名</td></tr> <tr><td></td><td>合計</td><td>345名</td></tr> </table>	ア	人事考課初任者研修	4名	イ	人事考課被考課者研修	46名	ウ	新規採用職員研修	8名	エ	政策形成基礎研修	11名	オ	説明能力向上研修	5名	カ	行政施策ゼミナール	26名	キ	業務改善研修	20名	ク	楽観度セミナー	32名	ケ	OJT担当者研修	4名	コ	東郷町行政を知る研修	10名	サ	保育士全体研修	67名	シ	メンタルヘルス研修	112名		合計
ア	人事考課初任者研修	4名																																					
イ	人事考課被考課者研修	46名																																					
ウ	新規採用職員研修	8名																																					
エ	政策形成基礎研修	11名																																					
オ	説明能力向上研修	5名																																					
カ	行政施策ゼミナール	26名																																					
キ	業務改善研修	20名																																					
ク	楽観度セミナー	32名																																					
ケ	OJT担当者研修	4名																																					
コ	東郷町行政を知る研修	10名																																					
サ	保育士全体研修	67名																																					
シ	メンタルヘルス研修	112名																																					
	合計	345名																																					

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 22 年度	人 109.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 23 年度	人 400.00	人
			平成 24 年度	人 319.00	人
			平成 25 年度	人 345.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	430,550 円	決算額	274,512 円	

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	430,550	274,512	63.8 %	1,050,000
	一般財源②	430,550	274,512	63.8 %	1,050,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,032,832	3,608,765	89.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,463,382	3,883,277	87 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	4,463,382	3,883,277	87 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,992	11,256	80.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	当初、年間研修計画で予定していた研修の実施方法、実施内容などを再検討したことに伴い町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>業務が複雑かつ多様化する中において、本町の職員に何が必要かを常に検証した研修を実施していくとともに、心のケアが必要な職員が増えていることから、メンタルヘルスに係る研修を継続的に行っていく必要があります。</p> <p>また、今後は、シティプロモーションの重要性、町の将来に向けて重要な施策が予定されることから、職員の意識改革が重要となってきますので、職員の接遇研修、行政能力の基礎となる財務、法制執務などを今一度より確かな力として蓄える必要があります。また、幹部職員に対しては、引き続き管理能力を養う研修を検討し、職員全体の知識と意欲の向上に努めます。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	管理職に対して実施したマナーコミュニケーション研修を一般職員に対して実施します。また、実施後一定期間を過ぎた研修については、今後の研修のあり方を検討します。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	研修の実施とともに人事考課制度は、人材育成に大きく関わるツールとなっていることから、管理・監督者がOJTの重要性及び必要性を理解し、実践するよう意識改革を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
<p>今後数年で現在の部課長職が退職により一新されることから、引き続き、管理能力を養う研修の実施を検討します。また、行政視野を広げることが出来るようなセミナー等の実施や接遇、法規、財務などの基礎能力向上のため、内部講師を活用した研修を実施することで、職員の知識や意欲の向上に努めます。</p>	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業					コード	01	02	01	08	06	
2 担当部課	企画部				人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会（瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団）の主催による各種研修に参加しました。			
	【研修受講者数】 (1) 新規採用職員研修（前期） 8名 (2) 新規採用職員研修（後期） 8名 (3) 一般職員研修（前期） 11名 (4) 一般職員研修（中期） 4名 (5) 一般職員研修（後期） 2名 (6) 新任係長研修 4名 (7) 現任係長研修 8名 合計 45名			

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 22 年度	人 37.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 23 年度	人 75.00	人		
			平成 24 年度	人 61.00	人		
			平成 25 年度	人 45.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	358,820 円	決 算 額	308,700 円			

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	358,820	308,700	86 %	494,000
	一般財源②	358,820	308,700	86 %	494,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,822,982	2,806,817	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,181,802	3,115,517	97.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,181,802	3,115,517	97.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,161	69,234	132.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	職階層で採用時の人数が異なることや、育児休業復帰後に受講する職員がいることなどから、活動指標は年度により増減があるため、平成25年度は活動指標が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	研修協議会主催研修は、同一階層の職員が一堂に会して、それぞれの職位に求められる能力や知識の習得をする集合研修で、他団体の職員との情報交換や交流を行うことによって良い刺激を受ける機会でもあり、今後も引き続き実施します。□	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成26年度)の改善内容	引き続き、民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価で質の高い講師の選択について検討するとともに、職員のスキルアップのため、内部講師の活用も促進するよう研修協議会に働きかけていきます。
2 来年度(平成27年度)以降の方向性	複数の団体が組織された研修協議会による研修の企画立案であるとともに、研修センター交付金対象事業として事業内容が決まっているため、対象職員及び事業内容は大きく変わりませんが、時代の変化に合わせ、必要とされる能力や知識などを習得できるよう研修協議会で十分な検討をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価で質の高い講師を選択するよう研修協議会で検討を進めていきます。一方、科目によっては、内部講師の活用を促進するよう研修協議会に働きかけていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業				コード	01	02	01	08	07
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし町行政の推進に活用できるようにしていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県市町村職員研修センター主催研修事業 職員の能力開発のため、公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター主催の階層別研修、専門研修及び特別研修に参加しました。 【研修受講者数】 (1) 階層別研修 (4名) ア 部長研修 1名 イ 課長研修 1名 ウ 課長補佐研修 2名 (2) 専門研修 (21名) ア 地方自治法研修 1名 イ 地方公務員法研修 1名 ウ 問題解決能力向上研修 2名 エ 法制執務(中級)研修 1名 オ 地方税(民税)研修 1名 カ 地方税(土地)研修 1名 キ 地方税(家屋)研修 1名 ク 民法(家族法)研修 1名 ケ 議会对応能力向上研修 2名 コ 採用面接研修 1名 サ 交渉力・折衝力向上研修 1名 シ コーチング研修 6名 ス タイムマネジメント研修 1名 セ アサーティブ・コミュニケーション研修 1名 (3) 特別研修 (3名) ア J K E T 指導者養成研修 1名 イ 内部講師サポート(地方公務員法)研修 1名 ウ 接遇研修指導者養成研修 1名 (4) オープンセミナー 19名 合計 47名			

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 22 年度	人 39.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 23 年度	人 60.00	人
			平成 24 年度	人 54.00	人
			平成 25 年度	人 47.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	65,592 円	決算額	60,363 円	

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	65,592	60,363	92 %	134,000
	一般財源②	65,592	60,363	92 %	134,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,371,163	1,363,311	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,436,755	1,423,674	99.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,436,755	1,423,674	99.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,607	30,291	113.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	県研修センター実施の研修内容により参加者数が増減するため、活動指標が増減します。 また、県内全体で募集定員が決まっているため、希望の多い研修について参加できないこともあります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	県研修センター主催研修は、専門性が高く内容も比較的高度な研修が多いことから、町主催研修、尾東研主催研修などのバランスを図りつつ、より多くの部署、階層の職員が均一に参加できるよう参加枠の確保を図ります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	本町から研修センターへ派遣されている職員から、本町の研修内容や質の高い講師、県及び他市町村の傾向などの情報提供を依頼し、町主催研修などに活用していきます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	現在の職務に直接活用できる研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に職員から研修センターへの参加要望を適切に把握し、受講希望に合った研修への参加を確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成25年度から2年間、本研修センターへ実務研修生として派遣している職員に対し、本町が要望する研修実施の検討を呼びかけていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	派遣研修事業				コード	01	02	01	08	08
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めると共に、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政の抱える困難な課題に取り組んでいける職員を養成していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業 愛知県実務研修生、自治大学校、国際文化アカデミー、日本経営協会等へ職員を派遣し、町独自では実施できない専門的、実務的な能力の向上を図りました。			
	【研修受講者数】 (1) 愛知県実務研修生 1名 (2) 自治大学校(課長級) 2名 (3) 国際文化アカデミー 3名 (4) 日本経営協会主催研修 4名 (5) 市町村共済組合主催研修 5名 (6) あいち環境塾 1名 合計 16名			

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 22 年度	人 8.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 14.00	人	
			平成 24 年度	人 10.00	人	
			平成 25 年度	人 16.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	812,021 円	決 算 額	569,910 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	812,021	569,910	70.2 %	1,369,000
	一般財源②	812,021	569,910	70.2 %	1,369,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,209,850	1,202,921	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,021,871	1,772,831	87.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,021,871	1,772,831	87.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	202,187	110,802	54.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	市町村アカデミーへの参加希望がなかったため、事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	派遣研修は、他の研修と比較してコストは高いですが、市町村アカデミーや自治大学校などで得られる知識は幅広く、実務を離れて研修に集中できること、他団体とのネットワークを構築することができるなど、直ちに評価に現れないものの高い効果が期待できます。 派遣研修への参加は希望による選考で決定しているため、より早く各課に対して情報提供するとともに、受講者に偏りが生じないよう配慮し、職員の参加意欲の向上に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、研修意欲の高い職員や若手職員を派遣し、早い段階から高度な専門的分野の能力向上を図れる仕組みを検討します。 また、現在の管理職が今後数年間のうちに退職した後、組織力の低下が懸念されることから、将来の管理職に対する人材育成の強化を目的に計画的に自治大学校へ派遣できるよう環境整備を検討します。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	人材育成基本方針に掲げられているとおり経営感覚を有する職員の育成が必要なことから、多くの職員の参加を促すと共に、研修意欲の高い者を選定していきます。研修基本計画に基づき、多様化する行政課題に対応できるための能力を向上させる研修を選定し、多くの職員を派遣します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、研修意欲の高い職員や若手職員を派遣し、早い段階から高度な専門的分野の能力向上を図れる仕組みを検討します。 また、現在の管理職が今後数年間のうちに退職した後、組織力の低下が懸念されることから、将来の管理職に対する人材育成の強化のため自治大学校2部課程への派遣を1名、3部課程への派遣を2名、合計3名を指名制で受講できるように環境整備を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	企画調整一般管理事業					コード	01	02	01	06	02	
2 担当部課	企画部				企画情報課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政全般にわたる政策がスムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業 町行政全体の企画調整事務を次のとおり行いました。(主なもの) (1) 町長のまちづくり施策の進捗状況管理・公表 (2) 各種シンクタンク等が主催する研修会等(地域問題研究所市町村ゼミナール等)への参加 (3) 各種まちづくり施策の調査研究 (4) 政策会議の開催 東郷中央土地区画整理事業など6案件について開催しました。 (5) パブリックコメント制度の運用 東郷町子ども条例(案)等5案件において実施しました。(提出意見数2件) (6) まちづくり関連補助金などの申請 ア 市町村振興事業費補助金 イ 市町村権限移譲特別交付金 (7) 事務改善奨励規定 職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図ることで、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。(改善提案等件数11件、表彰件数4件) (8) 東郷町イメージキャラクタートッピーによるPR活動 イメージキャラクタートッピーの周知及び東郷町の広報活動を行いました。 ア トッピー出演回数32回 イ トッピーイラストの使用 商品利用10件、一般利用25件(庁内利用を除く。) (9) 広告掲載審査 広報紙、ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。 申込み件数25件 掲載数 53社(団体)			

5 活動指標	指標名	研修会等への参加延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	人 16.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	人 15.00	人	
			平成24年度	人 13.00	人	
			平成25年度	人 20.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,224,094 円	決算額	582,890 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,224,094	582,890	47.6 %	721,000
	一般財源②	1,224,094	582,890	47.6 %	721,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,840,960	10,442,806	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,065,054	11,025,696	91.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	12,065,054	11,025,696	91.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	928,081	551,285	59.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成24年度に東郷町イメージキャラクタートッピーが決定したことにより選考にかかる費用及びキャラクター作成費用が減少しました。 行政運営のあり方について情報収集を行うことにより、職員の意識が高まり各種研修に積極的に参加できるようになりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	まちの将来を見据えて、各種研修に参加することにより職員のスキルアップを図り、研修内容を組織として共有することにより、効果的かつ効率的なまちづくりを行っていく必要があります。 東郷町イメージキャラクタートッピーが各種イベントに参加すること及びトッピーのイラストが様々な商品やグッズに使用されることにより、東郷町のPRを図り、町の情報を町内外に発信していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成26年度)の改善内容	スキルアップと情報収集を目的として、各種研修会に多くの職員が積極的に参加できるよう情報提供をしていきます。 また、広報紙や各種案内に町イメージキャラクタートッピーのイラストを活用することにより、町の施策や状況を町民が受け取りやすい形で発信し、町のイメージアップを図ります。
2 来年度(平成27年度)以降の方向性	まちづくりに関係する情報を広く取り入れ、東郷町に適した行政運営を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
継続実施	スキルアップと情報収集を目的として、各種研修会に多くの職員が積極的に参加できるよう情報提供していきます。 また、町イメージキャラクタートッピーのグッズを販売することで、町民の東郷町への愛着及び郷土愛を育てていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特別職報酬等審議会運営事業				コード	01	02	01	08	09
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係事業 特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について適正かどうかを諮問し答申を得ました。			
	(1) 開催日 平成26年1月22日(水)			
(2) 委員数 8名				

5 活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	平成22年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	回 1.00	回
			平成24年度	回 1.00	回
			平成25年度	回 1.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	56,000 円	決 算 額	56,000 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	56,000	56,000	100 %	118,000
	一般財源②	56,000	56,000	100 %	118,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,048,536	1,042,532	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,104,536	1,098,532	99.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,104,536	1,098,532	99.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,104,536	1,098,532	99.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	本審議会の役割は、特別職の報酬等の額について検討し、妥当かつ適正な答申をすることにあります。そのためには、事務局から適切な情報及び資料を提示する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	町議会議員の報酬並びに町長及び副町長の給料の額について、本町の財政状況、一般職の給与改定の状況を考慮し、近隣市町を含めた県内市町村の改定状況に注視し、客観的な情勢を勘案しながら報酬等の額の見直しを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	行政評価事業					コード	01	02	01	06	02
2 担当部課	企画部				企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	4	(4) 行政評価の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の内容や効果等を明らかにし、翌年度以降における事務事業の改善・改革につなげるとともに、効率的で住民満足度の高い行政サービスを提供できるようにします。

4	行政評価推進事業 平成24年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。 また、行政評価の客観性を高めるために、公募町民による外部評価を実施しました。
	<p>評価対象年度にどのようなことを実施したのか</p> <p>(1) 一般事業(173事業)の評価結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 継続して実施が妥当 64事業 イ 一部見直しが必要 104事業 ウ 抜本的な見直しが必要 3事業 エ 他事業との統合が必要 0事業 オ 休廃止が相当 2事業 <p>(2) 内部事務(118事業)の評価結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 継続して実施が妥当 81事業 イ 一部見直しが必要 36事業 ウ 抜本的な見直しが必要 0事業 エ 他事業との統合が必要 0事業 オ 休廃止が相当 1事業 <p>(3) 内部事務実績(62事業)の評価シート作成</p> <p>(4) 建設事業(5事業)の評価シート作成</p> <p>(5) 外部評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 評価事業数 2事業 イ 評価員 5名

5	指標名	評価事務事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成22年度	件 329.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	内部事務実績を除く評価対象事業	平成23年度	件 297.00	件		
		平成24年度	件 296.00	件			
		平成25年度	件 296.00	件			
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円			

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,586,560	5,060,700	110.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,586,560	5,060,700	110.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	4,586,560	5,060,700	110.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,495	17,097	110.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	外部評価については、評価員の意見も取り入れ、平成24年度の反省を踏まえ任期の変更など、設置要綱を一部改正しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	行政評価により事業の評価を行い、次年度に向けて改善していく必要があります。 また、事業の見直し等を行い効率的な行政運営を行うとともに、職員の政策形成能力の向上を図ります。 外部評価の導入から3年が経過し、導入当初の「町民と行政との相互理解を深める」という目的を果たし、また一方では評価員の確保が困難なことから、外部評価の方法を検討するため休止とします。 なお、行政評価には第三者の視点からの意見は重要なため、より効果的な評価方法を検討していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成26年度)の改善内容	客観的な再評価を行う外部評価の効果的な運用方法を検討します。
2 来年度(平成27年度)以降の方向性	施策評価導入等について研究を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
現在実施している行政評価(内部評価)について、客観的な再評価を行うために継続して外部評価を実施します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	広域行政事業				コード	01	02	01	06	03
2 担当部課	企画部			企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	5	広域連携の強化を進める				
	小項目	3	(3) 広域的な連携による町民サービス							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	広域行政事業
		<p>(1) 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会 柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の5市1町で構成する尾張東部地区企画担当事務連絡協議会の連絡調整会に2回参加しました。</p> <p>(2) 名古屋市近隣市町村事務連絡会及び広域連携に関する研究会 名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために名古屋市近隣市町村事務連絡会及び広域連携に関する研究会に6回参加しました。</p> <p>(3) 尾三地区自治体間連携研究会 自治体間を越えた様々な連携や共助による協働のまちづくりが求められていることから、行政の効率化や共通した問題解決の取り組みに対応するため、自治体間連携について調査、研究を行いました。 発足当時は日進市、みよし市、東郷町の2市1町で構成されていましたが、平成25年12月に豊明市も参加しました。 平成26年1月15日に「尾三地区自治体間連携協力に関する基本協定」を締結しました。 ア 尾三地区自治体間連携研究会4回 イ 尾三若手職員自治体間連携研究グループ4回</p> <p>(4) 地域活性化センター 毎月1回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を知ることにより、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。 情報誌1月号へ原稿「子育て支援ナンバーワンの町にむけて」(子育て支援課作成)を寄稿し、掲載されました。</p> <p>(5) リニア中央新幹線建設促進愛知県期同盟会 啓発パンフレット及びリーフレットにより町民に周知を行いました。</p>

5	活動指標	指標名	会議等の出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			指標の説明(指標式)	平成22年度	7.00	回
			平成23年度	9.00	回	
			平成24年度	12.00	回	
			平成25年度	16.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	73,000 円	決算額	73,000 円
----------	--------	----------	-----	----------

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	73,000	73,000	100 %	73,000
	一般財源②	73,000	73,000	100 %	73,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,501,760	4,096,757	163.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,574,760	4,169,757	161.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,574,760	4,169,757	161.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	214,563	260,610	121.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	尾三地区自治体間連携に若手職員研究グループが立ち上がったことにより会議等の回数が増え、活動指標が向上しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況と住民ニーズの多様化から、町単独での実施が困難な事業を近隣市町と協力して行うことにより効率的な行政運営を行うことができるため、積極的に研究していく必要があります。 また、国から地方への権限移譲事務についても、近隣市町と連携して事業展開していくことを検討し取り組んでいく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	任意協議会において、様々な事業について広域化、共同処理化を視野に十分協議し、実現に向けて調整していく必要があります。 また、近隣市町のみでなく全国の自治体が行っている事業に対して積極的に情報収集を行い、取り入れていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政一般管理事業					コード	01	02	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、関係協議会及び公社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理事業 (1) 図書の購入や、追録加除を実施しました。 (2) 愛日豊明財政担当者研究会に対し負担金を支払い、豊明市、日進市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図りました。 また、平成25年10月18日(金)に長久手市役所において研修を実施しました。 研修内容 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会・中間とりまとめについて」 講師 有限責任監査法人トーマツ 小室将雄 氏 (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。 また、春木中学校テニスコート用地の一部860㎡を取得しました。 (4) 平成26年3月18日(火)に財務会計研修を実施しました。 対象 係長級等職員 25名			

5 活動指標	指標名	加除式書籍数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 6.00	件	
			平成 24 年度	件 6.00	件	
			平成 25 年度	件 6.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	1,480,305 円	決 算 額	1,368,624 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,480,305	1,368,624	92.5 %	1,617,000
	一般財源②	1,480,305	1,368,624	92.5 %	1,617,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,281,958	8,160,393	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,762,263	9,529,017	97.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	9,762,263	9,529,017	97.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,627,044	1,588,170	97.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	尾張土地開発公社を利用し、春木中学校テニスコート用地の一部を取得しました。財務会計研修を実施し、職員の財務に関する知識を深めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	中堅及び若い職員に対し財務に関する知識を習得させる必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	今後も公共用地の取得については、尾張土地開発公社の活用を考えていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成25年4月1日から5団体(日進市、長久手市、北名古屋市、清須市、東郷町)で尾張土地開発公社を運営します。 今年度、尾張土地開発公社を利用し、春木中学校プール用地の一部を取得します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	会計処理事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
2 働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理事業 (1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消込み作業等を委託により処理しました。 (委託処理件数分のみ 231,496件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書 (ア) 月当たり約9回程度の会計課作成データでの口座振込み 15,668件 (イ) 担当課作成データでの口座振込み 233件 なお、10月からインターネットバンキングを介した電信振込みを導入しました。 イ 納付書支払 2,300件 ウ 給与支払 延べ数 2,800件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 70,893円) (4) 源泉徴収事務(1,586人分)
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	処理事件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	件 220,438.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)	収入・支出の合計件数	平成 23 年度	件 222,773.00	件		
		平成 24 年度	件 237,115.00	件		
		平成 25 年度	件 252,497.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	10,151,070 円	決算額	10,302,110 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,151,070	10,302,110	101.5 %	10,783,000
	一般財源②	10,151,070	10,302,110	101.5 %	10,783,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	24,286,276	19,859,486	81.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,437,346	30,161,596	87.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	34,437,346	30,161,596	87.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	145	120	82.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	会計課職員が1名減となり人件費が減少したため、活動1単位当たりのコストも減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	納税者に親切で丁寧な窓口業務を実施しています。 会計処理については、収入及び支出に伴う伝票類の確認及び審査を行い、法令等に適合した適正な処理に努めています。 財務会計システムの更新に伴い、業者への振込みはインターネットバンキングを介した電信振込みを導入しました。 公共料金のうち水道料金についての支払い方法を口座引き落としによる支払いへと移行しました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	月末の支払件数が多い分、月初は支払件数が少ないため、月初の支払業務の実施をとり止めることにより、事務の効率化を図ります。 水道料金以外の公共料金の支払い方法を、納付書での支払いから口座引落としによる支払いへと随時移行していきます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	迅速かつ適正な会計事務を継続実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	①平成25年9月に行う財務会計システムの更新に伴い、業者等への振込みをインターネットバンキングを介した電信振り込みに移行していきます。 ②公共料金の支払い方法を、納付書での支払方法から口座引落としによる支払へと随時移行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財産管理事業				コード	01	02	01	05	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 車両管理事業 公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。 ア 車検・点検延台数 20台 イ 修理延台数 6台 ウ 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。 エ 町行政バスの運行管理業務を委託しました。 オ 公用車の燃料費を支出しました。 (2) 車両更新事業 初期登録より14年以上経過した公用車4台を更新しました。 (3) 普通財産管理事業 ア 普通財産土地を良好な状態で管理するため、草刈を1回委託しました。 イ 普通財産土地を有効に利用するため、13件貸し付けしました。 ウ 町村有建物災害共済保険に加入しました。				

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	km 114,913.00	km	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	km 116,523.00	km	
			平成 24 年度	km 119,063.00	km	
			平成 25 年度	km 116,076.00	km	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	34,260,572 円	決 算 額	20,661,299 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	34,260,572	20,661,299	60.3 %	26,223,000
	一般財源②	34,260,572	20,661,299	60.3 %	26,223,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,871,741	5,440,262	111.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	39,132,313	26,101,561	66.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	39,132,313	26,101,561	66.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	329	225	68.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年度のような災害による復旧工事はないため、直接事業費は減額しましたが、普通財産の境界立会、公用車の事故等の対応、公用車更新事務等で概算人件費は増額しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	普通財産については、過去に事業用代替地として取得したのものもありますが、最近では公共施設への活用や代替地としての希望者も少なく、毎年の草刈等維持管理を実施しています。 車両管理について、町行政バスの運行は、町の行事及び学校等公共的団体の行事には、必要不可欠となっています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き普通財産土地の積極的な貸付け又は計画的な売却など、有効利用を図ります。 老朽化した公用車の更新を実施します。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	車両購入については小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を計画的に購入する必要があります。 普通財産土地の積極的な貸付け又は計画的な売却などを推進していきます。 行政財産の目的外使用については、適切に活用できるよう検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き普通財産土地の積極的な貸付け又は計画的な売却など、有効利用を図ります。 老朽化した公用車の更新を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	契約管理事業				コード	01	02	01	05	03
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態にしたいのか(意図)	入札契約案件規模に応じた適切な業者を選定し、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約の適正な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約管理事業 (1) 入札を102件執行しました。(不調2件・不落1件含む。) ア 事後審査型制限付き一般競争入札 5件 イ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 0件 ウ 上記イ以外の指名競争入札 97件 (ア) 工事 27件 (イ) 業務等 70件 エ 指名競争入札の工事の内、平成26年度からの本格実施に向けた試行として、電子入札を5件実施しました。 (2) 契約事務を執行しました。 (3) 消費税率等の変更に伴う、契約約款の見直し、長期継続契約の変更等について準備を進めました。 (4) 2年ごとに更新される入札参加資格申請の受け付け事務を行いました。 (5) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム(GALS/EC、物品等)の負担金を支払いました。 (6) 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。 (7) 町内における経済の活性化を図るため、町が発注する小規模な工事、修繕、業務委託、物品の購入等について、町の入札参加資格者登録が困難な町内の小規模事業者を対象とした登録制度を引き続き実施しました。 平成26年3月31日現在 小規模工事等契約希望登録件数 27件			

5 活動指標	指標名	入札実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	件 91.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 105.00	件	
			平成 24 年度	件 122.00	件	
			平成 25 年度	件 102.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	3,667,020 円	決 算 額	3,670,360 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,667,020	3,670,360	100.1 %	3,854,000
	一般財源②	3,667,020	3,670,360	100.1 %	3,854,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,363,154	7,920,381	94.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,030,174	11,590,741	96.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	12,030,174	11,590,741	96.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,608	113,635	115.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	電子入札の実施に向け、事後審査型一般競争入札を除く工事の入札の一部について、試行的に実施し、指名業者及び契約担当職員の負担を軽減することができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	法律への準拠及び入札契約システムの透明性・公平性を高めることにより、契約事務担当の事務量は増加しますが、より競争性の高い契約形態を採用することにより、低廉かつ好条件で契約を締結できます。 入札による契約をより多く採用することにより、契約事務を適正に執行することができます。 入札契約システムを利用することにより契約事務の統一化が図られ、契約担当課と契約依頼課との情報を共有しています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	工事の指名競争入札について電子入札を本格導入するとともに、本年度は事後審査型制限付き一般競争入札についても電子入札を執行できるよう研究を続けます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	工事については、事後審査型制限付き一般競争入札を含め電子入札とし、新たに設計業務についての電子入札化を実施するため研究を続けます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き電子入札を実施できる環境を整えるための研究を行い、工事について実施できるようにします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	監査委員事務局運営事業					コード	01	02	06	01	02	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監視するとともに、監査結果を報告することにより、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査委員事務局運営事業			
	<p>(1) 次のとおり、監査、審査を実施しました。</p> <p>ア 「例月出納検査」を毎月実施しました。(計12回) (結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>イ 9月から1月まで13課を対象として「定期監査」を実施しました。(計13回)</p> <p>会計課始め13課 (結果)指摘事項なし、検討事項5件</p> <p>ウ 随時監査(棚卸監査)を実施しました。(計2回)</p> <p>とうごう農学校備品(産業振興課所管5月23日実施)(結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>災害用備蓄品(安心安全課所管6月26日実施)(結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>エ 1事業を対象に「行政監査」を実施しました。(計1回)</p> <p>子育て支援課「放課後児童クラブ運営事業」(2月27日実施)(結果)指摘事項なし、検討事項1件</p> <p>オ 5団体を対象に「財政援助団体等の監査」を実施しました。(計5回)</p> <p>東郷町職員互助会(人事秘書課所管6月26日実施)</p> <p>東郷町体育協会(生涯学習課所管9月20日実施)</p> <p>東郷町社会福祉協議会(福祉課所管10月25日実施)</p> <p>東郷CNS(株)兵庫児童館(子育て支援課所管11月19日実施)</p> <p>東郷町施設サービス(株)いこまい館(健康課所管12月18日実施)</p> <p>(結果)指摘事項1件、検討事項11件</p> <p>カ 7月3日から8月2日まで(内12日)全課を対象に「決算審査」を実施しました。(計26回)</p> <p>人事秘書課始め26課 (結果)指摘事項1件、検討事項8件</p> <p>キ 8月2日に「基金運用状況」と「財政健全化判断比率及び資金不足比率」の審査を実施しました。(各1回)</p> <p>(2) 監査委員の意見の統一を図るため、東郷町監査委員協議会を開催しました。</p>			

5 活動指標	指標名	監査、審査の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	例月出納検査、定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等の監査、特別監査(住民監査請求等)、決算審査、及び財政健全化法に基づく審査、基金運用状況審査の合計回数	平成22年度	回 59.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	回 56.00	回
			平成24年度	回 59.00	回
			平成25年度	回 61.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	998,452 円	決算額	935,625 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	998,452	935,625	93.7 %	1,322,000
	一般財源②	998,452	935,625	93.7 %	1,322,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	12,768,684	13,873,191	108.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,767,136	14,808,816	107.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	13,767,136	14,808,816	107.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	233,341	242,768	104 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	決算審査意見書を見直し、内容を拡大しました。また、随時監査(棚卸監査)を新たに実施したため、概算人件費が増加しました。 監査、審査等に当たっては、行財政の合規性及び正確性はもとより、事務事業、施策等に対し経済性、効率性及び有効性の視点を重視して実施しました。 また、監査委員2名の意見調整を図るため、東郷町監査委員協議会規程を制定しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	本年度は、知多監査事務研究会(半田市始め8市1団体)に加入しました。 また、知多市への視察研修会を実施するなど情報交換を行いました。 今後も他市町の監査等の実施状況を調査・研究しながら、より円滑で効率的な監査事務を運営するよう努めていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き建築工事など大規模な工事の工事監査を外部機関に委託するとともに、検査の質の向上を図ります。 さらに、行政監査、随時監査の充実及び定着を図ります。 また、平成26年4月から監査委員の報酬について、改正します。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	実効性のある監査の継続的な実施を図ります。 また、引き続き他市町の状況を研究しながら、円滑で効率的な監査事務を運営するよう努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	監査、審査等の実施及び監査結果の取りまとめについて、監査委員との意思統一を図る場として、「監査委員協議会」を設置します。 建築工事など大規模な工事の工事監査を外部機関へ委託するとともに、備品、物品等の棚卸し監査を新たに実施します。 平成26年度からの監査委員の報酬額の改正に向け、事務手続きを進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業				コード	01	02	06	01	04
2 担当部課	監査委員事務局				監査委員事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産所有者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会運営事業 (1) 固定資産評価審査委員会 委員長の選任及び勉強会を兼ねて委員会を1回開催しました。 固定資産評価審査については、審査申出はありませんでした。 (2) 審査委員の再任 委員の再任について、議会の承認を受けました。 任期：平成25年10月1日から平成28年9月30日まで			

5 活動指標	指標名	委員会開催件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	件 1.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 0.00	件	
			平成 24 年度	件 0.00	件	
			平成 25 年度	件 1.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	19,500 円	

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	19,500	0 %	47,000
	一般財源②	0	19,500	0 %	47,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	79,805	158,551	198.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	79,805	178,051	223.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	79,805	178,051	223.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	178,051	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	本年度、委員会を開催したため、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	委員及び事務局職員については、必要な知識を取得する必要があります。固定資産税担当職員を講師とした勉強会を開催するなど、機会を捉えて能力向上に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	年度当初に審査委員会を開催し、委員長を選任するとともに、勉強会を行います。また、委員の内2名の任期が平成26年度中に満了するため選任します。さらに、研修会等に参加し、知識の向上に努めます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	引き続き、毎年度当初に審査委員会及び勉強会を開催していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	年度当初に審査委員会を開催し委員長を選任するとともに、勉強会を行います。また、委員の内1名の任期が平成25年9月で満了するため選任します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費元金事業					コード	01	12	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業			
	(1) 地方債(建設事業分元金)を328,613,376円償還しました。 (2) 平成25年度末現在高 ア 平成24年度末現在高 2,626,430,497円 イ 元金償還額 328,613,376円 ウ 平成25年度借入額 164,800,000円 エ 平成25年度末現在高 2,462,617,121円			

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 22 年度	円 476,650,546.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	円 463,732,419.00	円	
			平成 24 年度	円 409,531,243.00	円	
			平成 25 年度	円 328,613,376.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	409,531,243 円	決 算 額	328,613,376 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	409,531,243	328,613,376	80.2 %	308,081,000
	一般財源②	409,531,243	328,613,376	80.2 %	308,081,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	893,153	880,042	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	410,424,396	329,493,418	80.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	410,424,396	329,493,418	80.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新規借入額を元金償還額の範囲内に抑えていることから、建設事業分の地方債現在高は減少傾向にあります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	学校大規模改造事業、保育園整備事業及び東郷中央区画整理の実施に伴う関連施設の整備など地方債への依存が高い事業が多いことから、将来の負担が大きくなるような事業計画を進めていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費元金事業				コード	01	12	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を366,176,570円償還しました。 ア 減税補填債(注1) 126,171,611円 イ 臨時税収補填債(注2) 10,366,734円 ウ 臨時財政対策債(注3) 229,638,225円 (2) 平成25年度末現在高 ア 平成24年度末現在高 5,562,079,228円 イ 元金償還額 366,176,570円 ウ 平成25年度借入額 600,000,000円 エ 平成25年度末現在高 5,795,902,658円
	注1 減税補填債 恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行された地方債 注2 臨時税収補填債 地方税法の改正により創設された地方消費税の収入が、導入初年度の平成9年度において通年分が収入できないことに伴う影響額を補てんするために発行が認められた地方債 注3 臨時財政対策債 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債 平成13年度以降、地方交付税制度において通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算(臨時財政対策分)、地方負担分は臨時財政対策債により補てんすることとされました。実際の借入の有無にかかわらず、その元利償還金相当額を後年度基準財政需要額に全額算入されます。

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 22 年度	円 283,196,362.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	円 306,681,443.00	円	
			平成 24 年度	円 332,566,899.00	円	
平成 25 年度			円 366,176,570.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	332,566,899 円	決 算 額	366,176,570 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	332,566,899	366,176,570	110.1 %	358,558,000
	一般財源②	332,566,899	366,176,570	110.1 %	358,558,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	893,153	880,042	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	333,460,052	367,056,612	110.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	333,460,052	367,056,612	110.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	臨時財政対策債は普通交付税の一部が振替えられたものであり、財源不足を補うためには借入れることも必要ですが、平成25年度末の時点で臨時財政対策債は、50億円を超えたことから、後年度の公債費の増加を考慮してできる限り発行を抑制していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成26年度)の改善内容	本年度は、臨時財政対策債を550,000千円借りる予定です。
2 来年度(平成27年度)以降の方向性	引き続き平成28年度までは、財源不足分を国と地方で折半するルールが延長されたことから、臨時財政対策債の借入は予定されますが、毎年度の公債費の負担を見ながらできる限り借入額を抑えていきたいと考えています。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費利子事業				コード	01	12	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を33,733,775円償還しました。				

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 22 年度	円 51,422,520.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	円 43,777,950.00	円	
			平成 24 年度	円 38,758,433.00	円	
			平成 25 年度	円 33,733,775.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	38,758,433 円	決 算 額	33,733,775 円		

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	38,758,433	33,733,775	87 %	32,257,000
	一般財源②	38,758,433	33,733,775	87 %	32,257,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	893,153	880,042	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	39,651,586	34,613,817	87.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	39,651,586	34,613,817	87.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に建設事業分の地方債利子を償還しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費利子事業				コード	01	12	01	02	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填等分)を64,824,177円償還しました。 (1) 減税補填債 7,459,523円 (2) 臨時税収補填債 1,057,968円 (3) 臨時財政対策債 56,306,686円			
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか			

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 22 年度	円 66,355,787.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	円 68,878,909.00	円	
			平成 24 年度	円 67,780,589.00	円	
			平成 25 年度	円 64,824,177.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	67,780,589 円	決 算 額	64,824,177 円		

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	67,780,589	64,824,177	95.6 %	69,267,000
	一般財源②	67,780,589	64,824,177	95.6 %	69,267,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	893,153	880,042	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	68,673,742	65,704,219	95.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	68,673,742	65,704,219	95.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に減税補填等の地方債利子を償還しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一時借入金利子事業				コード	01	12	01	03	01
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一時借入金利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	歳計現金が不足した場合、一時借入金により効率的な借入れを行い、支払資金の確保を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一時借入金利子事業 万が一の場合に備え、金融機関と連携を図りながら、歳入・歳出の予定金額、時期等を算出し、資金繰りに努めた結果、今年度は一時借入れをしませんでした。			

5 活動指標	指標名	利子金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 22 年度	円 17,808.00	円		
	指標の説明 (指標式)			平成 23 年度	円 0.00	円	
				平成 24 年度	円 0.00	円	
				平成 25 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円			

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	222,000
	一般財源②	0	0	0 %	222,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	404,772	397,190	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	404,772	397,190	98.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	404,772	397,190	98.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	歳入・歳出の状況を把握することにより支払資金不足にならないと判断をしたため、一時借入れをしませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成25年度は、一時借入れが生じませんでしたが、資金状況によっては、借入れが必要な場合も予測されます。その際は必要最小限の借入れを実施していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	支払資金の現状及び将来収支の予測の把握に努め、必要最小限の借りに努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政調整基金積立金事業				コード	01	13	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源の調整を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金事業 財政調整基金利子を1,544,861円積み立てました。	
	基金残高 (1) 平成24年度末残高 854,750,715円 (2) 平成25年度決算積立 253,232,168円 (3) 平成25年度取崩し 91,954,000円 (4) 利子積立 1,544,861円 (5) 平成25年度末残高 1,017,573,744円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 22 年度	千円 805,598.00	千円 1,000,000.00	東郷町総合計画 H27 1,000,000千円
			平成 23 年度	千円 888,485.00	千円 1,000,000.00	
			平成 24 年度	千円 854,751.00	千円 1,000,000.00	
			平成 25 年度	千円 1,017,574.00	千円 1,000,000.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,116,796 円	決 算 額	1,544,861 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,116,796	1,544,861	138.3 %	1,000
	一般財源②	1,116,796	1,544,861	138.3 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	487,174	480,023	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,603,970	2,024,884	126.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,603,970	2,024,884	126.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	2	105.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成25年度末において、財政調整基金の標準財政規模に対する積立割合は13%を超え、現在の本町の財政規模からすると十分な積立額と考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、景気低迷による税収減などに対応できるよう、できる限り基金残高を維持させていく必要があります。□

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	減債基金積立金事業				コード	01	13	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	減債基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を確保するため、東郷町減債基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	減債基金利子積立金事業 減債基金利子22円の積立がありました。		
	基金残高		
	(1) 平成24年度末残高	91,197円	
	(2) 平成25年度取崩し	0円	
	(3) 利子積立	22円	
	(4) 平成25年度末残高	91,219円	

5 活動指標	指標名	減債基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 22 年度	円 91,174.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 23 年度	円 91,178.00	円
			平成 24 年度	円 91,197.00	円
			平成 25 年度	円 91,219.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	19 円	決 算 額	22 円	

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	19	22	115.8 %	1,000
	一般財源②	19	22	115.8 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	243,587	240,011	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	243,606	240,033	98.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	243,606	240,033	98.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	96.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	既に発行している地方債に係る単年度償還予定相当額は予算上確保されていますが、将来的な公債費の増額に対応するため、減債基金の活用を考えていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	平成28年度から平成30年度までに地方債の償還額が一時的に増加することが予想されることから、財政負担を平準化するために東郷町減債基金の設置及び管理に関する条例第3条第2項の規定に基づき、平成25年度歳入歳出決算剰余金から100,000千円を減債基金に積み立てます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	臨時財政対策債や公共施設の老朽化等に対応するため、今後も地方債を利用してい必要があることことから、将来的な地方債の償還に充てるべき財源を計画的に積み立て確保していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共施設整備基金積立金事業				コード	01	13	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共施設整備基金積立金事業 (1) 公共施設整備基金予算積立金事業 公共施設整備基金に8,769,088円を積み立てました。 (2) 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子を235,903円積み立てました。	
	基金残高 (1) 平成24年度末残高 408,774,214円 (2) 平成25年度取崩し 13,702,000円 (3) 平成25年度予算積立 8,769,088円 (4) 平成25年度利子積立 235,903円 (5) 平成25年度末残高 404,077,205円	

5 活動指標	指標名	公共施設整備基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	円 167,301,772.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 23 年度	円 249,381,263.00	円	
			平成 24 年度	円 408,774,214.00	円	
			平成 25 年度	円 404,077,205.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	197,947,101 円	決 算 額	9,004,991 円		

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	197,947,101	9,004,991	4.5 %	1,000
	一般財源②	197,947,101	9,004,991	4.5 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	487,174	480,023	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	198,434,275	9,485,014	4.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	198,434,275	9,485,014	4.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成 2 4 年度普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てました。また、基金運用をしたため、利子積立が発生しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	遊休財産の売却は、ほぼ終了したことから、基金の適正な運用に努めていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	老朽化した公共施設を計画的に整備するための財源を確保するために、公共施設整備基金を積み立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地開発基金積立金事業				コード	01	13	01	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	土地開発基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金事業 土地開発基金利子を249,678円積み立てました。	
	基金残高 (1) 平成24年度末残高 ア 現金 100,702,295円 イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) (2) 利子積立 249,678円 (3) 平成25年度末残高 ア 現金 100,951,973円 イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)	

5 活動指標	指標名	土地開発基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	円 100,633,118.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金(現金)残高	平成 23 年度	円 100,680,162.00	円	
			平成 24 年度	円 100,702,295.00	円	
			平成 25 年度	円 100,951,973.00	円	
6 直接事業費計			前年度決算額	22,133 円	決 算 額	249,678 円

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,133	249,678	1128.1 %	1,000
	一般財源②	22,133	249,678	1128.1 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	324,783	320,015	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	346,916	569,693	164.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	346,916	569,693	164.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金利子が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	引続き確実かつ効率的な運用に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	基金財産である土地2,783.89㎡については、当初の投資目的である事業実現に向けて働きかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	資金管理運用事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。	
	(1) 財政調整基金利子 ア 一般会計 1,544,861円 イ 国民健康保険特別会計 459,904円 ウ 診療所会計 64,979円 エ 土地開発基金 249,678円 オ 公共施設整備基金 235,903円 カ 図書館整備基金 2,271円 キ 地域福祉基金 24,018円 ク 旭ヶ丘汚水基金 4,098円 ケ 介護給付準備基金 274,142円 コ 減債基金 22円 (2) 歳計現金運用利子 267,871円	

5 活動指標	指標名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 307,424.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	円 816,777.00	
			平成 24 年度	円 2,283,386.00	
			平成 25 年度	円 3,127,747.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,642,943	3,574,708	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,642,943	3,574,708	98.1 %	
町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,642,943	3,574,708	98.1 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	1	68.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	歳入・歳出状況の把握をし、運用可能な資金額及び運用時期を見極め、積極的に運用を実施し収益に繋げることができました。また、基金については、1年以上の計画的な基金運用により前年度と比較すると大幅な収益に繋げることができました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	長期的な資金運用を積極的に行いました。本町は、資金に余裕がある期間及び余裕資金額も多くはありませんが、歳計現金に多少の余裕がみられる年度当初に定期預金により、運用ができ収益を得ることができました。今後更に資金の状況把握に努め、最も安全かつ有利な方法で運用を図っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	経済情勢に合った安全で有利な資金運用について、計画的かつ積極的に進めていきます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	歳入・歳出の時期を正確に把握し、効率的な資金運用を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年度に東郷町資金運用基準の見直しを行い、1年以上の基金運用も実施できるようになったため、経済情勢に合った安全で有利な資金運用に努めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	賦課徴収一般管理事業					コード	01	02	02	01	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	税務庶務関係事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で、法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行いました。			
	(この欄は上記の内容を詳細に記述する場です)			

5 活動指標	指標名	参考図書等購入冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	冊 8.00	冊	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	冊 8.00	冊	
			平成 24 年度	冊 8.00	冊	
			平成 25 年度	冊 10.00	冊	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,336,410 円	決 算 額	1,179,630 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,336,410	1,179,630	88.3 %	1,311,000
	一般財源②	1,336,410	1,179,630	88.3 %	1,311,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	651,219	484,846	74.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,987,629	1,664,476	83.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,987,629	1,664,476	83.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	248,454	166,448	67 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	課内の業務割合を精査した結果、人件費及びコストが減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	税制改正等に適切に対応するため、引き続き法令集等の追録、書籍の購入を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町民税等賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	01	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 町民税関係事業	
	<ul style="list-style-type: none"> ア 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数 2,467 件、課税・非課税証明書交付数 2,350 件、その他 82 件) イ 町県民税申告、確定申告受付事務 役場大会議室において、税務署の職員が確定申告期間中に行った確定申告相談受付に協力しました。 (相談受付件数 1,769 件 うち住民税申告 347 件) ウ 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。 エ 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。 オ 青色申告の町を推進するため、啓発物品を配布しました。(PR用ボールペン 400 本) 	
	(2) 町民税等賦課徴収関係事業	
	<ul style="list-style-type: none"> ア 個人町県民税賦課事務 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収 5,456 人、特別徴収 15,071 人分) (イ) 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 (ウ) 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項、未申告者の調査を行い、未申告者には町県民税申告書を送付しました。(未申告者数 571 人) (エ) 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員 5 名を雇用しました。(延雇用日数 377 日) イ 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数 1,115 件) ウ 軽自動車税賦課事務 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。(792 件) (イ) 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(3,508 件) 異動処理を確実にを行うため、1 月から軽自動車異動等の報告をデータで受信できるようにしました。 エ 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数 3 件、申告本数 49,534,151 本) 	

5 活動指標	指標名	未申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	件 834.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成 23 年度	件 982.00	件	
			平成 24 年度	件 689.00	件	
			平成 25 年度	件 571.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,794,858 円	決算額	10,627,748 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,794,858	10,627,748	108.5 %	12,408,000
	一般財源②	-17,746,756	-14,744,881	83.1 %	-12,478,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	27,541,614	25,372,629	92.1 %	24,886,000
	概 算 人 件 費 ⑤	53,155,754	42,343,205	79.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	62,950,612	52,970,953	84.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	35,408,998	27,598,324	77.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,392	48,333	94 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>e-TAXの活用を一層推進するためパソコンを5台から7台に増設するとともに入力要員を雇用するなど、電子申告をしやすい環境を整え住民が確定申告する際の利便性を向上させました。</p> <p>また、軽自動車などの異動処理を確実にを行うため、1月から軽自動車異動等の報告をデータで受信できるようにし効率性を向上させました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	<p>個人町民税については、引き続き賦課内容の調査及び未申告者への申告指導を行い、適正な賦課を行うための環境を整えていきます。軽自動車税及び法人町民税についても、引き続き実態調査等を行い、未申告法人等を的確に把握していきます。</p> <p>税の申告については、引き続き広報やホームページを活用し、PRを推進していきます。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	<p>基幹システムを利用した業務において、引き続き関係課との連携を図り事務の効率化に努めます。</p> <p>また、確定申告に対しての税務署の体制が毎年変わっていくので、税務署との連携を一層強化し住民サービスの向上に努めます。</p>
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	<p>今後も地方税法等の改正が予想されるため、関係法令等に基づき公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。</p> <p>また、町民税職員の減少により職員一人当たりに対する事務量が増加していることから、賦課業務において町民税係だけでは対応できなくなっているため、普通徴収だけでなく特別徴収や軽自動車の賦課業務についてもアウトソーシングを検討する必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>基幹システムを利用した業務において、引き続き関係課との連携を図り事務の効率化に努めます。</p> <p>また、e-TAX入力をバンチャーに外部委託することにより応援職員の人件費を削減するとともに、税申告の会場と方法を役場における電子申告に集約することで申告に要する時間を短縮しかつ計算間違いのない申告業務を実現していきます。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産税賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 固定資産税関係事業 ア 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 1,231件、公租公課証明書交付件数 438件、物件証明書交付件数 46件、住宅用家屋証明件数 317件) イ 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 658件、名寄帳写し交付件数 644件) ウ 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 415件) エ 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 50日) (2) 固定資産税・都市計画税賦課徴収関係事業 ア 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。(通知書発送件数 16,701件) イ 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。(調査件数 328件) ウ 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 328件) エ 平成27年度固定資産評価替えに向け、価格形成要因の分析、路線データの作成・検証、土地価格比準表の作成、標準宅地価格の検証、路線価付設システムの更新・保守等の評価業務を委託して行いました。 オ 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。 カ 平成27年度の固定資産税(土地)の評価替えに活用するため、固定資産鑑定評価員による標準宅地の不動産鑑定評価を委託して行いました。 キ 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務をするとともに、固定資産(土地・家屋・償却資産)の課税台帳の整備を図りました。 ク 課税事務の効率化を図るため、土地登記済通知書のデジタル化業務を委託しました。			

5 活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	固定資産税賦課件数	平成22年度	件 16,151.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	件 16,360.00	件
			平成24年度	件 16,540.00	件
			平成25年度	件 16,701.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	20,931,302 円	決算額	22,883,566 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	20,931,302	22,883,566	109.3 %	21,460,000
	一般財源②	8,369,952	21,771,926	260.1 %	20,438,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,561,350	1,111,640	8.8 %	1,022,000
	概 算 人 件 費 ⑤	52,016,121	54,141,120	104.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	72,947,423	77,024,686	105.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	60,386,073	75,913,046	125.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,651	4,545	124.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>賦課物件については、固定資産の所有権移転等により毎年増加傾向にあるため、活動指標の実績値が向上しました。</p> <p>また、緊急雇用創出事業補助金がなくなりましたが、引き続き土地登記済通知書のデジタル化を行い、過去の土地の異動内容が容易に確認できるようにしたことにより町費投入額が増加しました。課内の業務割合を精査した結果、人件費及びコストが増加しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在で正確に把握する必要があります。</p> <p>また、業務の委託により事務の改善を図る必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	<p>平成27年度評価替えに向けて、路線価の付設、正面路線価の検証等の評価業務を委託するとともに、土地の異動及び利用状況の確認に伴う現地調査及び家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。</p> <p>また、固定資産税及び都市計画税について、地方税法により還付不能となる税相当分等の返還を最長20年間とするために、過去の課税資料を保管する必要があることから課税資料のデジタル化を実施します。</p>
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	<p>固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、引き続き近隣市町との調整、電算システムの活用、業務委託などの事務の効率化を図り、円滑に業務を進めていくとともに、納税義務者に対して課税への更なる信頼を得るための仕組み作りを検討する必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
<p>平成27年度評価替えに向けて、路線の調査、状況類似地域及び標準宅地の検証等の評価業務を委託するとともに、土地の異動及び利用状況に伴う現地調査及び家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。また、事務の効率化のため平成24年度に実施した土地登記済通知書のデジタル化を平成25年度以降においても継続して実施していきます。</p>	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	予算編成執行管理事業				コード	01	02	01	03	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	2	(2) 総合計画や行政評価と連動した予							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の財政状況を考え、より効率的・効果的で適切な予算編成及び予算執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 平成26年度予算書及び予算説明書を150部作成しました。 (3) 平成24年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を135部作成しました。 (4) 新地方公会計制度による総務省方式改訂モデルで普通会計の貸借対照表を始めとする財務書類4表(注1)を作成し、広報及び町ホームページに掲載しました。 また、関係する会計、団体、法人を連結対象範囲(注2)とし、連結財務書類4表(注3)を作成しました。 (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員による審査を受けました。 イ 議会へ報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。 (6) 財務会計システムの更新を行いました。
	注1 財務書類4表 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書 注2 連結対象範囲 一般会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計、国民健康保険特別会計、国民健康保険東郷診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、尾張土地開発公社、愛知中部水道企業団、尾三衛生組合、尾三消防組合、日東衛生組合、東郷町施設サービス株式会社 注3 連結財務書類4表 連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書、連結純資産変動計算書

5 活動指標	指標名	経常収支比率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$	平成 22 年度	% 89.00	% 85.00
			平成 23 年度	% 89.90	% 85.00
			平成 24 年度	% 90.80	% 85.00
			平成 25 年度	% 90.60	% 85.00
6 直接事業費計	前年度決算額	4,618,079 円	決 算 額	4,368,084 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,618,079	4,368,084	94.6 %	5,560,000
	一般財源②	4,618,079	4,368,084	94.6 %	5,560,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	12,747,719	12,560,604	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	17,365,798	16,928,688	97.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	17,365,798	16,928,688	97.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	191,253	186,851	97.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	財務会計システムを9月末まで、半年間再リースとしたことから経費が縮減されました。 財務会計システムの更新は、プロポーザル方式で業者選定を実施しましたが、これまでの業者が選定されたことから、効率良く更新することができました。 予算編成において、各課主体的に事業の判断ができるよう、固定された確保枠を見直し、経常枠を拡大しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	全庁的に、合理的かつ効率的な財政運営を確保するため、予算編成段階に留まらず、日常的に経常経費を削減するよう指導に努めていますが、経常収支比率は高い状況にあります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	受益者負担適正化方針を策定し、使用料及び手数料等の算出根拠、負担割合の適正化を進めます。 また、引続き財政健全化に努めていきます。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	将来の負担が心配されることから、町が所有する施設(資産)の改修計画(長寿命化)を所管課で作成後、計画的なインフラ整備を実施できるよう予算を措置していきます。 新地方公会計制度のマニュアルが提示され、平成27年度から平成29年度までの3年間において全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	財務会計システムの更新時期となることから、更新の際は、プロポーザル方式で業者選定を実施し、内容及び経費的にも効果のあるシステムを導入していきます。 確保枠予算の増加により、枠配当予算の弾力性が薄れつつあることから、経常枠及び確保枠の見直しを行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三消防組合負担金事業					コード	01	09	01	01	01
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強					
	小項目	1	(1) 消防・救急体制の強化								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者
2 働きかける相手(対象)	尾三消防組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防・救急等の消防力の強化を図り、町民の生命、身体、財産を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業口 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。			

5 活動指標	指標名	尾三消防組合負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	千円 500,917.00	千円
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	千円 518,676.00	千円	
			平成 24 年度	千円 524,344.00	千円	
			平成 25 年度	千円 530,748.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	524,344,000 円	決 算 額	530,748,000 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	524,344,000	530,748,000	101.2 %	534,982,000
	一般財源②	524,344,000	530,748,000	101.2 %	534,982,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,122,864	2,062,397	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	526,466,864	532,810,397	101.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	526,466,864	532,810,397	101.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,004	1,004	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後においても尾三消防組合の構成市町の関係部署と調整を図り、適切な負担金の支出に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。消防組織広域化計画に基づき、広域化の検討を引き続き行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	環境衛生一般管理事業				コード	01	04	01	05	02
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務事業 (1) 愛知県主催の環境基礎研修、ごみゼロ社会推進愛知県民会議、尾張東部環境保全連絡協議会、災害廃棄物情報連絡会等の研修会や関係機関の会議に参加しました。 (2) 作業服、防寒着、住宅地図、ハチ殺虫剤、狩猟免許試験例題集等を購入しました。 (3) 住民啓発用印刷物をカラーにすることにより、効果的な啓発に努めました。 (4) ポイ捨て等禁止条例啓発のために、町独自の看板を作成しました。 (5) 環境美化推進員24名の協力を得て、町内の主要道路歩道3か所において、のぼり旗や看板を活用し、通行するドライバーに対し、ポイ捨て禁止啓発を行うキャンペーンを実施しました。				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回 41.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	回 47.00	回
			平成 24 年度	回 38.00	回
			平成 25 年度	回 57.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	171,173 円	決 算 額	169,873 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	171,173	169,873	99.2 %	171,000
	一般財源②	171,173	169,873	99.2 %	171,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,506,305	1,493,624	99.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,677,478	1,663,497	99.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,677,478	1,663,497	99.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	44,144	29,184	66.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ポイ捨て等禁止条例施行が2年目ということで、ポイ捨て禁止関連グッズの購入が減少したことにより、直接事業費、概算人件費、町費投入額が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	ごみの減量、資源回収、環境保全、災害廃棄物対策、ポイ捨て禁止など町民の環境に対する関心が高まりつつありますので、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	6月及び10月に環境美化推進員の協力を得て、町内の主要道路や歩道において、ポイ捨てごみ等を拾うポイ捨て禁止キャンペーンを実施することにより、まちをきれいにする必要があります。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	ポイ捨て等禁止条例の定着化を図るため、引き続きポイ捨て禁止キャンペーンを継続して実施していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	ポイ捨て禁止関連グッズ購入に関する検討を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	日東衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	06
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしい尿のおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日東衛生組合が健全に運営され、し尿処理事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	日東衛生組合負担金事業 (1) 日東衛生組合(本町及び日進市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、モニター会議等の会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	生し尿、浄化槽汚泥の処理量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	kℓ 9,303.73	kℓ	個別計画による目標値 はありません。
			平成 23 年度	kℓ 8,846.81	kℓ	
			平成 24 年度	kℓ 8,745.35	kℓ	
			平成 25 年度	kℓ 8,575.94	kℓ	
6 直接事業費計	前年度決算額	85,109,000 円	決 算 額	77,003,000 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	85,109,000	77,003,000	90.5 %	69,795,000
	一般財源②	85,109,000	77,003,000	90.5 %	69,795,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,030,630	1,021,955	99.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	86,139,630	78,024,955	90.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	86,139,630	78,024,955	90.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,850	9,098	92.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公共下水道への接続により、生し尿及び浄化槽汚泥の収集量は減少傾向にあります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道の整備が進んではいるものの未整備地域もあり、今後も浄化槽汚泥や生し尿を継続して処理していく必要があります。このため、日進市及び日東衛生組合との連携を密にし、長期的な施設整備計画に基づき、必要な施設改修や修繕を行っていく必要があります。 また、正職員の減員(退職)、施設の老朽化による改修費の増大、汚泥搬入量の減少傾向等により、組合の在り方自体の検討を進めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	生し尿及び浄化槽汚泥の下水道接続基本計画を策定し、日進市及び日東衛生組合と協議しながら、下水道への接続を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	08
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	尾三衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾三衛生組合が健全に運営され、ゴミ処理事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三衛生組合負担金事業 (1) 尾三衛生組合(本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議、モニター会議、循環型社会形成推進協議会等の会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	尾三衛生組合へのごみ搬入量(東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	可燃、不燃、粗大及び資源(びん・缶・電池・蛍光管)の搬入量	平成 22 年度	t 11,396.00	t	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	t 11,594.00	t	
			平成 24 年度	t 11,446.00	t	
			平成 25 年度	t 11,428.00	t	
6 直接事業費計	前年度決算額	233,530,000 円	決 算 額	225,233,000 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	233,530,000	225,233,000	96.4 %	228,747,000
	一般財源②	233,530,000	225,233,000	96.4 %	228,747,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,506,305	1,493,626	99.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	235,036,305	226,726,626	96.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	235,036,305	226,726,626	96.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,534	19,840	96.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	尾三衛生組合へのごみの排出量は減少に転じました。また、資源の搬入量も減少に転じました。 実施計画の見直しをしたため、負担金が減少し、コスト全体が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	整備後17年を経過した焼却炉を始めとする現施設の耐用年数は、一般的に20年と見込まれていますが、施設整備による施設の延長使用(延命化)を行い、平成42年度まで現施設を使用することとしました。 効率的な延命工事に向け、尾三衛生組合管内の課長会議等において調整協議を実施していますが、今後も管内市町が協力してチェック体制を継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成26年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成27年度)以降の方向性	施設の延長使用(延命化)に向けた整備計画の協議を進めていきます。 ストックヤード施設が建設され、町民の利便性を向上させます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会運営事業				コード	01	06	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	積極的に農地の利用集積を行い、良好な農業経営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 農業委員会総会開催回数 12回(毎月1回)	
	(2) 農地法関係等の届出及び許可等の取扱い件数 ア 3条許可 8件 イ 4条許可 1件 ウ 4条1項7号届出 15件 エ 5条許可 11件 オ 5条1項6号届出 63件 カ 利用権設定 77件 合計 175件	

5 活動指標	指標名	農業委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 22 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	回 12.00	回
			平成 24 年度	回 12.00	回
			平成 25 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,875,852 円	決 算 額	3,851,662 円	

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,875,852	3,851,662	99.4 %	4,277,000
	一般財源②	2,723,852	2,699,662	99.1 %	3,125,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,152,000	1,152,000	100 %	1,152,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,335,459	9,452,405	128.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,211,311	13,304,067	118.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	10,059,311	12,152,067	120.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	838,276	1,012,672	120.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成24年度は職員の産休があったため、対前年度の概算人件費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き、土地利用面で耕作放棄地の解消や農地の利用集積及び有効な利用を促進し、農業経営基盤の強化並びに地域農業の再生を図る必要があります。 また、継続的に耕作放棄地調査を実施し、農地の現状把握をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成26年度)の改善内容	引き続き、農地法等関係法令に基づき、農地転用案件等を適正に審査していきます。
2 来年度(平成27年度)以降の方向性	農業後継者不足及び耕作放棄地の解消対策として、農業の担い手の育成と利用権設定の拡大に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	耕作放棄地について調査を行い、指導するとともに、耕作出来ない人には農地バンクをご案内します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業者年金事務処理事業				コード	01	06	01	01	03
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者、農業協同組合、愛知県農業会議
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業者年金事務処理事業 農業者年金受給者の現況確認調査を年1回行いました。なお、年金掛金の支払い者はありません。 農業者年金受給者現況確認取扱い件数 ア 農業者老齢年金受給者 15件 イ 経営者移譲年金受給者 3件 合計 18件				

5 活動指標	指標名	農業者年金現況確認取扱い件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 26.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 23 年度	件 25.00	件	
			平成 24 年度	件 20.00	件	
			平成 25 年度	件 18.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	244,515	393,850	161.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	244,515	393,850	161.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	244,515	393,850	161.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,226	21,881	179 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成24年度は職員の産休があったため、対前年度の概算人件費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	農業者年金受給者の現況確認調査を定期的 to 実施していくとともに、農家戸数の減少に伴い、農業者年金加入者も減少しているため、新規加入者の発掘及び農業者年金の加入促進に向けて農業者にPR用紙を配布するなどして制度の啓発を図ります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成26年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成27年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業総務一般管理事業				コード	01	06	01	02	02
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務事業 農業共済幹事会、家畜衛生会議等の関係機関の会議や研修会に参加しました。 ア 会議等 20回 イ 研修会 12回				

5 活動指標	指標名	会議、研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	回 62.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 23 年度	回 39.00	回
				平成 24 年度	回 22.00	回
				平成 25 年度	回 32.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	720,219 円	決 算 額	16,720 円		

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	720,219	16,720	2.3 %	30,000
	一般財源②	720,219	16,720	2.3 %	30,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	896,556	1,181,551	131.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,616,775	1,198,271	74.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,616,775	1,198,271	74.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	73,490	37,446	51 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成24年度は産休代替臨時職員を雇用していたため、対前年度比で直接事業費が減少し、概算人件費が増大しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町の農業振興のため、様々な事例に対応できるよう研修会及び関係団体との会議等に参加し、職員の知識の向上を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容 農政系の職員数の人数を増やしてもらうよう要望します。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地改良一般管理事業				コード	01	06	01	05	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	愛知用水東郷利水組合組合員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体並びに農業者と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡を図り、また、農業用施設の維持管理や農業経営の円滑化、合理化及び効率化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務事業 (1) 愛知用水の利用について、各地区間の連絡調整を図るための会議及び総会を開催しました。				
	(2) 東郷利水組合に対し、運営費助成金を交付しました。 東郷利水組合運営事業補助金 225,720円 4月19日 東郷利水組合総会 5月24日 第1回管理区長会議 3月7日 第2回管理区長会議				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 23 年度	回 3.00	回
				平成 24 年度	回 3.00	回
				平成 25 年度	回 3.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	298,520 円	決 算 額	305,394 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	298,520	305,394	102.3 %	402,000
	一般財源②	298,520	305,394	102.3 %	402,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,222,577	1,181,551	96.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,521,097	1,486,945	97.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,521,097	1,486,945	97.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	507,032	495,648	97.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷利水組合の職務として、農水管の老朽化により漏水修繕等の業務が増加しており、今後も運営費助成を行っていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	商工一般管理事業				コード	01	07	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般事務事業 (1) メッセナゴヤ2013、小規模企業等振興資金融資制度担当者例会、市町村企業立地相談員研修会、げんき商店街推進事業費補助金制度等説明会等の研修及び関係機関の会議に参加しました。 (2) 愛知県産業立地キャラバンIN尾張、愛知県産業立地推進協議会幹事会、愛知県産業立地推進協議会総会に出席しました。				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	回 16.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 23 年度	回 20.00	回
				平成 24 年度	回 22.00	回
				平成 25 年度	回 15.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	47,340 円	決 算 額	55,477 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	47,340	55,477	117.2 %	78,000
	一般財源②	47,340	55,477	117.2 %	78,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	978,062	1,181,551	120.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,025,402	1,237,028	120.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,025,402	1,237,028	120.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,609	82,469	176.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	メッセナゴヤ2013、愛知県産業立地キャラバンIN尾張等への参加により、概算人件費と町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	商工業の振興、発展のため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上を図る必要があります。 また、職員には企業誘致を促進するため、地元地区との連絡調整、関係事業者との協議、企業の要望の整理、許認可手続きの円滑化等幅広い知識や交流が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	都市計画一般管理事業				コード	01	08	04	01	02
2 担当部課	経済建設部			都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会及び愛知県街路事業促進協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	都市計画課内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係各課及び関係機関との連絡調整を図り、都市計画事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画関係一般事業				
	(1) 地区計画の届出書を59件審査しました。				
	(2) 都市計画基本図のコピー及び都市計画図の売り払いを638件行いました。				
	(3) 愛知県都市計画協会負担金及び愛知県街路事業促進協議会負担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	都市計画基本図のコピー及び都市計画図売払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	件 558.00	件
	指標の説明 (指標式)	都市計画基本図のコピー及び都市計画図売払の件数	平成 23 年度	件 609.00	件	
			平成 24 年度	件 654.00	件	
			平成 25 年度	件 638.00	件	
6 直接事業費計			前年度決算額	284,062 円	決 算 額	233,058 円

7 コストの 推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	284,062	233,058	82 %	406,000
	一般財源②	284,062	233,058	82 %	406,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,793,702	5,600,371	116.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,077,764	5,833,429	114.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	5,077,764	5,833,429	114.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,764	9,143	117.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	地区計画の届出は、白土・涼松地区計画のものが主であり、住宅建築の増加に伴い平成24年度に比べて届出件数が増加しました。審査を行うに当たっては、引き続き正確で迅速な事務処理が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	厳しい財政状況の下、新たな初期投資費用の掛かるシステムの導入は難しく、現時点では現行の都市計画図閲覧ビューワーシステム等を有効に活用し、内部事務や窓口サービスを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土木行政一般管理事業					コード	01	08	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体又は関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理関係事務事業			
	(1) 道路等事務関係消耗品及び設計関係の消耗品を購入しました。 (2) 大型図面複写器等の保守点検を実施しました。 (3) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (4) 道水路等の維持管理を行いました。 (5) 土木積算システムの改定業務を委託しました。 (6) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に公共嘱託登記事務及び官民境界確認補助業務を委託しました。 (7) 雨水貯留タンクの設置費の一部を補助しました。 14件 (8) 各種協議会等の総会又は研修会に参加し、負担金を支出しました。 (9) 道路等用地境界査定、道路等占用許可申請、承認工事許可申請等の審査事務を行いました。 ア 境界確認申請 147件 イ 道路占用許可申請 373件 ウ 道路承認工事申請 64件 エ 公共用物使用許可申請 33件 オ 公共用物承認工事申請 14件 カ 河川占用許可申請 5件 キ 雨水浸水阻害行為許可申請 9件			

5 活動指標	指標名	町道等の境界立会申請、占用及び承認工事申請の受理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 545.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 547.00	件
			平成 24 年度	件 700.00	件
			平成 25 年度	件 645.00	件

6 直接事業費計	前年度決算額	19,507,894 円	決 算 額	15,091,238 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	19,507,894	15,091,238	77.4 %	17,732,000
	一般財源②	19,200,223	14,726,273	76.7 %	17,431,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	307,671	364,965	118.6 %	301,000
	概 算 人 件 費 ⑤	22,935,542	23,235,023	101.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	42,443,436	38,326,261	90.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	42,135,765	37,961,296	90.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,194	58,855	97.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	境界確認申請書等を電子化し、GISを使用し検索時間を短縮したため、コストを削減することができました。 大型複写機等リース切れの機器を有効に利用したため、経費を削減することができました。 境界査定業務を委託し、正確かつ迅速に処理できるようにしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	土木行政一般管理事業は重要な事業であるため、今後も実施していく必要があります。 雨水貯留タンク設置費の一部補助は、雨水の流出を抑制し、水資源の有効活用を目的とするため、今後も実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道一般管理事業				コード	09	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道を利用する住民
2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集することにより下水道事業の経営の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業一般事務事業				
	(1) 下水道関係の研修会等へ参加しました。 下水道経営セミナー（日本下水道事業団主催） (2) 事業実施に必要な負担金を支出しました。 ア 職員研修参加負担金 イ 矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 ウ 境川処理部会負担金 エ 日本下水道協会負担金 オ 全国町村下水道推進協議会負担金 (3) 全国町村下水道推進協議会愛知県支部事務局の事務を行いました。				

5 活動指標	指標名	下水道関係研修、各種下水道団体会議等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回 43.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	回 45.00	回
			平成 24 年度	回 42.00	回
			平成 25 年度	回 43.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	7,309,116 円	決 算 額	8,811,488 円	

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,309,116	8,811,488	120.6 %	7,020,000
	一般財源②	7,309,116	8,811,488	120.6 %	7,020,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,083,643	5,650,949	138.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,392,759	14,462,437	126.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,392,759	14,462,437	126.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	271,256	336,336	124 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	下水道関係の研修、下水道団体の会議等へ参加し、職員の知識及び技能の向上を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業における各種負担金は、人口割、汚水量等が基礎となっているため、適切な負担額が算定されています。 今後も日本下水道事業団主催の下水道経営セミナー等の研修に積極的に参加し、職員の知識及び技能の向上を図るため、必要な研修に積極的に参加します。 なお、各種負担金の適正な支出に努める必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費元金償還事業				コード	09	03	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期起債償還元金 (1) 町債元金303,097,595円を償還しました。	
	(2) 平成25年度末現在高 ア 平成24年度末現在高 5,822,214,491円 イ 元金償還額 303,097,595円 ウ 平成25年度借入額 57,600,000円 エ 平成25年度末現在高 5,576,716,896円	

5 活動指標	指標名	町債の元金償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	円 239,811,448.00	円
			平成 23 年度	円 253,574,626.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 588,594,512.00	円	
			平成 25 年度	円 303,097,595.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	588,594,512 円	決 算 額	303,097,595 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	588,594,512	303,097,595	51.5 %	316,401,000
	一般財源②	224,445,385	255,609,245	113.9 %	259,621,000
	起 債 ③	314,900,000	0	0 %	0
	そ の 他 ④	49,249,127	47,488,350	96.4 %	56,780,000
	概 算 人 件 費 ⑤	385,250	387,051	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	588,979,762	303,484,646	51.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	539,730,635	255,996,296	47.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	88.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費利子償還事業				コード	09	03	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の利子を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還利子 町債利子 133,649,554円を償還しました。 (1) 財務省 43,329,760円 (2) 簡易生命保険管理機構 47,269,917円 (3) 地方公共団体金融機構 42,417,337円 (4) 市中金融機関 (豊田信用金庫) 632,540円			

5 活動指標	指標名	町債の利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 167,415,757.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 23 年度	円 163,532,076.00	円	
			平成 24 年度	円 155,440,234.00	円	
			平成 25 年度	円 133,649,554.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	155,440,234 円	決 算 額	133,649,554 円		

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	155,440,234	133,649,554	86 %	128,205,000
	一般財源②	155,440,234	133,649,554	86 %	128,205,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	385,250	387,051	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	155,825,484	134,036,605	86 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	155,825,484	134,036,605	86 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業				コード	13	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	汚水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、汚水処理機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	旭ヶ丘汚水処理場施設維持管理事業	
	(1) 処理施設管理一般事務事業 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。 ア 下水道使用料現年度分調定件数 1, 110件 イ 下水道使用料現年度分収納件数 1, 110件 ウ 下水道使用料現年度分調定額 3, 243, 800円 エ 下水道使用料現年度分収納額 3, 243, 800円 オ 徴収率=収納額/調定額×100 100.00% □ (2) 処理施設維持管理事業 旭ヶ丘団地汚水処理場(第1、第2)の維持管理として次の業務を委託しました。 ア 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務 イ 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務 (3) その他 年間汚水処理水量の推移は次のとおりです。 平成22年度 46, 048m ³ 平成23年度 45, 903m ³ 平成24年度 46, 737m ³ 平成25年度 46, 340m ³	

5 活動指標	指標名	年間保守点検回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	回 104.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 23 年度	回 105.00	回
				平成 24 年度	回 105.00	回
				平成 25 年度	回 105.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,462,242 円	決 算 額	2,329,988 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,462,242	2,329,988	94.6 %	3,147,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,462,242	2,329,988	94.6 %	3,147,000
	概 算 人 件 費 ⑤	569,453	611,786	107.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,031,695	2,941,774	97 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	569,453	611,786	107.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,423	5,827	107.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	下水道管の補修計画を作成し、その調査結果を基に下水道管の補修又は改修を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	公共下水道への切替え時期については、県道名古屋岡崎線を始め、面整備が完了した後に 行います。 汚水処理場等の老朽化に伴う修繕を毎年行っていますが、公共下水道へ切り替わるまでの 間は、引継ぎ処理施設の維持管理をする必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	下水道施設であるマンホールの蓋を計画的に布設替えを行います。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	処理場については、供用開始時期を見据えながら維持管理を行います。 公共下水道への接続へ向け、補修計画に基づき補修工事を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	下水道施設であるマンホールの蓋を計画的に布設替えを行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業					コード	13	02	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営が図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業			
	(1) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算から剰余金の2分の1以上の額を基金として積み立てます。 (2) 基金残高は次のとおりです。 ア 平成24年度末残高 5,918,185円 イ 平成25年度中増減 (ア) 前年度決算からの積立 752,855円 (イ) 取崩し 620,000円 (ウ) 利子積立 4,098円 ウ 平成25年度末残高 6,055,138円			

5 活動指標	指標名	基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	円 5,821,826.00	円
			平成 23 年度	円 6,187,607.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 5,918,185.00	円	
			平成 25 年度	円 6,055,138.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,438 円	決 算 額	4,098 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,438	4,098	285 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,438	4,098	285 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	81,350	81,571	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	82,788	85,669	103.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	81,350	81,571	100.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。□	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき、運営、新設、増築及び改築の建設資金に充てるため、決算剰余金の2分の1以上を積み立てる必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道維持管理負担金事業					コード	09	02	01	02	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道の利用者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場(境川浄化センター)の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務等の費用並びに施設の償却費及び起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量(2,965,105m ³)に応じて負担しました。 負担額139,629,303円				

5 活動指標	指標名	負担金の支出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 134,618,792.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	円 137,701,784.00	円	
			平成 24 年度	円 140,112,992.00	円	
			平成 25 年度	円 139,629,303.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	140,112,992 円	決 算 額	139,629,303 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	140,112,992	139,629,303	99.7 %	143,534,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	140,112,992	139,629,303	99.7 %	143,534,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,155,749	1,161,153	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	141,268,741	140,790,456	99.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,155,749	1,161,153	100.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>適正な負担金を支出するためには、負担金の算定ベースになっている汚水排出量の内、不明水を減らすこと及び誤接続の確認が必要となります。 なお、下水道への接続者の増加に応じて汚水排出量が増加するため、負担金はこれに比例して毎年増加します。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道建設積算事業				コード	09	02	02	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道設計積算担当職員
2 働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼働させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準に基づいて建設するため、常に構造基準等の新しい情報を入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共下水道建設積算事業	
	(1) 下水道積算システムの改良業務を委託しました。 ア 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新 イ 工事数量計算システムの更新 ウ 下水道設計積算基準書の見直し エ 電算システムの管理点検 (2) 下水道実施設計積算用の電算機器をリースしました。	

5 活動指標	指標名	下水道工事契約金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	千円 281,339.00	千円	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	千円 254,890.00	千円	
			平成 24 年度	千円 200,492.00	千円	
			平成 25 年度	千円 134,768.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,584,345 円	決 算 額	1,538,880 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,584,345	1,538,880	97.1 %	2,510,000
	一般財源②	1,584,345	1,538,880	97.1 %	2,510,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,850,846	2,322,308	81.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,435,191	3,861,188	87.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	4,435,191	3,861,188	87.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22	29	129.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道工事設計の際に使用する数量計算システム及び積算システムは、事務の効率性・正確性を確保する上で必要不可欠です。 なお、システム内の単価修正等は、職員によるチェックを行う必要があります。 また、システムの不具合などの対応については、業務に支障をきたすおそれがあるため、契約時に十分な打ち合わせを行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道建設負担金事業				コード	09	02	02	03	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道の利用者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設(管きよ、処理施設)の能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて適正に負担しました。 負担金額15,461,837円			

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	円 22,598,996.00	円
			平成 23 年度	円 18,005,917.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 27,945,748.00	円	
			平成 25 年度	円 15,461,837.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	27,945,748 円	決 算 額	15,461,837 円		

7 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	27,945,748	15,461,837	55.3 %	8,184,000
	一般財源②	145,748	61,837	42.4 %	0
	起 債 ③	27,800,000	15,400,000	55.4 %	8,184,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	770,499	774,102	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	28,716,247	16,235,939	56.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	28,716,247	16,235,939	56.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	110 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も、愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じた負担をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道施設維持管理事業				コード	09	02	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処			
	小項目	3	(3) 下水道の維持管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道区域の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道施設維持管理事業 (1) 部田山汚水中継ポンプ場を始め下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 ア 修繕関係 部田山汚水中継ポンプ場内 (ア) 自動除塵機修繕 (イ) 脱臭ファン修繕 (ウ) 複合ガス検知器保守点検 (エ) ポンプ槽内浚渫工事 イ 委託関係 (ア) 下水道台帳の作成及び下水道台帳管理システムのリース・保守 (イ) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等) (ウ) 下水道管きよの老朽化調査 ウ 工事関係 (ア) 老朽取付管改築工事 (イ) 老朽下水道マンホール蓋の交換 (2) その他 汚水中継ポンプ場揚水量の推移は次のとおりです。 平成22年度 241,469m ³ 平成23年度 251,691m ³ 平成24年度 274,402m ³ 平成25年度 298,435m ³
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	汚水ポンプ運転時間	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	時間 1,991.00	時間	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 23 年度	時間 2,076.00	時間		
		平成 24 年度	時間 2,263.00	時間		
		平成 25 年度	時間 2,461.20	時間		
6 直接事業費計	前年度決算額	20,963,768 円	決 算 額	30,830,323 円		

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	20,963,768	30,830,323	147.1 %	34,669,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	4,950,000
	そ の 他 ④	20,963,768	30,830,323	147.1 %	29,719,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,786,986	8,515,127	78.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	31,750,754	39,345,450	123.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	10,786,986	8,515,127	78.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,767	3,460	72.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	自動除塵機の修繕工事等を行ったため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	ポンプ場施設については、供用開始後17年を経過しており、修繕箇所が増えてきました。電気設備等の耐用年数がすでに超過しているものもことから、場内にある機器の健全度評価を行い計画的な改修を行う必要があります。 また、下水道台帳システムについては、施設の管理面だけでなく、防災対策や災害復旧の面においても役立てるようシステムのあり方について検討していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	下水道施設の調査に基づき、引き続き計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図ります。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	部田山汚水中継ポンプ場の維持管理において耐用年数を考慮した計画的改修をしなければならない時期になっています。また、ヒューム管で施工された下水道管渠については、今後も調査を行い、順次、補修・改築等を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	下水道施設の調査に基づき、引き続き計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総合計画推進事業					コード	01	02	01	06	02
2 担当部課	企画部					企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の最上位計画である総合計画に定めた基本計画を各種事業として具体化し、町の施策を計画期間内に有効に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合計画推進事業 財政計画との整合を図りながら、平成26年度から28年度までの3か年の事業計画について各課とヒアリングを行い、第4次実施計画書として取りまとめました。(総数174事業、総事業費8,161,774千円)	
	(1) 第5次総合計画体系別の実施計画事業数 ア 目標Ⅰ 健康で元気に暮らせるまち 58事業 (事業費2,170,027千円) イ 目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち 29事業 (事業費1,218,804千円) ウ 目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち 37事業 (事業費3,198,514千円) エ 目標Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち 14事業 (事業費 91,674千円) オ 目標Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち 36事業 (事業費1,482,755千円)	
(2) 総合計画の数値目標の進捗管理 数値目標の達成状況の確認及びヒアリングを実施しました。		

5 活動指標	指標名	実施計画計上事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	事業 137.00	事業
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	事業 168.00	事業	
			平成 24 年度	事業 165.00	事業	
			平成 25 年度	事業 174.00	事業	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,586,560	4,659,057	101.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,586,560	4,659,057	101.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	4,586,560	4,659,057	101.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,797	26,776	96.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成24年度に対して、計上事業が増えたため人件費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況により限られた実施計画財源の中で総合計画を実現させるためには、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした事業の統廃合を検討し、優先順位をいかに見極めるかが重要な課題です。 また、増大する施設維持管理費や改修費については、ファシリティマネジメントの考え方を導入するなど新たな対策を検討する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成26年度)の改善内容	第5次総合計画の将来都市像を実現するために各施策の進捗管理を行います。
2 来年度(平成27年度)以降の方向性	将来都市像実現に向け進捗管理を行うと同時に、第5次総合計画の中間年として施策の方向性の確認と見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
継続実施	第5次総合計画の将来都市像を実現するために各施策の進捗管理を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自衛官募集事業				コード	01	02	07	05	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集関係事業 自衛官の募集記事を広報紙に5回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。			

5 活動指標	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	回 5.00	回	
			平成 24 年度	回 4.00	回	
			平成 25 年度	回 5.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	16,000 円	決 算 額	35,000 円		

	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	16,000	35,000	218.8 %	16,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,000	35,000	218.8 %	16,000
	概 算 人 件 費 ⑤	244,946	237,968	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	260,946	272,968	104.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	244,946	237,968	97.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,237	47,594	77.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	法律に基づく事務であるため、継続して行います。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。